

令和7年度 介護テクノロジー等シンポジウム

講演資料



◆資料1 介護テクノロジー等シンポジウム 開催のご案内	1
◆資料2 テクノロジー等を活用した介護現場における生産性向上の重要性とその施策について	5
厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長 濱本 健司 氏	
◆資料3 経済産業省における福祉機器の施策動向	25
経済産業省 商務・サービスグループ 医療・福祉機器産業室 室長補佐 丸山 晴生 氏	
◆資料4 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業の実施について	37
公益財団法人テクノエイド協会 企画部 伊東 由恵	
◆資料5 介護現場の生産性向上に向けた介護テクノロジー開発等支援事業の取組み	57
株式会社NTTデータ経営研究所 太刀川 遼 氏	
◆資料6 介護現場の生産性向上に向けた介護系ベンチャー等にかかる調査業務・総合支援業務 の取組み 一介護系スタートアップ支援事業 事業紹介	67
株式会社三菱総合研究所 末松 佑磨 氏	
◆資料7 訪問介護事業の存続をかけた DX 化の取り組みとその効果	79
社会福祉法人青祥会 アンタレスホームヘルパーステーション 鈴木 雅晴 氏	
◆資料8 認知機能と運動機能の同時改善を目指して	91
～機能訓練に資するテクノロジー活用の一例～ 介護老人保健施設ケアコートもりおか 内記 明信 氏	
◆資料9 電力 × プラットフォーム × 労務削減 ～自治体と連携した予防から未病～	103
MBTリンク株式会社 本田 実理 氏	
◆資料 10 高齢者の健康増進(認知症やフレイルリスク低減)のサポート	113
～モニター調査を実施して～ 株式会社島津製作所 スタートアップインキュベーションセンター 中村 俊晶 氏 総合デザインセンター デザインユニット UX 革新 G 吉見 邦子 氏	

厚生労働省「福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業」

参加費無料

介護テクノロジー等シンポジウム

【開催場所】TOC有明4階コンベンションホール

令和 8 年
1/30(金)

11:00~16:45

～ 開催のご案内 ～

テクノロジーを活用した介護現場の生産性向上を考えよう

「**介護テクノロジー等シンポジウム(※)**」は、既に商品化あるいは、近々商品化を予定している介護テクノロジー等のデモンストレーションをする機会を設けるとともに、厚生労働省と経済産業省が連携して行う介護テクノロジーに係る各種事業の進捗報告を行い、さらには開発・普及に向けた先駆的な取組事例の紹介等を行います。

高齢者や障害者の在宅および施設サービスに従事される方は勿論のこと、地域で普及を目指す行政の方々、この分野への新規参入や機器開発を検討されている企業・研究機関の皆様におかれましては、是非ともご参加いただければ幸いです。

最新機器の体験やデモを可能とする会場開催を基本としますが、講演につきましては、会場での視聴と合わせて、オンラインによるリアルタイム配信も行います。

※本年度より「**介護ロボット全国フォーラム**」から名称を変更いたしました

1. 開催日・場所

開催日	時間	開催場所
令和 8 年 1 月 30 日(金)	11:00~16:45	TOC有明(東京都江東区有明) ※別添参照 4階コンベンションホール WEST・EASTホール https://www.toc.co.jp/saiji/ariake/

※講演は、オンラインによるリアルタイム配信も行います。(アーカイブ視聴は予定しておりません。)

2. 参加費(会場・オンライン)

無料



3. 内容 「別紙」とおり

4. 参加申込みの方法

○テクノエイド協会のホームページより、事前登録をお願いします。

会場へお越しの方は、ご登録完了画面・確認メールに表示されるQRコードが入場の際に必要になります。

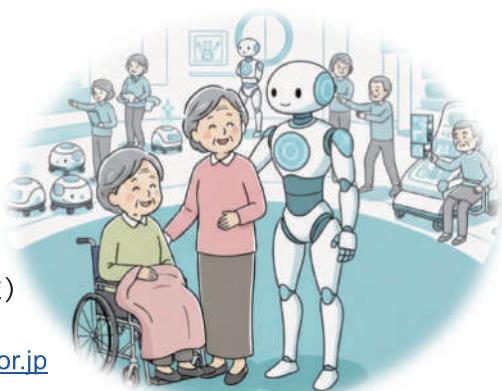
テクノエイド協会ホームページ: https://www.techno-aids.or.jp/robot/jigyo.shtml#tab40_detail

5. 参加人数

○会場参加 1,000名(先着順)

○オンラインによる視聴 最大1,000名

ウェビナーを予定していますが、定員オーバーの場合には、
視聴できませんのでご容赦ください。



6. 事務局

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 伊東・松本・堀江・五島(ごしま)

162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4階

電話番号 03(3266)6883 / Eメール robocare@techno-aids.or.jp

介護テクノロジー等シンポジウム ~開催プログラム~

11:00 開場 (10:30 受付開始)

WESTホール → 最新機器の展示、体験、デモ、相談 (11:00-16:45)

高齢者や障害者の自立や介助、介護者の業務を支援する介護テクノロジーを中心に、製品化された実機の展示・説明・相談ほか(40社の実機を展示)



※上記のうち出展のない分野もあります。詳しくは協会HPをご覧ください。

EASTホール → 講演 (13:00-16:20)

介護テクノロジーに係る重点政策及び、事業の成果、先進事例の報告等を行います。(入退室自由)

13:00	開会 挨拶 公益財団法人テクノエイド協会 常務理事 黒岩 嘉弘 司会 公益財団法人テクノエイド協会
13:10-13:50 (各20分) 行政報告	「テクノロジー等を活用した介護現場における生産性向上の重要性とその施策について」 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長 濱本 健司 氏 「経済産業省における福祉機器の施策動向」 経済産業省 商務・サービスグループ 医療・福祉機器産業室 室長補佐 丸山 晴生 氏
13:50-14:50 (各20分) 成果報告	「福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業の実施について」 公益財団法人テクノエイド協会 企画部 伊東 由恵 「介護現場の生産性向上に向けた介護テクノロジー開発等支援事業の取組み」 株式会社NTTデータ経営研究所 太刀川 遼 氏 「介護現場の生産性向上に向けた介護系ベンチャー等にかかる調査業務・総合支援業務の取組み」 株式会社三菱総合研究所 末松 佑磨 氏
14:50-15:00	<休憩>
15:00-16:20 (各20分) 基調報告	テクノロジーを活用した介護現場の生産性向上の実践 ※活用ミーティング推薦 「訪問介護事業の存続をかけたDX化の取り組みとその効果」 社会福祉法人青祥会 アンタレスホームヘルパーステーション 在宅部長 鈴木 雅晴 氏 「認知機能と運動機能の同時改善を目指して ~ 機能訓練に資するテクノロジー活用の一例 ~」 介護老人保健施設ケアコートもりおか リハビリテーション科科長 内記 明信 氏 テクノロジーを活用した新たな介護システムの提案、事例 「電力 × プラットフォーム × 勤務削減 ~ 自治体と連携した予防から未病 ~」 MBTリンク株式会社 COO執行役員 本田 実理 氏 「高齢者の健康増進(認知症やフレイルリスク低減)のサポート ~ モニター調査を実施して ~」 株式会社島津製作所 スタートアップインキュベーションセンター 中村 俊晶 氏 総合デザインセンター デザインユニット UX 革新 G 吉見 邦子 氏
16:20	閉会 公益財団法人テクノエイド協会
16:45	閉会

(会場地図)

会場:TOC有明 4階コンベンションホール WEST・EASTホール



○会場の住所

東京都江東区有明3丁目5番7号
電話 03-5500-3535



○電車でのアクセス

りんかい線「国際展示場」駅より徒歩 5 分
ゆりかもめ「東京ビッグサイト」駅／「有明」駅より徒歩 6 分

○車でのアクセス

首都高速湾岸線「有明」「臨海副都心」出口より約 5 分、同 11 号線「台場」出口より約 5 分

テクノロジー等を活用した介護現場における 生産性向上の重要性とその施策について

令和 8 年 1 月 30 日

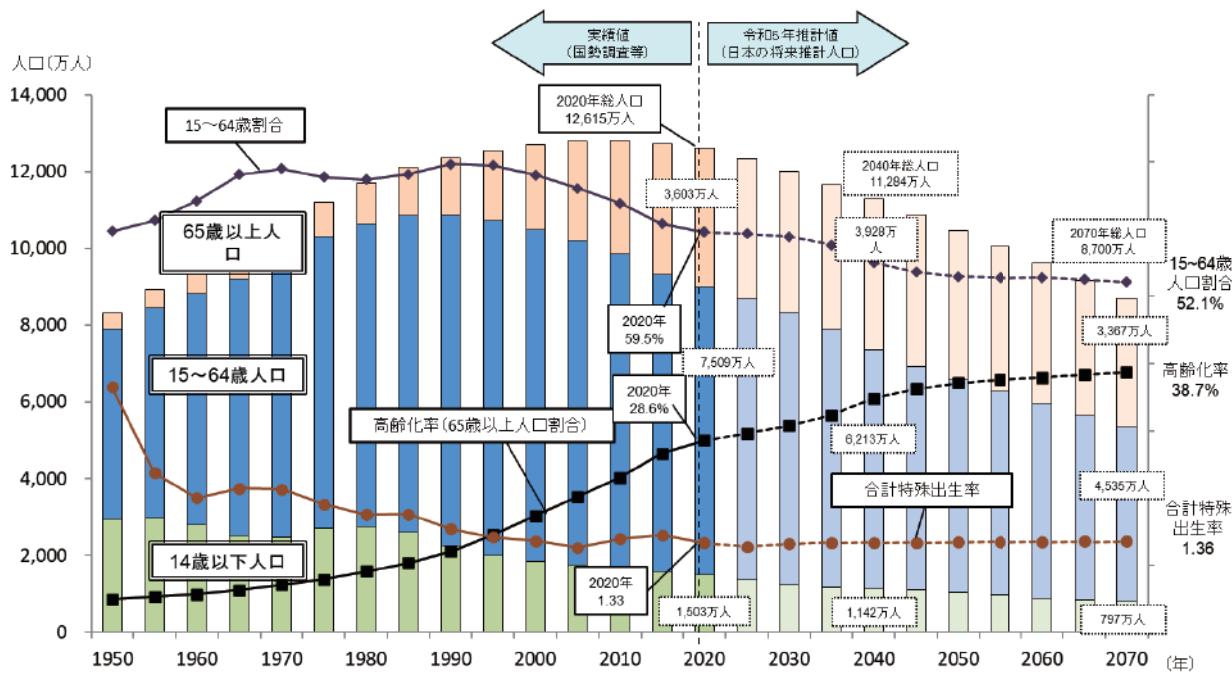
厚生労働省老健局高齢者支援課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

介護現場における生産性向上の取組の背景

日本の人口の推移

○日本の人口は近年減少局面を迎えており、2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



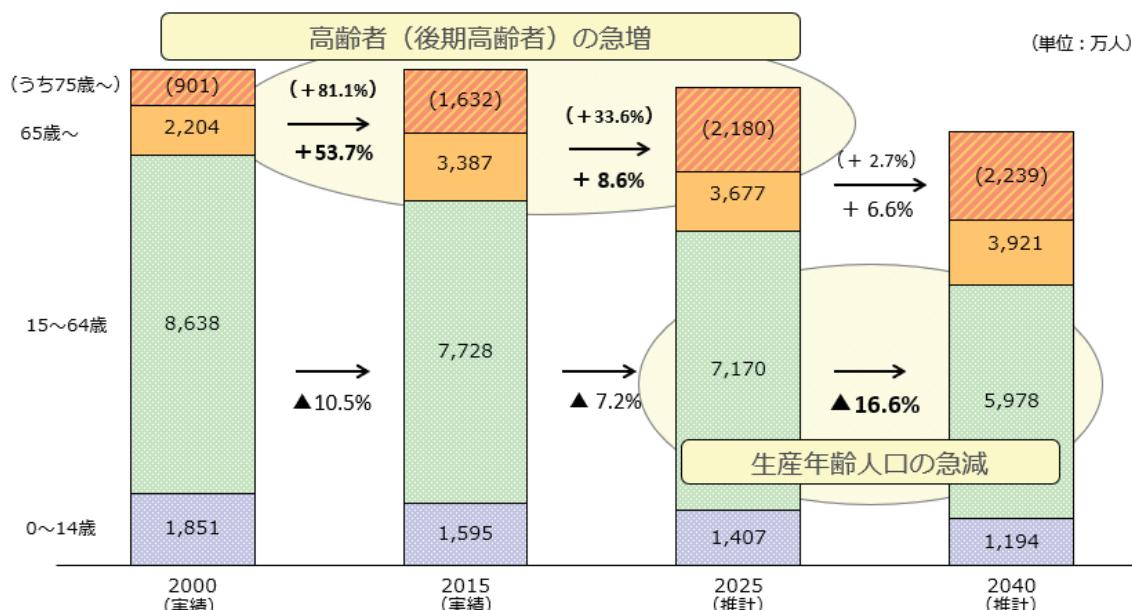
（出所）2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）

3

2025年までの社会の変化と2025年以降の社会の変化

○ 我が国の人口動態を見ると、いわゆる団塊の世代が全員75歳以上となる2025年にかけて高齢者人口が急速に増加した後、高齢者人口の増加は緩やかになる。一方で、既に減少に転じている生産年齢人口は、2025年以降さらに減少が加速。

【人口構造の変化】

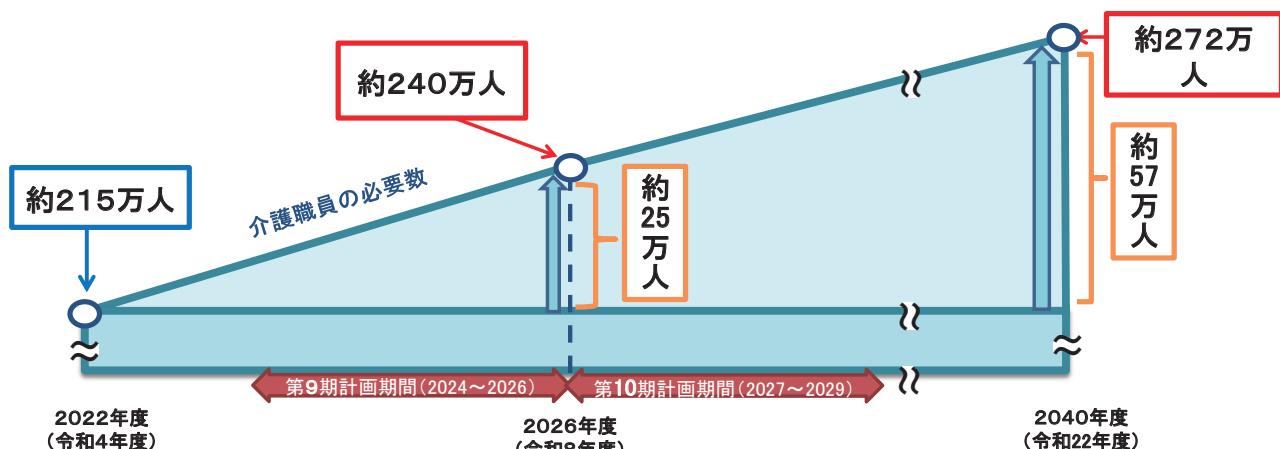


（出典）総務省「国勢調査」人口推計、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成29年推計」

4

第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について

- 第9期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、
 - ・ 2026年度には約240万人 (+約25万人 (6.3万人/年))
 - ・ 2040年度には約272万人 (+約57万人 (3.2万人/年))
 となった。
 ※ () 内は2022年度 (約215万人) 比
- 国においては、①介護職員の待遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、
 ④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組む。



5

総合的な介護人材確保対策（主な取組）

介護職員の待遇改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護人材の確保のため、これまでに累次の待遇改善を実施。介護職員待遇改善加算、介護職員等特定待遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算の創設・拡充に加え、介護職員の収入を2%程度（月額平均6,000円相当）引き上げるための措置を、2024年2月から5月まで実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和6年度報酬改定では、以下の改正を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職員の待遇改善のための措置ができるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点から、3種類の加算を一本化。 ・ 介護現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへと確実につながるよう、加算率を引き上げ。
多様な人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護福祉士修学資金貸付、再就職準備金貸付による支援 ○ 中高年齢者等の介護未経験者に対する入門的研修の実施から、研修受講後の体験支援、マッチングまでを一連的に支援 ○ ボランティアポイントを活用した介護分野での就労的活動の推進 ○ 多様な人材層の参入促進、介護助手等の普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他業種からの参入促進のため、キャリアコンサルティングや、介護・障害福祉分野の職業訓練枠の拡充のため、訓練に職場見学・職場体験を組み込むことを要件に、訓練委託費等の上乗せ、訓練修了者への返済免除付きの就職支援金の貸付を実施 ○ 福祉系高校に通う学生に対する返済免除付きの修学資金の貸付を実施 ○ 介護施設等における防災リーダーの養成
離職防止定着促進 生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護ロボット・ICT等テクノロジーの導入・活用の推進 ○ 令和6年度介護報酬改定による生産性向上に係る取組の推進（介護報酬上の評価の新設等） ○ 介護施設・事業所内の保育施設の設置・運営の支援 ○ キャリアアップのための研修受講負担軽減や代替職員の確保支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産性向上ガイドラインの普及、生産性向上の取組に関する相談を総合的・横断的に取り扱うワンストップ相談窓口の設置 ○ 悩み相談窓口の設置、若手職員の交流推進 ○ ウィズコロナに対応したオンライン研修の導入支援、介護助手としての就労や副業・兼業等の多様な働き方を実践するモデル事業の実施
介護職の魅力向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生やその保護者、進路指導担当者等への介護の仕事の理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間事業者によるイベント、テレビ、SNSを活かした取組等を通じて全国に向けた発信を行い、介護の仕事の社会的評価の向上を図るとともに、各地域の就職相談のできる場所や活用できる支援施策等の周知を実施
外国人材の受入れ環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護福祉士を目指す留学生等の支援（介護福祉士修学資金の貸付推進、日常生活面での相談支援等） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「特定技能」等外国人介護人材の受入環境整備（現地説明会等による日本の介護のPR、介護技能向上のための集合研修、介護の日本語学習支援、介護業務等の相談支援・巡回訪問の実施等） ○ 特定技能の受入見込数を踏まえ、試験の合格者見込数を拡充するとともに、試験の開催国を拡充

6

地域における「連携」を通じたサービス提供体制の確保と地域共生社会

- 2040年に向けて、高齢化・人口減少のスピードが異なる中、地域の実情を踏まえつつ、事業者など関係者の分野を超えた連携を図り、サービス需要に応じた介護、障害福祉、こどもの福祉分野のサービス提供体制の構築が必要。
- 地域住民を包括的に支えるための包括的支援体制の整備も併せて推進することで、地域共生社会を実現。

2040年に向けた課題

- 人口減少、**85歳以上の医療・介護ニーズを抱える者や認知症高齢者、独居高齢者等の増加**
- **サービス需要の地域差**。自立支援のもと、地域の実情に応じた効果的・効率的なサービス提供
- 介護人材はじめ福祉人材が安心して働き続け、利用者等とともに地域で活躍できる地域共生社会を構築

方向性

(1) サービス需要の変化に応じた提供体制の構築 等

【中山間・人口減少地域】サービス維持・確保のための柔軟な対応

- ・地域のニーズに応じた柔軟な対応の検討
配置基準等の弾力化、包括的な評価の仕組み、
訪問・通所などサービス間の連携・柔軟化、
市町村事業によるサービス提供 等
- ・地域の介護等を支える法人への支援

(2) 人材確保・生産性向上・経営支援 等

- ・テクノロジー導入・タスクシフト/シェアによる生産性向上
※ 2040年に先駆けた対応。事業者への伴走支援や在宅技術開発
- ・都道府県単位で、雇用管理・生産性向上など経営支援の体制の構築
- ・大規模化によるメリットを示しつつ、介護事業者の協働化・連携（間接業務効率化）の推進

**(4) 福祉サービス共通課題への対応
(分野を超えた連携促進)**

- ・社会福祉連携推進法人の活用を促進するための要件緩和
- ・地域の中核的なサービス主体が間接業務をまとめてことへの支援

基本的な考え方

- ① 「地域包括ケアシステム」を2040年に向け深化
- ② 地域軸・時間軸を踏まえたサービス提供体制確保
- ③ 人材確保と職場環境改善・生産性向上、経営支援
- ④ 地域の共通課題と地方創生（※）

※介護は、特に地方において地域の雇用や所得を支える重要なインフラ。人手不足、移動、生産性向上など他分野との共通課題の解決に向け、関係者が連携して地域共生社会を構築し、地方創生を実現

※サービス需要変化の地域差に応じて3分類

【大都市部】需要急増を踏まえたサービス基盤整備

- ・重度の要介護者や独居高齢者等に、ICT技術等を用いた24時間対応
- ・包括的・在宅サービスの検討

【一般市等】サービスを過不足なく提供

- ・既存の介護資源等を有効活用し、サービスを過不足なく確保
将来の需要減少に備えた準備と対応

(3) 地域包括ケアシステム、医療介護連携 等

- ・地域の医療・介護状況の見える化・状況分析と2040年に向けた介護・医療連携の議論（地域医療構想との接続）
- ・介護予防支援拠点の整備と地域保健活動の組み合わせ
※ 地理的・介護予防、一体的の実施、「通いの場」、サービス・活動C等の組み合わせ
- ・認知症高齢者等に対する、医療・介護等に加え、地域におけるインフォーマルな支援の推進

- ・地域の実情に応じた既存施設の有効活用等（財産処分等に係る緩和）
- ・人材確保等に係るプラットフォーム機能の充実
- ・福祉医療機構による法人の経営支援、分析スコアカードの活用による経営課題の早期発見

介護現場における生産性向上とは

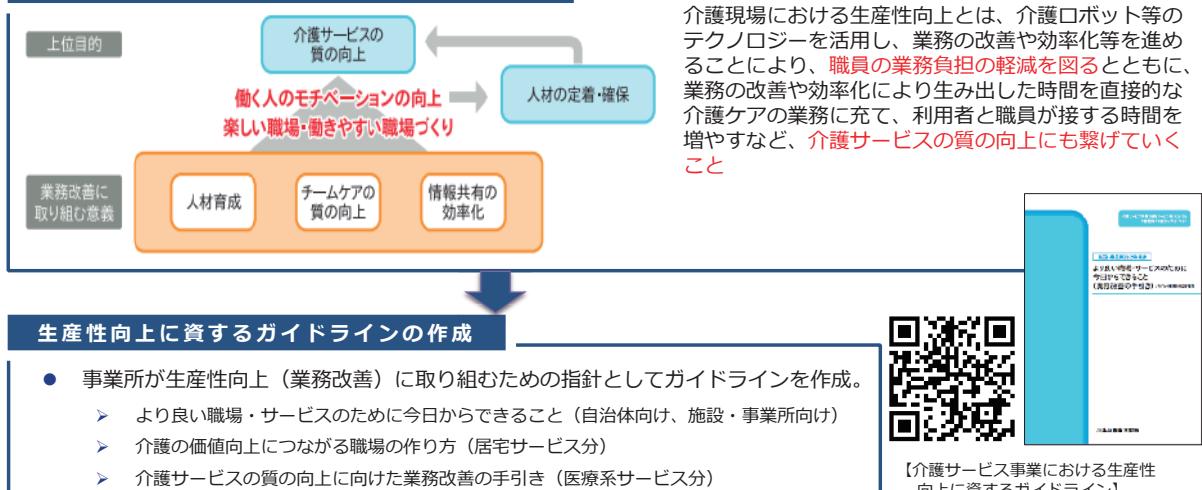
介護現場における生産性向上（業務改善）の捉え方と生産性向上ガイドライン

一般的な生産性向上の捉え方

- 業務のやり方を工夫することで、現在の業務から「ムリ」「ムダ」「ムラ」をなくし、業務をより安全に、正確に、効率的に行い、負担を軽くすることを目的として取り組む活動のこと。
- 生産性（Output（成果）/Input（単位投入量））を向上させるには、その間にあるProcess（過程）に着目することが重要



介護サービスにおける生産性向上の捉え方



9

より良い職場・サービスのために今日からできること（業務改善の手引き） (介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン)

①職場環境の整備



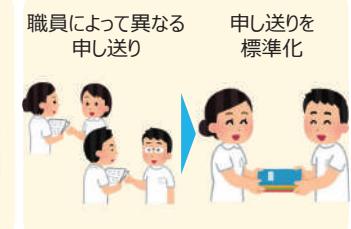
②業務の明確化と役割分担 (1)業務全体の流れを再構築



②業務の明確化と役割分担 (2)テクノロジーの活用



③手順書の作成



④記録・報告様式の工夫



⑤情報共有の工夫



⑥OJTの仕組みづくり



⑦理念・行動指針の徹底



10

介護分野におけるテクノロジーの活用例

スマートフォンを活用した記録・入力の省力化



⇒「記録・文書作成・連絡調整」業務が、約6分減少(職員1名・1勤務当たり)

情報の収集・蓄積・活用の円滑化によるケアの質向上



移乗支援機器を活用した従事者の負担軽減



⇒職員2名による介助から1名による介助になることで、排泄支援1回当たりの「移動・移乗」業務が9分減少

センサーを活用した見守りによる省力化・ケアの質向上



⇒「直接介護」及び「巡回・移動」時間の合計が、夜勤職員一人あたり減17分減少

センサーを活用した排泄予測による省力化・ケアの質向上



⇒トイレ誘導時、排泄が無かった回数が減少し、「排泄支援」の時間が約3分減少した(職員1名・1勤務当たり)

インカムを活用したコミュニケーションの効率化



⇒活動している職員に対してそれぞれ指示していたものから、全職員にタイムリーかつ双向の情報共有が可能となり業務効率化に繋がる。

11

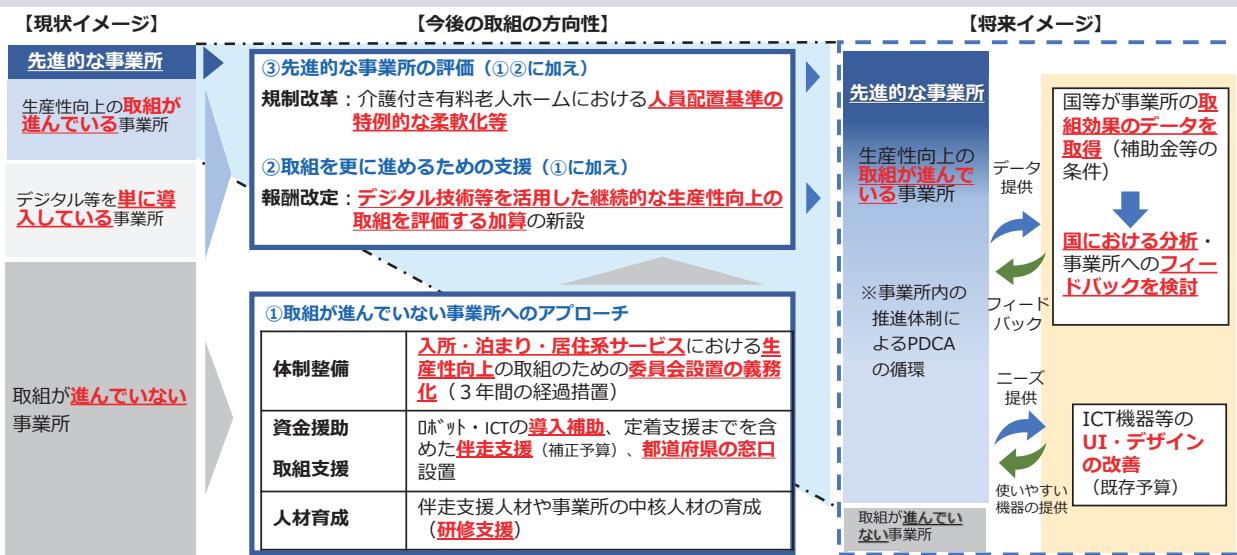
(令和7年度より運用開始) 介護テクノロジー利用の重点分野の全体図と普及率



12

介護分野におけるデジタル行財政改革の方向性

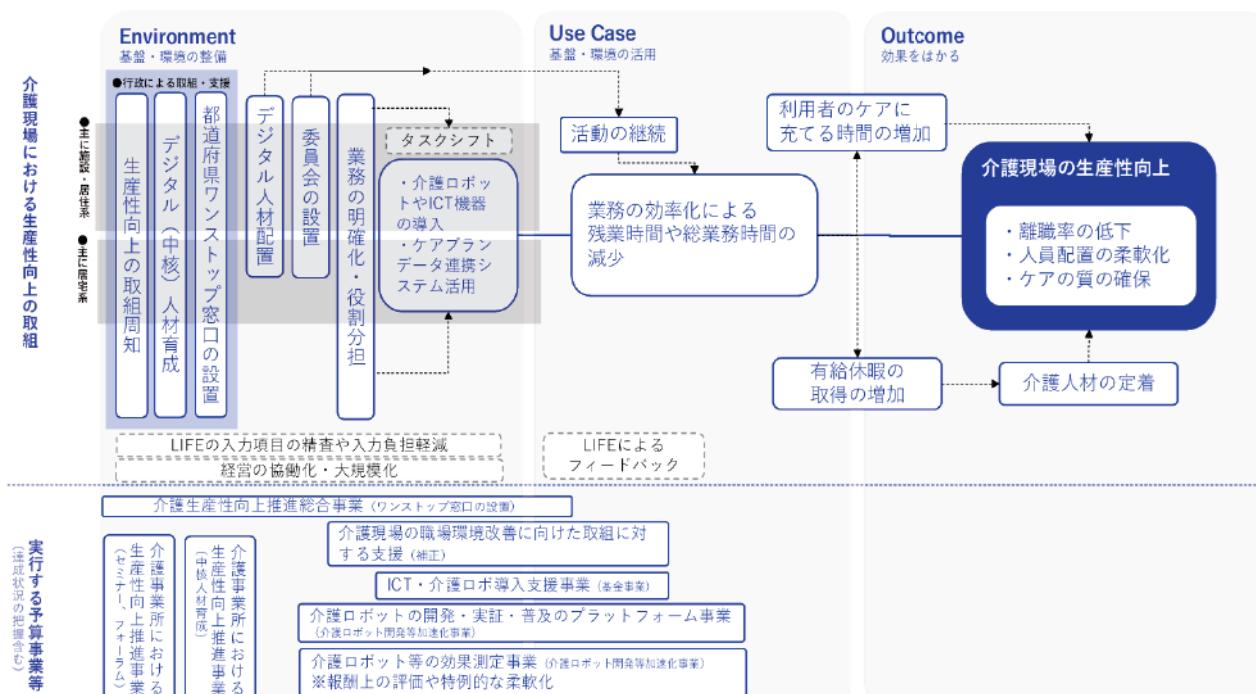
- デジタル技術の導入支援や相談窓口の設置など様々な支援を行っており、生産性向上が進む事業所がある一方で、取組が幅広く普及しているとは言えない状況である。
- このため、①補正予算を含む財政支援、②介護報酬改定において生産性向上の取組を促進、③人員配置基準の柔軟化等で先進的な取組を支援、④明確なKPIでPDCAサイクルを回すことなどに取り組む。



13

介護分野におけるロジックモデル

-----...本モデルの対象範囲ではないが、関連する事項



14

介護分野におけるKPI

- 介護分野におけるデジタル行政改革を推進するため、基盤・環境の整備（インプット）や基盤・環境の活用（アウトプット）の各段階で適切なKPIを設定し、効果の創出（アウトカム）を目指す。

基盤・環境の整備 Environment	生産性向上策等周知件数 (R5実績)	2023年		2026年		2029年		2040年		定義等
		増加	増加	—	—	—	—	—	—	
生産性向上方策等周知件数	2,570件 (R5実績)									(単年度) シミナー、フォーラム、都道府県窓口セミナーへの参加件数、動画配信回数の合計
デジタル（中核）人材育成数（2023年度より実施）	500名	5,000名	10,000名	—	—	—	—	—	—	(累計) デジタル（中核）人材育成プログラム受講入人数（国が実施するもので、自治体や民間が実施する研修等は含んでいない）
都道府県ワンストップ窓口の設置数（2023年度より実施）	5	47	47	47	47	—	—	—	—	(累計) 各都道府県における設置数
委員会設置事業者割合※（2024年度より実施）	—	【2024夏までに調査を実施し、目標を設定】		(累計) 入浴・泊泊・居住サービスは3年後義務化予定、KPIは全サービスを対象とする（一部サービスを除く）						
ケアプランデータ連携システム普及自治体の割合（2023年度より実施）	事業者が活用している自治体の割合	40%	80%	100%	100%	—	—	—	—	(累計) 管内事業者が利用している市区町村の割合
	看護師の事業者が活用している自治体の割合	—	50%	90%	100%	—	—	—	—	(累計) 管内事業者が3割以上利用している市区町村の割合
ICT・介護ロボット等の導入事業者割合※	29%	50%	90%	90%以上	—	—	—	—	—	専門改善算数の職場環境要件の算定状況を集計
介護現場のニーズを反映したICT・介護ロボット等の開発支援件数	52件 (R5暫定値)	60件以上	60件以上	—	—	—	—	—	—	(単年度) 介護ロボットの開発・受託・普及のプラットフォーム事業における新規企画とニーズマッチング支援件数を集計
生産性向上の成果（対象：加算取得事業者及び補助対象事業者）※	①全介護事業者									デジタルを用いた報告（年1回）を原則とし、都道府県及び厚生労働省が確認できること
	1ヶ月の平均残業時間の減少	6.4h	減少又は維持	減少又は維持	減少又は維持	3年間の平均値が前回数値より減少又は維持（令和4年全産業平均13.8h）				
	有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）	7.4日	8.4日	10.9日	—	全産業平均以下	3年間の平均値が目標値又は前回の数値より增加又は維持（令和4年（又は令和3年）会計年度 平均取得日数10.9日）			
	②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者（2024年度より実施）									
	1ヶ月平均残業時間が①の群より減少する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告				
	有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）が①の群より増加する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告				
	③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者（2024年度より実施）									
	総業務時間の減少割合	—	25%	25%	25%	—	タイムスケディの実施（令和4年度実証実験の変化率）			
	1ヶ月平均残業時間が②の群より減少する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告				
	有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）が②の群より増加する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告				
年間の離職率の変化※	①全介護事業者	15.7% (R4実績)	15.3%	15.0%	—	全産業平均以下	3年間の平均値が目標値又は前回の数値より減少又は維持（令和4年産業計15.0%）			
	②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告				
	③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告				
	④②の群より減少した事業所の割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人昌配置の柔軟化（老健・特養・特定（注2））※	—	1.3%	8.1%	33.2%	—	—	—	—	—	令和5年度の介護事業営業実証調査を始点とし、人昌配置の変化率を推進

注1) ※をつけたものはサービス類型毎にデータを集計・分析し公表する予定としており、サービスが限定されていないものは原則全サービスとする

注2) 職員一人あたりに対する利用者の人数は、老人保健施設で2.2対1、介護老人福祉施設で2.0対1、特定施設入居者生活介護指定施設(介護付きホーム)で2.6対1となっている。

(令和5年度介護事業経営実態調査結果より算出)
注3) 父老指標： $\frac{\text{高齢者数}}{\text{総人口}} \times 100$

注3) 参考指標として介護職員全体の給与(賞与込みの給与)の状況を対象年毎に確認
注4) 本レポートは、必要に応じて随時に見直しを行ふものとする

注4) 本KPIは、必要に応じて隨時に見直しを行うものとす

15

(参考) 介護現場の生産性向上のための取組状況

介護現場の生産性向上 | 主要指標の一覧

厚生労働省



ケアプランデータ連携システムの「普及自治体割合」は1事業者以上が利用している市区町村の割合、「複数事業所活用自治体割合」は3割以上の事業者が利用している市区町村の割合

2025年9月末時点の数値

<https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard/nursing-care-productivity>

16

介護テクノロジー導入等に対する支援



省力化投資促進プラン
(介護分野)

省力化投資促進プラン（介護分野）概要

1 実態把握の深堀

- 今後、介護サービス需要が更に高まる一方、生産年齢人口が急速に減速していくことが見込まれる中、介護人材の確保が喫緊の課題であり、2040年には約57万人の介護職員が新たに必要と推計
- 介護テクノロジー等を活用し、介護職員の業務負担の軽減及び介護サービスの質の向上に資する生産性向上の取組を一層推進することが重要
- 国の実証事業等から、介護記録ソフトやケアプランデータ連携システムを活用した情報の収集・蓄積・活用による情報の転記や実績の入力などの事務作業を効率化する取組や、見守り支援機器を活用した夜間の訪室タイミングを最適化する取組等が効果的と分析
- 都道府県における支援体制や予算確保の状況にはばつきがあることから、取組の進展状況にも差がある。

2 多面的な促進策

- ケアプランデータ連携システム利用を含む介護テクノロジーの導入費用に対する補助（令和6年度補正予算、7年度当初予算）の利用促進・各都道府県の予算確保状況の見える化の検討
- 主に介護職員以外の職員の業務負担軽減に資する汎用機器について、中小企業庁の省力化投資補助金の補助対象に追加
- 介護テクノロジーを活用した継続的な業務改善の取組を評価する加算の取得促進
- 協働化・大規模化ガイドラインの作成・普及（7年度）、生産性向上ガイドラインの見直し（7年度）
- 働きやすい職場環境づくりの総理大臣・厚生労働大臣表彰の実施（5年度～）、事例の横展開
- 電子申請による事業者の負担軽減（8年度から全自治体で電子申請・届出システムの利用開始）
- 介護現場におけるAI技術の活用促進に向けて、AIを活用した介護記録ソフトの実証を行う等の取組を進める。急速に進歩するAI技術の成果を介護分野に取り込むため、先駆的な実践を進める現場と連携して取り組んでいく。

3 サポート体制の整備・周知広報

- 介護テクノロジーの導入・導入後の継続的な取組を支援する観点から、国や自治体が講じる様々な支援メニューを事業者に紹介・提供し、必要に応じ適切な支援機関につなぐ、ワンストップ型の相談窓口を全都道府県に設置促進
※令和8年度末までに全都道府県への設置予定。令和6年度末時点で31都道府県に設置済み。令和7年度に14府県に設置予定。
- ワンストップ型の相談窓口の機能強化を検討
※相談窓口の機能強化は、R8年度からモデル事業を実施し、10年度から全国展開することも検討
【ワンストップ窓口の機能強化の方策案】
相談窓口において、生産性向上ガイドライン等も活用し、介護テクノロジー導入の伴走支援を実施するとともに、国のセミナーで養成したデジタル中核人材をアドバイザーとして介護現場に派遣・活用することも検討
・協働化・大規模化ガイドラインも活用し、小規模事業者の協働化等のマッチングやバックオフィス事務（請求・書類作成）など間接業務を効率化するための支援を実施
- スタートアップ支援の窓口（CARISO）を早期に立ち上げ、開発事業者に対し研究開発から上市までを総合的に支援
※CARe Innovation Support Officeの略。国の委託事業としてオンラインサービスにより支援を実施。

4・5 目標、KPI、スケジュール

- デジタル行政財政改革会議の議論を踏まえて策定した「介護現場のKPI」（令和5年12月）及び経済財政諮問会議において決定した「EBPMアクションプラン2024」（6年12月）において設定したKPI（※）の達成に向け取り組む
(※)介護テクノロジー導入率、平均残業時間、有給休暇の取得率、離職率、人員配置の柔軟化等をKPIとして設定。例えば、生産性向上の効果として、全介護事業者の1か月の平均残業時間は、2022年度で6.4時間であるところ、2026、2029、2040年においてそれぞれ直近の3年間の平均値が前回数値より減少または維持されていることをKPIとして設定。

【〇介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等に対する支援】

施策名: 介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業

令和7年度補正予算額 220億円

※医療・介護等支援パッケージ

老健局高齢者支援課(内線3997)
社会・援護局福祉基盤課(内線2866)

① 施策の目的

- ・介護サービス需要の増加への対応や介護人材の確保が喫緊の課題となっており、サービス提供の存続にも関わる重要な問題である。特に小規模法人を中心に、従来の方法や単独では必要な人材確保が難しい法人も多く、経営の効率も悪くなるという悪循環に陥りがちである。
- ・また、「省力化投資促進プラン」(令和7年6月13日)において、2040年に▲20%以上の業務効率化を図る必要があるとされており、生産年齢人口が減少していく中、計画的かつ継続的に職場環境改善・生産性向上のための介護テクノロジー等の導入を図っていく必要がある。
- ・こうした状況を踏まえ、介護現場の生産性向上の取組や、経営の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善に取り組む介護サービス事業者に対する支援を行うとともに、これらの支援を行う都道府県相談窓口等の機能強化を図り、伴走支援を充実させる。

② 対策の柱との関係

I			II					III		
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2	
○	○									

③ 施策の概要

- ・生産性向上の取組を通じた職場環境改善を推進するため、介護事業所において介護テクノロジー等を導入する費用及び地域全体で導入する費用の補助を行う。また、小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善等の取組など協働化等の支援を行うとともに、経営改善の支援に係るモデル的な事業を実施する。あわせてこれらに要する都道府県等の伴走支援の強化等を実施する。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

(1) 生産性向上の取組を通じた職場環境改善

① 生産性向上に資する介護テクノロジー等の導入

- ・見守り機器・介護記録ソフト・インカムについては、業務時間削減効果が確認されているため集中的に支援。特に、小規模事業者も含めこれらのテクノロジーがより広く事業者へ普及するよう支援。そのため、介護テクノロジー等の導入にかかる費用を補助するとともに、導入等と一緒に実施する業務改善にかかる費用(※)を補助
- (※) 介護記録ソフトの導入前後の定着を促す費用やWi-Fi環境整備費用も含む。

② 地域全体で生産性向上の取組を普及・推進する事業の実施

- ・地域の複数事業所における機器の導入に向けた研修や、地域のモデル施設の育成など、都道府県等が主導して面的に生産性向上の取組を推進
- ・都道府県等が主導して、ケアマネ事業所と居宅サービス事業所の間でのケアプランデータ連携システム等の活用を地域で促進し、データ連携によるメリットや好事例を収集

③ 小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善など協働化等の支援、経営改善支援モデル事業の実施

- ① 人材募集や一括採用、合同研修等の実施、事務処理部門の集約、協働化・大規模化にあわせて行う老朽設備の更新・整備のための支援等に加え、福祉医療機構(WAM)による経営分析などを行うための費用を補助することにより、経営改善支援モデル事業を実施
- ② 福祉医療機構における介護施設等の経営サポート事業の体制強化を実施(事業スキーム：国 → WAM(実施主体)、運営費交付金の交付)

④ 都道府県等による伴走支援等の実施

- ・小規模事業者等に対するICT導入や協働化等の伴走支援等が着実に実施されるよう、必要な都道府県等の体制を整備

【事業スキーム】



⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- ・生産性向上の取組や経営の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善を推進することにより、介護人材の確保や介護サービスの質の向上に繋げていく。

【実施主体】

都道府県(都道府県から市町村への補助も可)

【負担割合】

(1)①、(2)①…国・都道府県4／5、事業者1／5

(1)②、(3)…国・都道府県 10／10

※国と都道府県の負担割合は以下の通り

(1)①、(2)①…国4／5、都道府県1／5

(1)②…国9／10、都道府県1／10、(3)…国 10／10

19

II 地域包括ケアシステムの深化

1. 地域包括ケアシステムの深化に向けて

- ・2040年に向けて、可能な限り住み慣れた地域で自立して日常生活を営むことができるよう、都道府県・市町村及び関係者が地域の状況に合わせて地域包括ケアシステムを深化させることが必要である

2. 医療・介護連携の推進

○ 医療と介護の協議の場等

- ・総合確保方針に基づく協議の場を再編成するとともに、2040年に向けて介護の提供体制等について本格的に議論する体制を構築する

3. 有料老人ホームの事業運営の透明性確保、高齢者への住まい支援

○ 有料老人ホームにおける安全性及び質の確保

- ・中重度の要介護者等を入居対象とする有料老人ホームについて登録制といった事前規制を導入する
- ・あわせて、更新制や一定の場合に更新を拒否する仕組みを導入する
- ・事業廃止や停止等の場合の関係者との連絡調整を義務付ける

○ 入居者による有料老人ホームやサービスの適切な選択

- ・契約書や重要事項説明書の契約前の書面説明・交付を義務付ける

○ 入居者紹介事業の透明性や質の確保

- ・公益社団法人等が優良事業者を認定する仕組みを創設する

○ いわゆる「団い込み」対策の在り方等

- ・介護事業所と提携する有料老人ホームにおいて、ケアマネ事業所やケアマネジャーの独立性を担保する体制を確保する
- ・住まい事業と介護サービス等事業の会計を分離独立させる

○ 住まいと生活の一体的支援

- ・改正セーフティネット法も踏まえ、居住施策との連携を促進する

社会保障審議会介護保険部会(第133回)

令和7年12月25日

資料2(一部加工)

4. 介護予防の推進、総合事業の在り方

○ 介護予防・日常生活支援総合事業

- ・都道府県の伴走支援や多様な主体とのつながりづくり等の更なる支援を推進するとともに、総合事業の実施状況等を把握する仕組みを構築する

○ 介護予防を主軸とした多機能の支援拠点

- ・高齢者の介護予防を主軸とし、障害、子育て、生活困窮等の地域の抱える課題の支援を一体化して実施する多機能の拠点を整備する

5. 相談支援等の在り方

○ 頼れる身寄りがない高齢者等への支援

- ・ケアマネジャーの法定外業務(いわゆるシャドウワーク)として実施せざるを得ないケースも多い、頼れる身寄りがない高齢者等の抱える生活課題について、地域課題として議論できるよう地域ケア会議の活用を推進する
- ・包括的支援事業(総合相談支援事業等)において頼れる身寄りがない高齢者等への相談対応等を行うことを明確化する

○ 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの在り方

- ・介護予防ケアマネジメントについて居宅介護支援事業所の直接実施を可能とする

○ ケアマネジャーの資格取得要件、更新制・法定研修の見直し等

- ・介護支援専門員実務研修受講試験の受験要件である国家資格を追加するとともに、実務経験年数を5年から3年に見直す
- ・介護支援専門員証の有効期間の更新の仕組みを廃止し、引き続き定期的な研修の受講を行ふことを求め、事業者への必要な配慮を求める

○ 有料老人ホームに係る相談支援

- ・登録制といった事前規制の対象となる有料老人ホームの入居者に係るケアプラン作成と生活相談のニーズに対応する新たな相談支援の類型を創設する★

6. 認知症施策の推進等

- ・自治体の認知症施策推進計画の策定を通じて共生社会の実現を推進する

III 介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援

1. 総合的な介護人材確保対策

○ 人材確保のためのプラットフォーム

- ・都道府県単位で人材確保のためのプラットフォームを構築する

2. 介護現場の職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援、協働化等の推進

○ 生産性向上等による職場環境改善、経営改善支援等

- ・国及び都道府県の責務として位置付ける
- ・人材確保のためのプラットフォームの中で、生産性向上による職場環境改善、経営改善支援等に向けた関係者との連携の枠組みを構築する

- ・人材確保や生産性向上による職場環境改善、経営改善支援等について、都道府県計画における位置付けを明確化する
- ・国・都道府県においてテクノロジーの更なる活用を支援する

○ 事業者間の連携、協働化等

- ・バックオフィス業務等の間接業務の効率化等を進める

○ 科学的介護の推進

- ・国に科学的介護を推進していく役割があることを明確化する

20

介護テクノロジー導入・協働化等支援事業 テクノエイド協会による介護テクノロジーのカタログ化

【課題・背景】

(事業所) どのようなテクノロジーを導入したらよいかわからない

(都道府県) 補助金の対象であるかどうかすぐに判断できない

- 「介護テクノロジー利用の重点分野」（2024年6月改訂）の決定を契機に、テクノエイド協会が、福祉用具情報システム（TAIS）を活用し、実用化されている介護テクノロジーを利用した製品情報を収集し、厚生労働省が行う導入支援の対象となりうる製品情報を提供する事業を開始（2025年1月～）。
- TAISコードの登録を行った製品の製造・輸入事業者から申請を受け、協会が設置する外部有識者からなる「厚生労働省が行う導入支援の対象となりうる製品の検討委員会」の審査を経て、該当製品の選定を行い、協会のホームページ上に介護テクノロジーのどのカテゴリーに該当するかがわかるよう情報を掲載。
- こうした情報を、国が制度を創設し、都道府県が実施している介護テクノロジーの導入支援（補助）事業の対象製品の「カタログ」として活用。
- 補助金申請事業者の製品選定の補助や申請書類の簡素化及び都道府県の審査事務負担の軽減を期待。

1 申請受付	<p>年間を通じて、受付しております。 毎月5日までに受理した情報について、翌月の1日に情報提供いたします。（※1）</p> <p>※1 ただし、記載内容の不備や確認作業に時間を要する場合等は、この限りではありません。</p>	<p>提出書類等一覧 ※登録を希望の方は、以下の書類等を必ず提出してください。</p> <p>①登録申込書：登録の申込書にあたります。</p> <p>②「企業情報」登録用紙：初回登録時のみ、ご提出いただく書類です。</p> <p>③「福祉用具情報」登録用紙：1製品につき1枚、ご提出いただく書類です。</p> <p>④登録する用具の画像データ及び23枚のExcelデータ：USB、CD等にデータを入れて提出して下さい。</p> <p>⑤製品カタログ：当該製品（登録しようとしている用具）が掲載されたカタログを必ず提出して下さい。なお、カタログが未作成の場合、当該製品の仕様や使用方法等が確認できる書類を必ず添付してください。</p> <p>※登録用紙は、当協会のホームページからダウンロードすることができます。 (https://www.techno-tais.jp/ 「福祉用具を登録する」参照。)</p>
2 検討委員会	介護保険給付対象福祉用具情報検討委員会は、毎月、25日前後に開催いたします。 厚生労働省が行う導入支援の対象となりうる製品の検討委員会は、年4回程度を予定しております。	
3 情報提供	毎月1日、協会のホームページを更新いたします。情報提供を開始します。（※2）	
4 ご請求	登録が完了し、情報提供を開始した後、ご請求させていただきます。 ただし、更新料については、毎年4月中旬頃、ご請求させていただきます。（※3）	<ul style="list-style-type: none">情報登録は有料 ➢ 企業情報：¥11,000/年（更新¥5,500） ➢ 用具情報：¥6,600/年（更新¥3,300）年度単位（4月～翌年3月）更新制選定後、安全性や有効性に懸念が生じた場合、状況に応じて再審査を行う。

21

介護テクノロジー導入・協働化等支援事業 カタログ化の考え方

補助金の対象となる機器

福祉用具情報システム（TAIS） テクノエイド協会

QRコード

介護テクノロジーのカテゴリから探す NEW!

介護記録ソフト

●ケアプランデータ連携標準仕様ベンダー試験結果
●厚生労働省 介護ソフト機能調査結果※

TAISに未掲載の介護テクノロジー
※都道府県が判断

介護記録ソフトについては、カタログやこれら的情報を参考に、実際の業務改善計画書に即して、必要性を判断する

※介護記録ソフトには、①1つのソフトで多くの機能を網羅しているもの ②特定の機能に特化したもの があり、主な要件である「一気通貫」を実現するのに複数のソフトを組み合わせる場合もある。

※これまででは、各都道府県が介護ソフトベンダーから必要な資料を個別に入手していたところを、厚生労働省が一元的にベンダーから情報収集して定期的に都道府県に情報提供することとしている。

22

生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくり

利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置の義務付け

省令改正

- 介護現場における生産性の向上に資する取組の促進を図る観点から、現場における課題を抽出及び分析した上で、事業所の状況に応じて、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付ける。<経過措置3年間>

短期入所系サービス★、居住系サービス★、多機能系サービス★、施設系サービス

介護ロボットやICT等のテクノロジーの活用促進

告示改正

- 介護ロボットやICT等の導入後の継続的なテクノロジー活用を支援するため、見守り機器等のテクノロジーを導入し、生産性向上ガイドラインに基づいた業務改善を継続的に行うとともに、効果に関するデータ提出を行うことを評価する新たな加算を設ける。

短期入所系サービス★、居住系サービス★、多機能系サービス★、施設系サービス

【単位数】

生産性向上推進体制加算（Ⅰ） 100単位/月（新設）
生産性向上推進体制加算（Ⅱ） 10単位/月（新設）

**令和7年5月審査分の算定状況
全サービス：加算Ⅰ 2.48%、加算Ⅱ 21.81%**

【算定要件】

<生産性向上推進体制加算（Ⅰ）>

- （Ⅱ）の要件を満たし、（Ⅱ）のデータにより業務改善の取組による成果が確認されたこと。
- 見守り機器等のテクノロジーを複数導入していること。
- 職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手の活用等）の取組等を行っていること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うこと。

<生産性向上推進体制加算（Ⅱ）>

- 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、生産性向上ガイドラインに基づいた改善活動を継続的に行っていること。
- 見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入していること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うこと。

23

生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくり

生産性向上に先進的に取り組む特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化

省令改正

- 見守り機器等のテクノロジーの複数活用及び職員間の適切な役割分担の取組等により、生産性向上に先進的に取り組む特定施設について、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減が行われていることを確認した上で、人員配置基準を特例的に柔軟化する。

特定施設入居者生活介護★、地域密着型特定施設入居者生活介護

- 特定施設ごとに置くべき看護職員及び介護職員の合計数について、要件を満たす場合は、「常勤換算方法で、要介護者である利用者の数が3（要支援者の場合は10）又はその端数を増すごとに0.9以上であること」とする。

<現行>

利用者	介護職員（+看護職員）
3 (要支援の場合は10)	1

<改定後（特例的な基準の新設）>

利用者	介護職員（+看護職員）
3 (要支援の場合は10)	0.9

（要件）

- ・利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会において必要な安全対策について検討等をしていること
- ・見守り機器等のテクノロジーを複数活用していること
- ・職員間の適切な役割分担の取組等をしていること
- ・上記取組により介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減が行われていることがデータにより確認されること

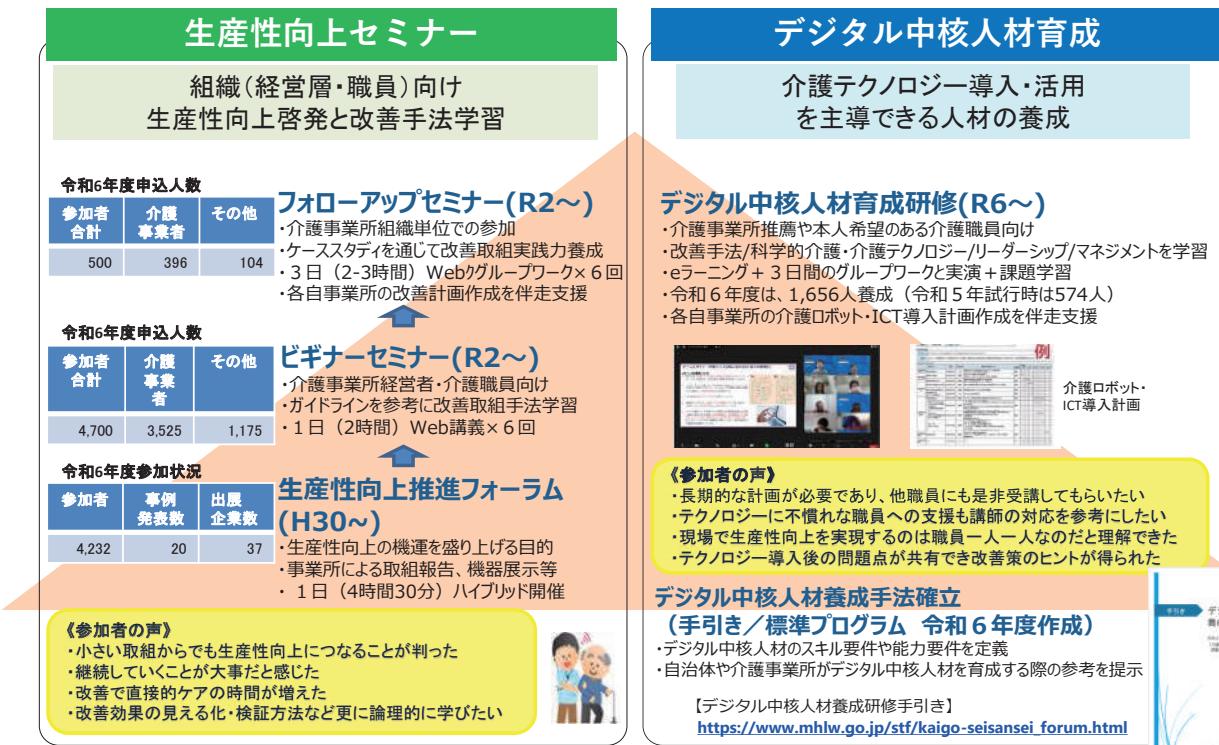
※安全対策の具体的要件

- ①職員に対する十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件への配慮
- ②緊急時の体制整備（近隣在住職員を中心とした緊急参集要員の確保等）
- ③機器の不具合の定期チェックの実施（メーカーとの連携を含む）
- ④職員に対する必要な教育の実施
- ⑤訪室が必要な利用者に対する訪室の個別実施

（※）人員配置基準の特例的な柔軟化の申請に当たっては、テクノロジーの活用や職員間の適切な役割分担の取組等の開始後、これらを少なくとも3か月以上試行し（試行期間中においては通常の人員配置基準を遵守すること）、現場職員の意見が適切に反映できるよう、実際にケア等を行う多職種の職員が参画する委員会において安全対策や介護サービスの質の確保、職員の負担軽減が行われていることをデータ等で確認するとともに、当該データを指定権者に提出することとする。

24

介護現場の生産性向上を支える組織づくりとデジタル人材の育成支援



25

協働化・大規模化等による介護経営の改善に関する政策パッケージ

令和6年6月18日 第7回デジタル行政財政改革会議
厚生労働大臣提出資料より抜粋

- 介護サービス市場において人材確保が困難となる中、介護施設・事業所が安定的に必要な事業を継続し、地域におけるサービスを確保し、複雑化したニーズに対応するためには、1法人1拠点といった小規模経営について、協働化・大規模化等による経営改善の取組が必要。
- こうした経営改善の取組を推進するため、経営課題への気づき、協働化・大規模化等に向けた検討、協働化・大規模化等の実施の各段階に即した対策を講じる。
- すべての介護関係者に協働化・大規模化等の必要性とその方策を認識してもらえるよう、厚生労働省としてあらゆる機会を捉えて、積極的に発信する。
(厚生労働省HP上に特設ページを開設、関係団体への説明・周知依頼、関係団体機関誌等への寄稿、その他各種説明会の実施等)

①「経営課題への気づき」の段階における支援（選択肢の提示）

- 経営課題や施設・事業所の属性別の協働化・大規模化に係る取組例の作成・周知
- 社会福祉連携推進法人の先行事例集の作成・周知
- 都道府県別の社会福祉法人の経営状況の分析・公表・周知
- 各都道府県に順次（R5~）設置されるワンストップ窓口における相談対応（生産性向上の観点から経営改善に向けた取組を支援）
- よろず支援拠点（中小企業・小規模事業者のための経営相談所）や（独）福祉医療機構の経営支援の周知徹底

②「協働化・大規模化等に向けた検討」段階における支援（手続き・留意点の明確化）

- 第三者からの支援・仲介に必要な経費を支出できることの明確化（※1）（合併手続きガイドライン等の改定・周知）
 - 社会福祉法人の合併手続きの明確化（合併手続きガイドライン等の周知）
 - 社会福祉連携推進法人の申請手続きの明確化（マニュアルの作成・周知）
 - 役員の退職慰労金に関するルールの明確化（※2）（事務連絡の発出）
- ※1 社会福祉法人において合理性を判断の上支出
※2 社会福祉法人について支給基準の客觀性をより高めるために算定過程を見直し、支給基準を変更することは可能

③「協働化・大規模化等の実施」段階における支援（財政支援）

- 小規模法人等のネットワーク化に向けた取組への支援
- 事業者が協働して行う職場環境改善への支援（人材募集、合同研修等の実施、事務処理部門の集約等への支援）
- 社会福祉連携推進法人の立上げに向けた取組への支援
- 社会福祉法人の合併の際に必要な経営資金の優遇融資（（独）福祉医療機構による融資）

26

【○介護情報基盤の整備や介護テクノロジー開発企業等への支援等に向けた取組の強化】

施策名:介護テクノロジー開発等加速化事業

老健局高齢者支援課
(内線3875)

① 施策の目的

介護現場において、テクノロジーの活用等によるサービスの質の向上や職員の負担軽減といった生産性向上の推進は喫緊の課題となっており、効果的なテクノロジーの普及をより強力に進めていく。

② 対策の柱との関係

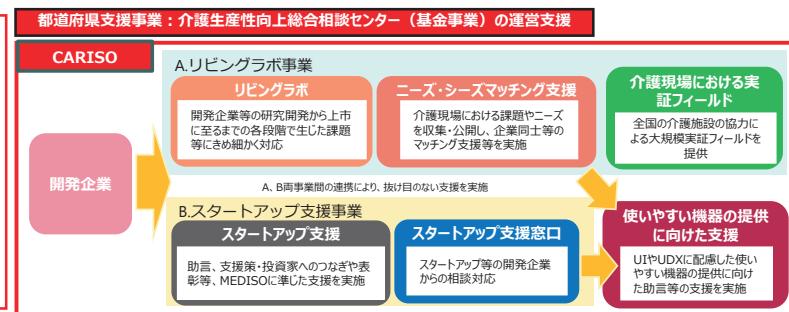
I			II			III			
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
○	○								

③ 施策の概要

地域における総合的な生産性向上の取組を推進するための支援を実施するとともに、CARISO (CARe Innovation Support Office) を運営し、研究開発から上市に至るまでの各段階で生じた課題等に対する総合的な支援を行う。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

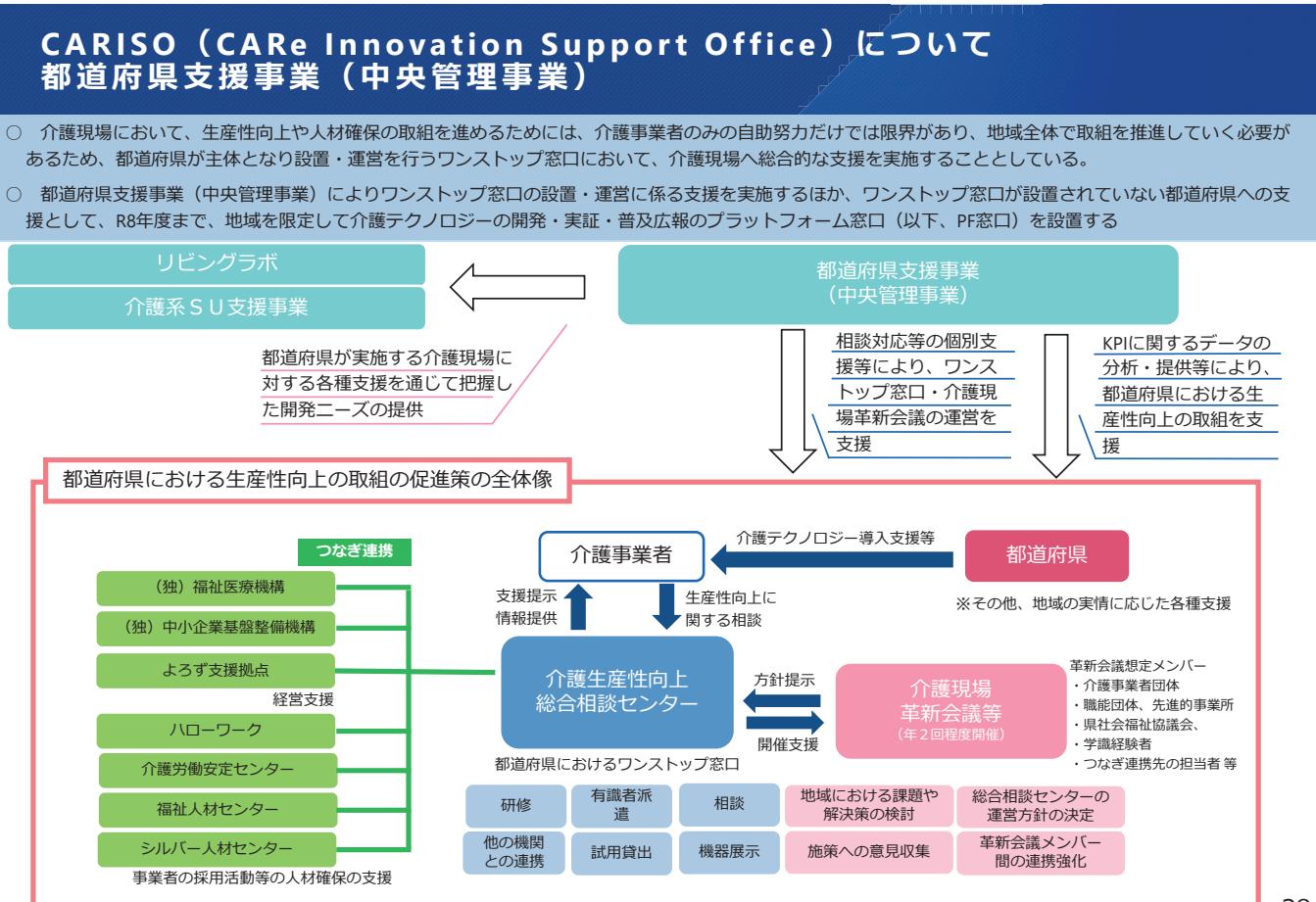
【主な実施内容】	
(1)都道府県支援事業	○ 地域における介護生産性向上総合相談センター(基金事業)の支援事業(都道府県支援事業) ※窓口の増加により支援件数が増加することへの対応や、窓口の伴走支援機能の強化のため、支援規模拡充
(2)CARISOの運営	○ スタートアップ支援窓口の運営・各種調査・イベント開催等 ○ リビングラボの設置・運営



⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

介護現場におけるテクノロジーへの理解を促進し、開発企業が介護テクノロジー市場に参入しやすい環境を整備し、介護現場の生産性向上を加速化させつつ、更なるテクノロジーの活用推進についてのエビデンスの充実を図る。

27



28

介護生産性向上総合相談センター設置状況（令和7年12月31日時点）

■介護生産性向上総合相談センター

都道府県が設置するワンストップ型の窓口。地域の実情に応じた相談対応や研修会、介護現場への有識者の派遣、介護ロボット等の機器展示や試用貸出対応を実施。また、経営支援や人材確保支援に対応するため、関係機関（よろず支援拠点・ハローワーク・介護労働安定センター等）へのつなぎ連携も実施している。令和8年度までに全都道府県に設置予定。

■介護生産性向上総合相談センター(設置済)

①	北埼玉県介護職員処遇改善報酬 会議センター	②	あおき介護分生産性向上会合 セミナー	③	いわて介護職業サポート セミナー	④	宮城県介護職員処遇改善報酬 会議センター
北埼玉県	北埼玉県中央市北区本町4丁目 【番地記入】	青森県	青森県中央市中央3丁目20-30 素 敵社屋	岩手県	岩手県盛岡市本町通3-10-1 岩手県介護職員処遇改善セミナー3回	宮城県	宮城県仙台市青葉区本町4-1-18 仙台城 長野県社会福祉士連絡会員制研修会
⑤	あきかわ介護職員ケアイングサ ポートセンター	⑥	山形県介護分生産性向上会合 セミナー	⑦	ふくしま介護分生産性向上 支援セミナー	⑧	介護の仕事サポートセンター ともぎ
秋田県	秋田県立農業大学附属場所下原町5-1—1 秋田県立東海地場センター(アリーナ)	山形県	天童市・山形市・山形市庄内水田27-8 ふくしま医療施設整備支援センター	福島県	福島県郡山市・郡山市庄内町水田27-8 ふくしま医療施設整備支援センター	栃木県	栃木県宇都宮市草薙1-10-6 とざき医療法人組合
⑨	介護職業サポートセンター ぐんま	⑩	介護のいろいろサポート センター	⑪	千葉県介護職業施設アップセ ンター	⑫	介護職業サポートセンターTO KYO
群馬県	群馬県伊勢崎市代田町1-14—1 高崎市広川町2-2F	埼玉県	埼玉県さとう市猪俣町西ケ4-1 2-65 役の町さとうやかた1号	千葉県	千葉県市原市中央1-3-1 ブリーズ市原・生きomics会館	東京都	東京都介護職員研修会2-7-1 新宿区自 由が丘ヒルズタワー自由が丘1-1
⑯	かがみかわ介護スマート相談室	⑭	新潟県介護職員DX・介護改善 サポートセンター	⑯	よしむら介護アプロード看護・ 施設セミナー	⑯	いしかわ介護職員改善 相談セミナー
神奈川県	神奈川県横浜市中区南22番地 市立下町南の丸ビル	新潟県	新潟県上越市米山2-4—1 高志山ビル	富山県	富山県富山市安松町2号1 富山県介護職員改善セミナー(リモート)会場	石川県	石川県金沢市本町2-13-1 石川県リビングセンター内
⑰	ふくい介護職員クロジ...—泉都 敬老改善セミナー	⑮	山梨県介護職員セミナー	⑯	長野県介護・施設・福祉 生産性向上会合セミナー	⑯	岐阜県介護分生産性向上会合 セミナー
福井県	福井県敦賀市中央1-3—1 加賀郡八幡町	山梨県	山梨県甲府市北新1-12 山梨県介護職員DX	長野県	長野県長野市南町1082 ND南町ビル6階	岐阜県	岐阜県岐阜市金城町1-3-3 クリスルビル2階
㉑	あいの介護分生産性向上会合 セミナー	㉒	みやこ介護分生産性向上支援 セミナー	㉓	福島県介護職業サポート+ デスク	㉔	福島県介護職業施設改 善セミナー
岐阜県	岐阜県各市・中村区名柳町 2-14-19 住友名古屋ビル14階	三重県	三重県伊勢市羽町513 サンシティ名古屋	滋賀県	滋賀県草津市草津7-8—158	京都府	京都府京都市伏見区八幡1-ル 町7-78 京都府介護職員改善セミナー
㉕	大阪府介護分生産性向上支援 セミナー	㉖	ひろしま介護アラウド介護・生産 性セミナー	㉗	山口県介護分生産性向上会合 セミナー	㉘	和歌山県介護分生産性向上 セミナー
大阪府	大阪府各市・北之庄・南之庄 2-10-1 ATCビルTM11階	鳥取県	鳥取県鳥取市西町町1070 鳥取県介護職員のまなづり研究会所 組合セミナー	三重県	三重県大紀町4-265-1 三重県大紀町4-265-1	和歌山県	和歌山県橋本市平野丁字1-2 平野丁字1-2 桥本地区会場
㉙	島根県介護分生産性向上会合 組合セミナー	㉚	介護職業改善サポートセン ターチーム	㉛	山陽山口県介護分生産性向上会合 セミナー	㉜	介護職業サポートセミナー ひろしま
島根県	島根県出雲市	島根県	島根県松江市朝日町488 松江セピタビル2階	岡山県	岡山県岡山市北区御津町1-1—1 住吉生命ビル5階	広島県	広島県広島市南区比治山本町12 2-2 広島県介護職員改善セミナー
㉞	山口県介護分生産性向上 組合セミナー	㉟	どしま介護職員DXサポートセ ミナー	㉞	徳島県介護分生産性向上会合 セミナー	㉙	ごとう介護分生産性向上会合 セミナー
山口県	山口県山口市朝日町1-2 リバーサイド山口Ⅱ 2階	徳島県	徳島県徳島市一帯町1丁目14-1 0番 並木ビル4階	愛媛県	愛媛県松山市一帯町1丁目14-1 0番 並木ビル4階	高知県	高知県高岡郡四万十町 高岡町中央1-1 ジャスコエスト2階
㉞	岡岡県介護DX会員セミナー	㉙	さが介護職業専門化 サポートセンター	㉜	がたがた介護職業 サポートセンター	㉜	さが介護職業専門化 サポートセンター
福岡県	福岡市早良区市原南4-1—25 クローバーラグナ第2館	佐賀県	佐賀県佐賀市市原南4-1—25 むなじどんビル2階2号室	長崎県	長崎県長崎市元船町9-18 長崎県PORTビル	熊本県	熊本県水俣市中央花園町1-1 大樹ビル2階
㉛	大分県介護DXサポート セミナー	㉝	みやざき介護分生産性向上 組合セミナー	㉝	鹿児島県介護分生産性向上 組合セミナー	㉝	介護職業セミナー「トロワ 伴走セミナー」会員セミナー
大分県	大分県朝日町3丁目4番1号	宮崎県	宮崎県都城市千種町2-1—2 千種町2-1-2	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市山下町14-90 カシイタクアチャツチ1-2	沖縄県	沖縄県那覇市久茂地3-25—5 とまり(アネックスビル)1階

■(令和7年度中に開設予定:1ヵ所)

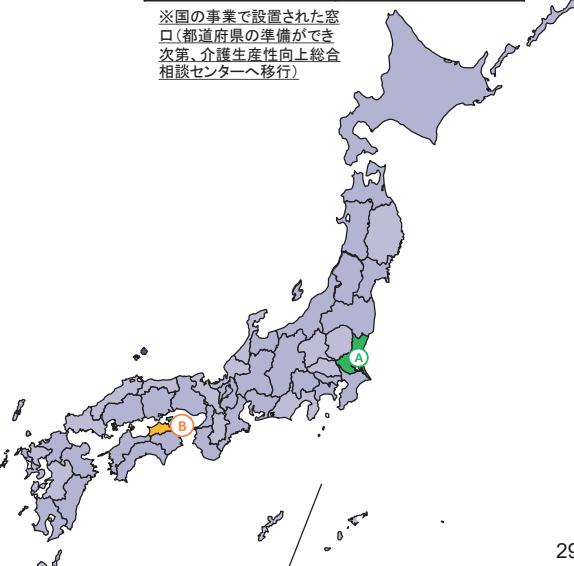
番号	都道府県名	開設予定
1	静岡県	冬頃

※介護生産性向上総合相談センターに
関し、令和7年度中に開設予定がない
都道府県についても、令和8年度に設
置予定

■介護ロボット・ICT相談窓口（2カ所）

公益財団法人介護労働安定センター 茨城県支部 介護テクノロジー相談窓口	公益財団法人介護労働安定センター 福岡県支部 介護テクノロジー相談窓口
茨城県水戸市南町3丁目4番10号 水戸FFセンタービル	福岡県福岡市南区1丁目3番2号 日進高松ビル6階

※国の事業で設置された窓口(都道府県の準備ができ次第、介護生産性向上総合相談センターへ移行)

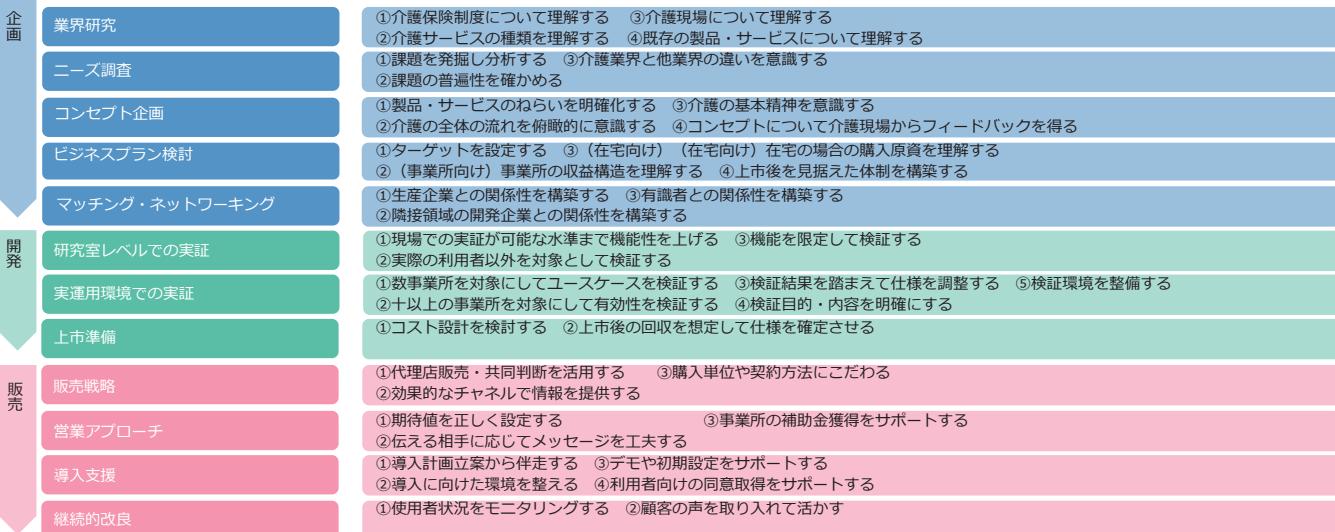


CARISO (CARe Innovation Support Office) について リビングラボ

- リビングラボにおいては、介護テクノロジーの製品化にあたっての評価・効果検証を実施するリビングラボのネットワークを形成するとともに、開発企業のシーズ、介護現場のニーズをマッチングするニーズシススマッチング支援を実施するほか、マッチングセンターによる支援や実証フィールドの提供を行う。

【リビングラボによる支援内容】

【本による支援内容】



※令和5年度老人保健健康増進等事業「介護現場のニーズをふまえたテクノロジー開発支援に関する調査研究事業」（社会福祉法人善光会）を参考に厚生労働省作成

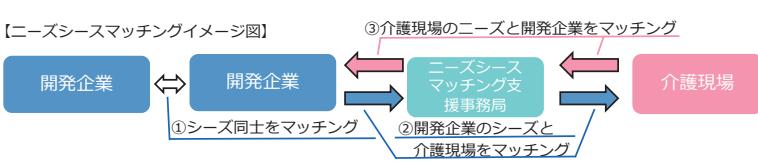
【マッチングセンター】

- 福祉・工学の学術関係者等を中心に40名程度が開発企業をサポート（昨年秋にUI/UXに精通したセンターを追加）

【実証フィールドの提供】

- 開発フェーズ・ステップによっては、全国の介護事業所の協力による大規模実証フィールド（2025年5月時点で約1,200）を提供

- #### ○福祉用具の新規提案の実証への協力を実施



リビングラボ一覧

リビングラボネットワーク – 開発実証のアドバイザリーボード兼先行実証フィールドの役割 –



■リビングラボ一覧 ■ (8カ所)

国立大学法人東北大学 青葉山リビングラボ
宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6 アドレス: living-lab@sr.d.mech.tohoku.ac.jp
国立研究開発法人産業技術総合研究所 植リビングラボ
千葉県柏市柏の葉6-2-3 東京大学柏IIキャンパス内 社会イベーション棟 TEL: 029-861-3427 アドレス: M-living-lab-mi@aist.go.jp
株式会社善光総合研究所 Care Tech Lab
東京都大田区東糀谷六丁目4番17号 TEL: 03-5735-8080 アドレス: sfr@zenkoukai.jp
SOMPOケア株式会社 Future Care Lab In Japan
東京都品川区東品川4-13-14 グラキューパ品川10階 TEL: 03-5781-5430 問い合わせ先: https://futurecarelab.com/
学校法人藤田学園 藤田医科大学 ロボティクスマートホーム
愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪1番地98 藤田医科大学病院内 TEL: 0562-93-9720 アドレス: cent-rsh@fujita-hu.ac.jp
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター
愛知県大府市森岡町7-430 TEL: 0562-46-2311 アドレス: care@nccg.go.jp
独立行政法人労働者健康安全機構 吉備高原医療リハビリテーションセンター
岡山県加賀郡吉備中央町吉川1751 TEL: 0866-56-7141 アドレス: syomu@kibrisho.hasa.go.jp
国立大学法人九州工業大学 スマートライフケア共創工房
福岡県北九州市若松区ひびきの2-5 情報技術高度化センター TEL: 093-603-7738 アドレス: slc3lab-technical-support@brain.kyutech.ac.jp

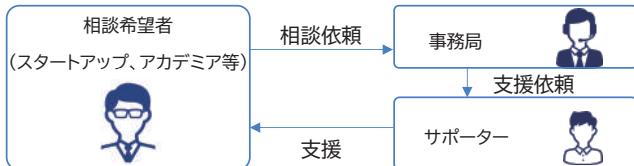
31

CARISO (CARe Innovation Support Office) について 介護系スタートアップ支援事業について

介護系スタートアップ支援事業とは

実用化に向けて課題を抱えた介護系スタートアップ企業、アカデミア等と、その解決のためのアドバイスを行う専門家(サポーター※)をマッチングし、業界動向や事業計画、販売計画や海外展開検討までを総合的・俯瞰的に見据えたうえで、各段階に応じたきめ細かな相談・支援を実施。

※サポーターとは、法規制対応、マーケティング、事業計画、資金調達、経営戦略、知財戦略、海外展開等の各分野の専門家

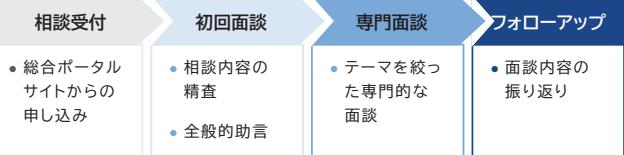


相談・支援の流れ

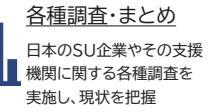
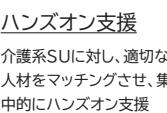
介護系スタートアップ支援事業の総合ポータルサイト(準備中)の申し込みフォームにて申し込みを実施。

初回面談では相談内容の精査や全般的な助言を実施。

相談内容に応じて、面談を複数回に分け、相談内容に合わせたサポーターによる追加の面談を実施。



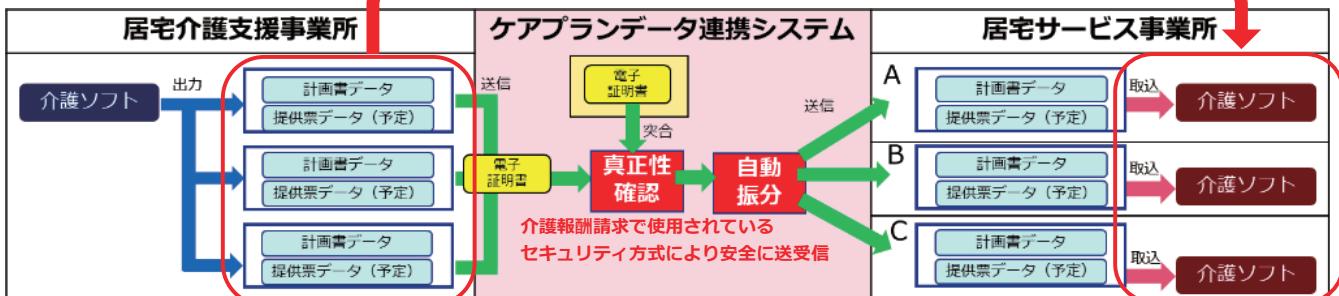
介護系スタートアップ支援事業では、相談以外にも様々な支援メニューを展開(予定)



ケアプランデータ連携システムについて (令和5年度より国民健康保険中央会にて本格稼働)

これまで毎月紙でやり取りされ、介護事業所の負担が大きかったケアプラン（計画・予定・実績の情報）をオンラインで完結するシステムを提供。「データ連携標準仕様」に対応した介護ソフトとの連携により、ケアマネ・サービス事業所共に転記不要による事務負担の軽減を実現。

【計画・予定情報の流れ】



※実績情報は逆の流れ（居宅介護支援事業所←居宅サービス事業所）となり、予定情報と同様、真正性確認の上、振分けられる。

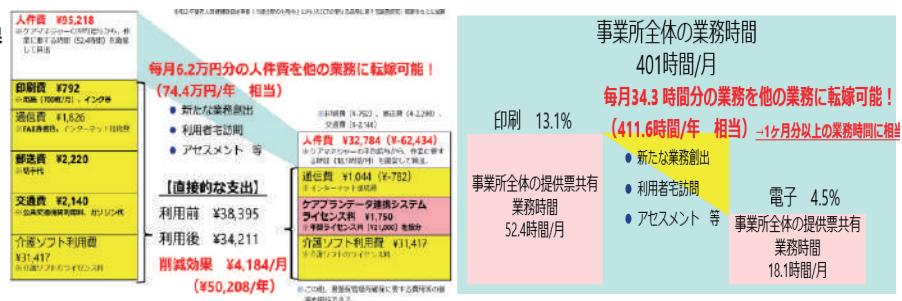
- ケアプランデータ連携システムで期待される効果
- 手間・時間の削減による事務費等の削減
 - データ自動反映による従業者の「手間」の削減・効率化
 - 作業にかける「時間」の削減
 - 従業者の「心理的負担軽減」の実現
 - 従業者の「ライフワークバランス」の改善
 - 事業所の「ガバナンス」、「マネジメント」の向上



イメージキャラクター
ケアブ



ヘルプデスクサポートサイト



33

ケアプランデータ連携システム フリーパスキャンペーン



● 1年間フリーパスの配布期間
2025年6月1日～2026年5月31日

● 対象となる事業所
全ての介護事業所（初めて、利用中、再利用）

● 利用可能な機能
全ての機能



フリーパスキャンペーン特設サイト
<https://www.careplan-renkei-support.jp/freepass/index.html>

34

【○介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援】

**施策名:ア 介護分野における物価上昇・賃上げ等に対する支援
(介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業)**

老健局老人保健課
(内線3942)

令和7年度補正予算額 1,920億円

※医療・介護等支援パッケージ

① 施策の目的

- 介護分野の職員の待遇改善については、累次の取組を講じてきた結果、介護職員の賃金は改善してきたものの、他産業とはまだ差がある状況。
- 介護分野の人材不足が厳しい状況にあるため、他職種と遜色のない待遇改善に向けて、令和8年度介護報酬改定において、必要な対応を行うこととし、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行う。支援については、持続的な賃上げを実現する観点を踏まえて実施する。

② 対策の柱との関係

I	II	III							
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
○	○								

③ 施策の概要

- ①介護従事者に対して幅広く賃上げ支援(※1)を実施。
- ②生産性向上や協働化に取り組む事業者(※2)の介護職員に対して賃上げ支援を上乗せ。
- ③併せて、介護職員について、職場環境改善に取り組む事業者(※3)を支援(介護職員等の人件費に充てることも可能)。
- (※1)待遇改善加算の対象サービスについては加算取得事業者、対象外サービス(訪問看護、訪問リハ、ケアマネ等)については待遇改善加算に準ずる要件を満たす(又は見込み)事業者が対象。
- (※2)待遇改善加算の取得に加え、以下の要件を満たす事業者。
 - ア)訪問、通所サービス等
→ ケアプランデータ連携システムに加入(又は見込み)等。
 - イ)施設、居住サービス、多機能サービス、短期入所サービス等
→ 生産性向上加算Ⅰ又はⅡを取得(又は見込み)等。
- (※3)待遇改善加算を取得の上、職場環境等要件の更なる充足等に向けて、職場環境改善を計画し実施する事業者(要件は、令和6年度補正予算の「介護人材確保・職場環境改善等事業」と同様)。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

(1) 支給要件・金額

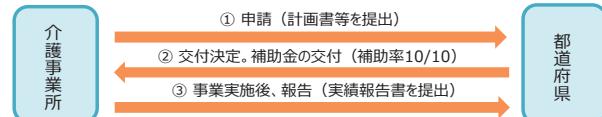
- | | |
|---------------------------|-------|
| ①介護従事者に対する幅広い賃上げ支援 | 1,0万円 |
| ②協働化等に取り組む事業者の介護職員に対する上乗せ | 0.5万円 |

③介護職員の職場環境改善の支援

※人件費に充てた場合、介護職員に対する0.4万円の賃上げに相当

(2) 対象期間: 令和7年12月～令和8年5月の賃上げ相当額を支給

【執行のイメージ】



(注)サービスごとに交付率を設定し、各事業所の総報酬にその交付率を乗じた額を支給(国10/10で都道府県に支給)併せて交付額算出のための国保連システム改修費用及び国・都道府県の必要な事務費等も確保

⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援を実施することで、介護サービス提供に必要な人材確保につながる。

35

令和7年度介護職員の働きやすい職場環境づくり 内閣総理大臣表彰及び厚生労働大臣表彰

1. 表彰の目的

介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰は、職員の待遇改善、人材育成及び介護現場の生産性向上への取組が特に優れた介護事業者を表彰し、その功績をたたえ、広く紹介することを通じ、もって、介護職員の働く環境改善を推進することを目的とする。
※併せて、厚生労働大臣表彰も実施

表彰実績	OR5年度：推薦件数 60件 (31都県から)	▶ 選考結果：内閣総理大臣表彰 2件、厚生労働大臣表彰 4件、奨励賞 54件
	OR6年度：推薦件数 71件 (42都府県から)	▶ 選考結果：内閣総理大臣表彰 1件、厚生労働大臣表彰 5件、奨励賞 63件

2. 選考基準 ※事業者の取組内容等について以下の観点から審査

① 働きやすい職場環境づくりに資する取組であること	③ 実効性のある取組であること
(1) 職員の待遇改善に係る取組がなされているか。特に入職率の増加や離職率の減少に資する取組として優れている取組を評価する。	・①(1)～(3)の各取組について、その効果が取組前と取組後を比較し具体的に示されているか。 ・①(1)～(3)の取組を複数行っている場合等、事業所において、その効果が取組前と取組後を比較し具体的に示されているか。
(2) 人材育成に係る取組がなされているか。特に効果的な人材育成に資する取組として優れている取組を評価する。	④ 持続性のある取組であること
(3) 介護現場の生産性向上に係る取組がなされているか。特に業務の役割分担、業務負担の軽減及びサービスの質の向上が図られている取組を評価する。	・取組が一過性のものではなく、継続的に取り組む体制や仕組みが整備・検討されているか。
(4) 上記(1)～(3)の各取組について「取組の課題」、「取組時期」、「取組のプロセス」、「要したコスト」、「特筆すべきアピールポイント」及び「今後の展望」が具体的に記載されていること。	⑤ 他の事業所での導入が期待される取組であること
② 複数の課題に対して優れた取組を行っているか	・多くの事業所への横展開が期待できる取組であるか。 ・取組を行おうとする他の事業所に対し、取組の経験のある職員の派遣、取組に係る視察の受け入れを行うなど、取組の横展開に協力的であるか。

3. 令和7年度表彰に向けた流れ・スケジュール

令和6年12月5日 : (厚生労働省⇒各都道府県) 表彰候補者の推薦依頼 (原則として公募の実施を依頼)

: (厚生労働省) 全国を対象とした自薦による公募受付開始

令和7年2月14日 : (厚生労働省⇒各都道府県) 厚労省事務局での公募受付〆切。受け付けた推薦調書は各都道府県へ順次送付

3月31日 : (各都道府県⇒厚生労働省) 都道府県からの推薦〆切。都道府県は審査基準を踏まえ表彰候補者を推薦

4～6月 : (厚生労働省) 選考委員会による選定

8月27日 : 表彰式 (※令和6年度は9月3日に都内にて開催)

36

令和7年度介護職員の働きやすい職場環境づくり 内閣総理大臣表彰及び厚生労働大臣表彰 受賞事業所一覧

○ 内閣総理大臣表彰（施設・居住サービス1、居宅サービス1）

特別養護老人ホームもくせい (茨城県 水戸市)	介護老人 福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> 過去に導入した見守り機器の再活用に取組み、夜間宿直の廃止など負担を軽減 男性職員の子育て支援や外国语の職員の帰省を支援 地元企業とコラボイベントに取り組み、地域住民との信頼感を醸成 <p><指標>離職率 :4.9% (R5) → 0% (R6) 夜勤の巡視時間:53分→26分、排泄介助時間 180分→90分</p>
トライドケアマネジメント (神奈川県 横浜市)	居宅介護 支援	<ul style="list-style-type: none"> ケアプランデータ連携システムの導入と業務分担を見直し、紙を減らしぱアマネジャー1人当たり担当件数と職員の平均年収が増 ケアプランデータ連携システムの運用方法に関する事業者への周知活動や、普及推進のための広報活動・セミナー活動を実施 <p><指標>平均年収 :427万円(R4)→491万円(R6) ケアマネジャー1人当たり担当件数 :34.5名(R4) → 43.7名(R6)</p>

○ 厚生労働大臣表彰 優良賞（施設・居住サービス4、居宅サービス1）

特別養護老人ホームサンシティ北条 (愛媛県 松山市)	介護老人 福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> AI排泄ケアシステムを導入し夜間の対応回数が減。ノーリフティングケアを推進し腰痛が減 <p><指標>夜間帯1フロアあたり尿便漏れ回数 :14回/週→2回/週</p>
リハビリセンターグリーンTAOKA (徳島県 徳島市)	介護老人 保健施設	<ul style="list-style-type: none"> インカム、記録ソフト、見守り機器等を導入し情報共有を推進、職員の負担を軽減 資格取得の支援、時差出勤の導入などで職員の就業継続を支援 <p><指標>離職率 :17.4% (H30)→8.6% (R6) フロア巡視にかかる時間:30分(R2) → 5分(R6)</p>
ケアハウス あおさぎ (岡山県 備前市)	特定施設入 居者生活介 護(軽費老 人ホーム)	<ul style="list-style-type: none"> 外国语の職員のキャリアパス制度の構築、生活支援、ふりがな付きマニュアル作成に取組む。 介護ソフト等のICT機器やお掃除ロボットを導入し間接業務の負担を軽減 <p><指標>一人あたり月平均残業時間 :3.3時間(R4)→1.6時間(R6) 一人あたり有給休暇平均取得日数 :14日(R4) → 16.5日(R6)</p>
奄美佳南園 (鹿児島県 奄美市)	介護老人 福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> 法人が運営する事業所を利用して障害者を雇用、介護職員と業務分担を図る。 介護テクノロジー(リフト、ミストシャワー、見守り機器等)を導入し、職員の腰痛発生を軽減 <p><指標>離職率:16% (R3)→8% (R6)、障害者雇用率 1% (H18)→4% (R6)</p>
福祉の里 尾張営業所 (愛知県 北名古屋市)	訪問介護	<ul style="list-style-type: none"> 現場の声を受け介護記録と研修のDX化に取り組む。 女性スタッフのキャリアアップのため、企業型保育園の設置などダイバーシティを推進 <p><指標>1人あたり訪問件数:6.6件(H29)→7.4件(R7)、離職率:25% (H29)→0% (R6)</p>

※この他、厚生労働大臣表彰奨励賞を96事業所に授与。

37

特別養護老人ホーム もくせい

法人名	社会福祉法人 北養会
サービス種別	介護老人福祉施設
所在地	茨城県水戸市
利用者数	70名
従業員数	85名(常勤66名/非常勤19名)



▲見守り機器活用が業務効率向上に繋がっている
①生産性向上の取組
導入したテクノロジーの再活用

内閣総理大臣表彰



▲地元アパレル企業とのユニフォーム共同制作
③人材育成に係る取組
異業種コラボ等でやりがい創出

主な課題	シートセンサー型見守り機器を全床導入するも、活用されていなかった。	男性職員の育児休業取得、外国人職員の帰省等について職員から相談があったが、取得実績はなし。	変化が乏しい環境であるが故のモチベーションの低下や、新しいアイデアが生まれにくい職場風土といった課題意識があった。
取組開始時期	令和4年12月~	令和3年4月~	令和4年10月~
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> 組織変革チームを組成。異動があまりなかった職場で配置転換を行い、それをきっかけとして役割分担を明確にし、機器の戦略的活用を促進 シートセンサー型見守り機器の活用により、巡視時の訪室回数の減・夜間の定時介助(排泄介助)を廃止(合計233分→116分) 定期的なタイムスタディ調査を実施し、夜間帯業務の効率化を推進。実績を積み重ね職員の理解を得ることで、宿直業務の廃止に成功(年200万円削減見込) 	<ul style="list-style-type: none"> 男性職員の育児休業について、希望する職員の早期把握に努め、現場にも説明し理解を得て、制度活用を促した。 子育て世代の職員が勤務するユニットに、優先的に介護助手を積極的に配置 外国人職員の長期休暇について、現場に周知・協力要請を行い、調整 日中のタイムスタディ調査を実施。スケジュールの見直し、フローチャートの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師依頼、外部研修参加、実習生の受け入れ等を推進 地元アパレル企業とのユニフォーム共同制作や、地元スポーツチームとのイベントを実施。これら異業種との企画・運営の場面に職員が参画。地域住民の信頼感の醸成に寄与
取組前後の成果指標	夜勤1人当たり巡視時間 " 排泄介助時間 53分 → 26分 180分 → 90分 施設稼働率 (施設定員に対する利用者数) 97.8%(R5) → 99.9%(R6)	男性職員育児休業取得者数 0名 → 1名 外国人職員帰国支援者数 0名 → 2名	外部講師による研修参加者数 22名 → 110名 職場実習・体験受入れ実績 46名 → 134名

負担軽減・満足度指標	有給休暇(年間)の平均取得日数(1人あたり)※1 離職率 ※2	10.1日(R5) → 12.5日(R6) 4.9% (R5) → 0% (R6)
------------	------------------------------------	--

※1 全職員の合計有給休暇取得日数/全職員の有給休暇付与数(非正規職員を含む) ※2 離職した介護職員数/当該年度に在籍していた介護職員数(非正規職員を含む) 38

トライドケアマネジメント

内閣総理大臣表彰

法人名	株式会社トライドマネジメント
サービス種別	居宅介護支援
所在地	神奈川県横浜市
利用者数	380名
従業員数	14名(常勤11名／非常勤3名)

居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所とのケアプランのやりとりを、オンラインで完結できる仕組みです。



◆ケアプランデータ連携システムの運用方法を事業者に周知

①生産性向上の取組

データ連携による効率化

②職員の待遇改善に係る取組

事務員のケアマネ業務代行と賞上げ

③人材育成に係る取組

貢献度を図る評価制度の構築と運用

主な課題	紙文化に起因する非効率な業務プロセスが多く、ケアマネジャーが本来の業務に集中しきれていない状況であった。		事務業務の効率化と、ケアマネジャーが本来業務に専念する環境づくりが必要であった。そのための事務員の役割拡張も求められていた。		プラン件数等、数字のみの評価では組織内での貢献が評価されず、人的成長を促す仕組みが不足していた。	
取組開始時期	令和5年4月～		令和5年4月～		令和3年11月～	
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 給付管理やプラン交付業務の内容を精查 ✓ ケアプランデータ連携システムの運用方法を検討すると同時に、導入前の段階から毎週の会議でデータ連携のメリット等を職員に説明するなど、チームの意識の一体化を進めた。 ✓ データ連携システムの活用のためにルールを設け、徹底されるようサポートを行った。 ✓ その他、事業者への周知活動や、普及推進のための取材・セミナー活動を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ✓ まず、事務員の業務を精査し、事務員とケアマネジャーの業務の役割分担を段階的に進めた。 ✓ 事務員に対し、ケアマネジメントプロセスを学ぶ勉強会を実施 ✓ 報酬改定Q&A等を参考に、ケアマネと事務員で定期的なミーティングを開催。役割分担について継続して検討 ✓ プラン件数増を見込み、賃金アップを実施 		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 貢献度の評価シートを新たに作成。新規の担当に対する積極性など、7つほどの項目を設け、1項目につき5段階で評価。評価段階に応じて賞与額が決定される仕組みにした。 ✓ 目標達成シートを用い、目的(将来どうしたいか)、目標(1年後にどうしたいか)、行動内容(その具体的な内容)の記載を促した。 ✓ 年2回の面談にて、振り返り、賞与額の決定、目標達成シートの確認等を実施 ✓ 外部講師による年1回のリーダー研修を開催 	
取組前後の成果指標	提供票(紙)の枚数 提供票のFAX時間 データ連携事業所数	2,100枚 → 1,350枚／月 4.75時間→2.75時間／月 0事業所 → 35事業所	有給休暇取得率 ※1 74%(R4) →83%(R5)	夏季平均賞与 約21万円(R4) →約32万円(R6)		
負担軽減・満足度指標	ケアマネジャー1人あたり平均要介護者数 ※2 平均年収 ※3 34.5名(R4) → 43.7名(R6) 427万円(R4) → 491万円(R6)					

※1 全職員の合計有給休暇取得日数／全職員の有給休暇付与数(非正規職員を含む) ※2要介護のみ。役員や新入社員を除く
※3 役員・新入社員除く。基本給や手当・賞与等すべての支給額を含む

39

ご清聴ありがとうございました



経済産業省における福祉機器の施策動向

令和8年1月

経済産業省 商務・サービスグループ

医療・福祉機器産業室

目次

1. 施策の背景
2. 福祉機器の施策動向

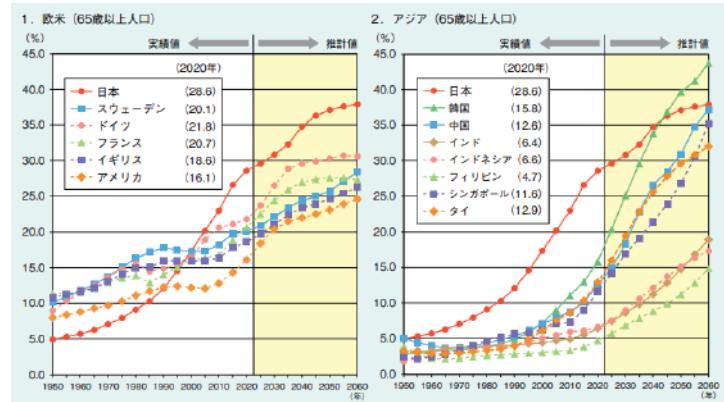
高齢化の進展

- 日本は世界一の長寿国
- 高齢化率も世界で最も高い水準**、2040年には65歳以上人口比率は35%近くに達する見込み

順位	国名	平均寿命 (男女平均)
1	日本	84.5
2	シンガポール	83.9
3	韓国	83.8
4	スイス	83.3
5	オーストラリア	83.1
6	ノルウェー	82.9
7	ルクセンブルク	82.8
8	スペイン	82.7
8	スウェーデン	82.7
10	アイスランド	82.6

(出所) World Health Statistics 2024

世界の高齢化率の推移（総人口に占める65歳以上人口の推移）

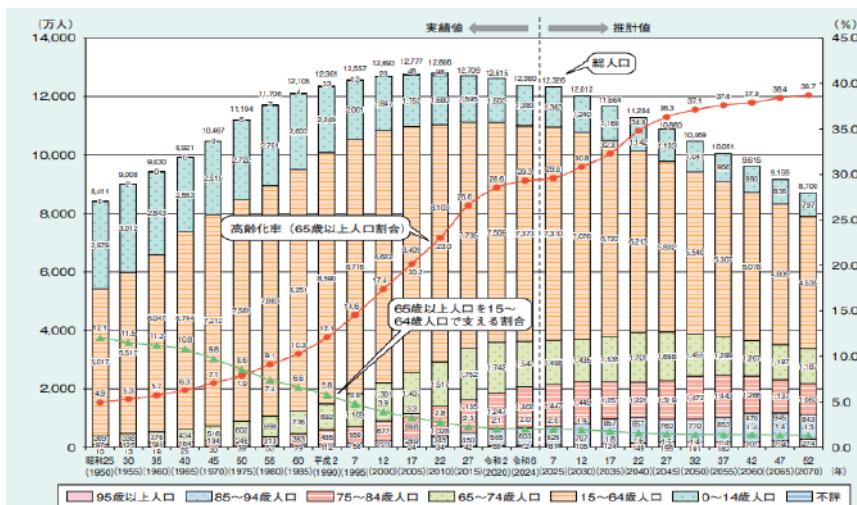


(出所) 令和7年版高齢社会白書

3

生産年齢人口の減少

- 少子高齢化の進行により、我が国の**生産年齢人口（15～64歳）**は**1995年をピークに減少**
- 生産年齢人口の減少により、労働力の不足など**様々な社会的・経済的課題の深刻化が懸念**されている

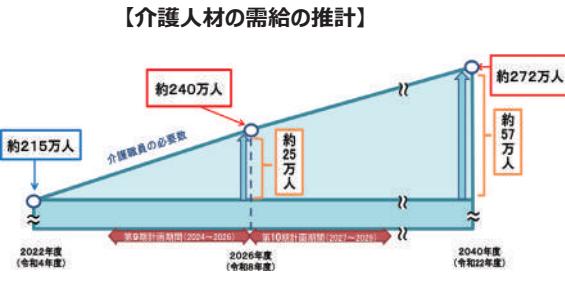


(出所) 令和7年版高齢社会白書

4

介護人材の不足

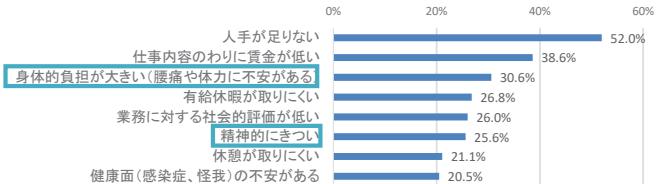
- 2040年時点で、介護職員は約60万人不足する見込み
- 介護人材不足を解消するためには、介護する側の生産性向上や負担軽減、介護される側の自立や社会参画の促進（介護需要の低減）に資する機器の開発・普及が有効な手段



【採用が困難である理由（対事業所への調査項目）】



【労働条件の悩み、不安、不満等（対介護職員への調査項目）】

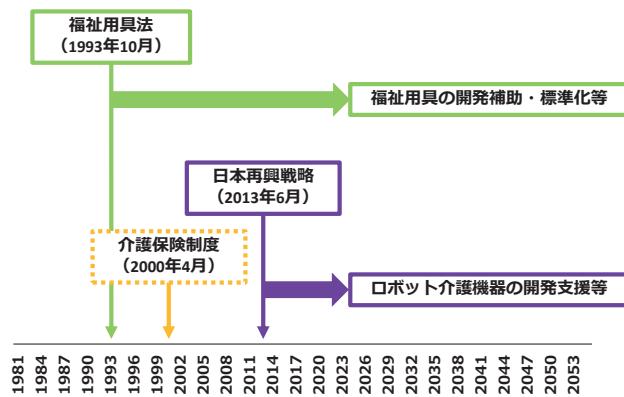


(出所) 公益財団法人介護労働安定センター「令和2年度介護労働実態調査」より、経済産業省が作成

5

福祉用具法（1993年）と日本再興戦略（2013年）

- 「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（通称、「福祉用具法」）」が1993年に制定され、経済産業省と厚生労働省で福祉用具の開発支援等を開始。
- 2000年に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始。「日本再興戦略（2013年）」において、高齢者等が地域で安心して暮らせるように、介護ロボット産業の活性化の実現が掲げられ、厚労省と経産省で介護ロボットの開発及び導入支援を開始。



福祉用具開発の現状

- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業（1993～2021年度）で、福祉用具を開発支援。これまで支援した256件の開発のうち50%を超える福祉用具が実用化された。
- 様々な福祉用具が実用化され、福祉用具（共用品を除く）の市場は、約0.77兆円（1993年度）から約1.6兆円（2023年度）に成長。（JASPA調査結果より）
- 福祉用具情報システム（TAISコード）には19,100件を超える福祉用具が登録され、日本の居宅介護を支えている。

介護ロボット開発の現状

- 経済産業省と国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）事業（2013年度～）で、介護ロボットの開発を支援し、30%の実用化を目指しているところ。
- 2021年度の市場規模は約22億円で前年比112.1%。今後も年10%程度の成長が予測されている。（矢野経済研究所の調査結果より）

6

経済産業省が支援する福祉用具

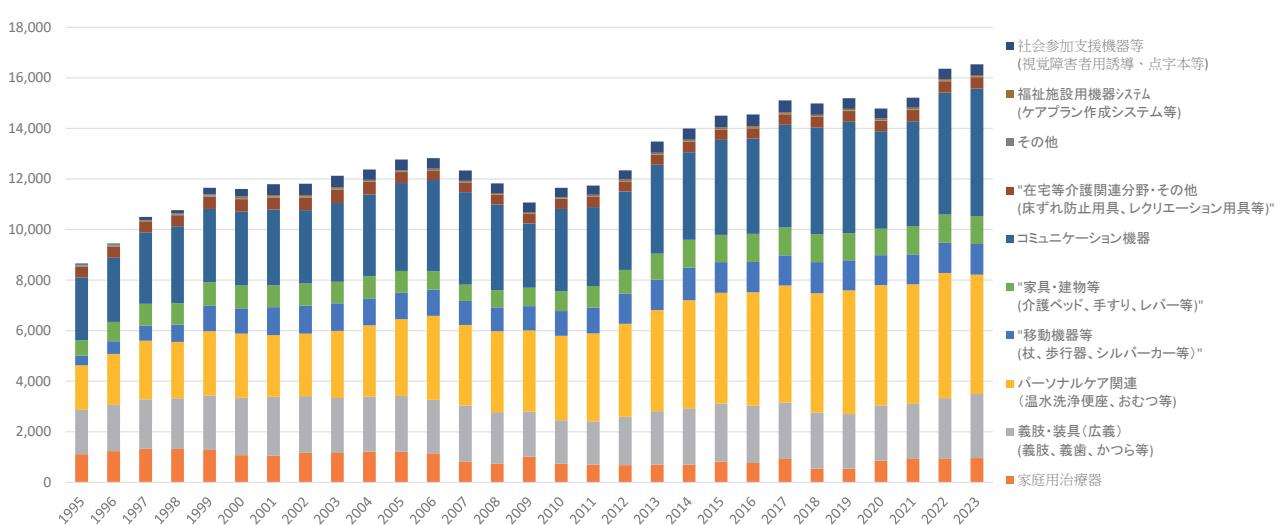
- 福祉用具の中には、車いすや杖、義肢・装具等の従来型の機器に加えて、最先端の技術を活用した機器(介護テクノロジー)が存在。



7

福祉用具関連産業の市場規模

- 福祉用具の2023年度の福祉用具関連産業の市場規模は、約1.6兆円（対前年度比101.1%）。



※狭義の福祉用具…ユニバーサルデザインやアクセシブルデザインとよばれる「共用品」を含まない

(出所) 日本福祉用具・生活支援用具協会 福祉用具産業市場動向調査【2023年版】より作成

8

目次

1. 施策の背景

2. 福祉機器の施策動向

医療・健康推進事業のうち、 (4) 次世代型医療機器開発等促進事業 令和7年度予算額 24億円（新規）



商務・サービスグループ
医療・福祉機器産業室

事業目的・概要	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）	成果目標・事業期間
<p>事業目的</p> <p>革新的な医療機器・システムの開発等による国内外市場の獲得を通じ、「健康・医療戦略」（令和2年3月27日閣議決定、令和3年4月9日一部変更）の基本理念である「世界最高水準の技術を用いた医療の提供への寄与」及び「経済成長への寄与」の実現を目的とする。</p> <p>加えて、高齢化の進展による介護需要の増加により、介護現場では人材の不足が深刻化している状況を踏まえ、介護の生産性向上や介護の質の向上等を実現することを目的とする。</p> <p>事業概要</p> <p>I 研究開発事業</p> <p>(1) 革新的な医療機器創出事業</p> <p>我が国の医療機器産業の国際競争力を強化するため、グローバル市場獲得を見据えた最先端の科学技術を駆使した革新的な医療機器・システムの研究開発を支援する。</p> <p>(2) 医療機器版3R事業</p> <p>我が国の医療機器産業の競争力強化を通じた医療機器の安定供給を実現するため、供給途絶リスクの高い医療機器の国产化を目的とした開発や、再製造医療機器の開発を支援する。</p> <p>II 事業環境整備事業</p> <p>(1) 医療機器開発ガイダンス事業</p> <p>医療機器実用化を促進する環境整備のため、開発ガイダンスの策定等を行う。</p> <p>(2) 介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業</p> <p>介護現場の課題を解決する介護テクノロジーの普及を促進する環境整備のため、社会実装に向けたエビデンス構築・基盤整備支援及び取得したエビデンスを活用した海外展開支援等を行う。</p>	<p>補助 国 → AMED → 民間企業等</p> <p>I (1) 委託・補助 (2/3) I (2) 補助 (2/3) II (1) 委託 II (2) 委託・補助 (1/3, 2/3) ※ ※大企業：補助 (1/3) 中小企業：補助 (2/3) 大学・研究機関等：委託</p>	<p>令和7年度から令和12年度までの6年間の事業であり、 I (1) 革新的な医療機器創出事業 短期的には令和17年度までに支援課題のうち30%の国内実用化、長期的には国内実用化課題のうち80%の海外実用化を目指す。 II (2) 介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業 短期的には令和9年度までの支援課題について、令和12年度までに30%の国内実用化、長期的には令和17年度までに海外展開率5%の達成を目指す。</p>

令和7年度 介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業の概要

【事業概要】

- **開発補助** [補助率：1/3～2/3、上限額：2千万円/年、最大3年間]
厚生労働省と定めた重点分野に基づき、介護施設や在宅等の介護現場における生産性向上や、介護の質の向上、高齢者の自立に資する介護テクノロジーの改良及び開発を支援。
- **海外展開** [補助率：1/3～2/3、上限額：0.6千万円/年、最大1年間]
海外展開計画（研究計画、事業戦略等）の実行性を検証し、進出国・地域での上市に向けた計画の精緻化のための実現可能性調査（FS）を支援。
- **環境整備** [委託、上限額：約2.5千万円/年、最大3年間]
介護テクノロジーの社会実装のため、事業の成果普及を実施。また、日本の介護テクノロジーが海外の介護現場にてスタンダードとして利用されることを目指して、そのための環境整備と支援を実施。
- **エビデンス基盤整備** [委託、上限額：約5千万円/年、最大2年間]
介護現場が投資・導入判断に至るエビデンスの評価軸・効果測定方法を確立し、エビデンスに基づく競争力の高い介護テクノロジーの開発を促す。また、介護現場への機器導入を推し進めるとともに、介護テクノロジーを国際的に競争力のある産業として確立するための仕組み作りを目指す。

11

開発支援

- 介護テクノロジーの開発支援は、これまで、128件の支援を行い、うち35件が実用化。
- デジタル技術の進展から、スマートフォン等のデバイスと連携させたICT機器の開発が進む。

メカ系	ICT系	見守り
移乗支援（装着） 事業者：CYBERDYNE株式会社 HAL ●皮膚表面の微弱な生体電位信号を用いることで人間の運動意思を反映した動作アシストが可能。 腰にかかる負荷を低減 	排泄予測 事業者：DFree株式会社 DFree ●超音波を利用して膀胱の変化を捉え、排尿のタイミングを事前、事後で各デバイスに通知し管理が可能 	見守り 事業者：コニカミノルタ株式会社 HitomeQ ●画像センシング技術を活用し、データに基づいた新しい介護オペレーションを実現 

令和7年度採択案件

研究開発課題名	代表機関	重点分野
高齢者の誤嚥予防と食事・栄養管理を支援する摂食嚥下AI/ICT の実証研究	PLIMES株式会社	食事・栄養管理支援
Mixed Reality 技術を活用した認知・身体機能の経過を見える化する訓練支援機器の開発	株式会社テクリコ	機能訓練支援
移乗支援機能を有する多機能介護ベッド「マルチ支援ベッド」の開発	フランスベッド株式会社	移乗支援

12

介護テクノロジー利用の重点分野



13

海外展開支援

- ・国毎の介護ニーズ・制度・文化を的確に捉えること、医療機器認証への対応などのノウハウ不足がハードル。



14

海外展開支援

- 令和7年度は、海外展開を目指す企業による各国でのFS調査を支援し、現地の介護制度や文化的背景、ニーズやマーケティング等の知見を集約しているところ。
- 実施した諸外国の概況調査及びFS調査を支援した企業の調査結果をAMEDのHPで公開予定。

令和7年度採択案件

介護・認知症対策スマートウォッチ連動型アプリの
中国大湾区地域での展開に関する研究開発

事業者：株式会社CogSmart

中国・香港地域において、介護・認知症対策スマートウォッチ連動型アプリをローカライズ、介護予防施策モデルとして実装し、現地での再現性と実装可能性を検証する。



海外展開を見据えた介護テクノロジーの実装効果
と現地適応に関する研究開発

事業者：株式会社善光総合研究所

SCOPをはじめとする介護テクノロジーを中国・台湾・シンガポール・マレーシアの介護現場に展開するにあたり、現地の制度・文化・運営実態との整合性や適応課題を明らかにし、段階的な実装プロセスとその効果を検証する。



<https://wwwAMED.go.jp/content/000151781.pdf>

15

シンポジウム2026

- マッチング支援の一環として、海外展開を見据えた介護テクノロジーに関するシンポジウムを開催予定。
- シンポジウム当日は、在日大使館職員も多数出席予定。海外展開をご検討いただいている企業の皆様にはこの機会をご活用いただきたい。**

■シンポジウム2026プログラム（案）

日時：2026年3月12日（木）9:00-13:00

場所：大手町サンケイプラザ（東京都千代田区大手町1-7-2）※WEB同時配信

プログラム内容：

- 基調講演（東京理科大 森武俊 先生）
- 介護テクノロジー関連政策（経済産業省／厚生労働省）
- 介護現場の課題解決に取り組んだ事例（民間企業）
- 海外展開に取り組んできた事例（民間企業）
- コーヒーブレイクセッション（参加者による意見交換会）



近日中にAMEDホームページの
介護ロボットポータルサイト上
で、イベント情報を掲載します。
ご確認の上お申し込みください。



写真は昨年度のシンポジウムの様子

16

環境整備支援（介護ロボットポータルサイト）

- 介護テクノロジーの開発と活用を推進するため、介護現場で安全かつ効果的に活用できる機器についての情報を発信
- 開発支援事例、介護テクノロジーの活用方法や導入事例の紹介等**等の情報を発信するほか、**セミナーの実施、相談窓口**の運営を行っている

介護ロボットポータルサイト

Google Analytics

お問い合わせ

Facebook Twitter メール登録

Language English

介護ロボットで快適な未来へ

https://robotcare.jp/jp/home/index

QRコード

相談窓口アドバイザーのご紹介

氏名	組織等	サポート分野
新村 雄一氏	がんこカードサービス（株）代表取締役、慶應義塾大学大学院特任教授、立命館大学客員教授、博士（工学）	ビジネス設計、人ヒューバットのオペレーション設計、データ解析
藤井 仁氏	RT、ワークス（株）代表取締役社長	ロボット介護機器研究開発・製造・販売・導入全般
小林 正典氏	DFree（株）取締役	ロボット介護機器研究開発・製造・販売・導入全般
保田 淳子氏	一般社団法人日本ソリフト協会 代表理事	介護現場へのロボット介護機器導入
鶴永 真人氏	公益社団法人かなわ福祉サービス共同会事業推進部長	介護現場へのロボット介護機器導入、介護制度
米田 哲広氏	九州工業大学大学院教授、博士（工学）、日本ロボット学会介護ロボット研究専門委員会委員長、厚生労働省介護ロボットプラットフォーム事業リビングラボティックワーグ監査長	ロボット介護機器研究開発・製造・導入全般
鈴木 健太氏	社会福祉法人友愛十字会 法人本部副理事長秘書部、人材確保・育成推進室副室長、兼任副部会議生産性向上推進室長、特別養護老人ホーム友愛荘 設置長	介護現場へのロボット介護機器導入、介護制度
鶴谷 勉氏	国立研究開発法人産業技術総合研究所 持続・人間工学園域 人間社会研究センター 生活機器ロボティクス研究チーム	ロボット介護機器研究開発・安全運用、マニュアル編
大庭 光司氏	北陸大学 医療保健学科 理学療法学科 教授	ロボット介護機器研究開発安全運用・海外展開支援

https://robotcare.jp/jp/home/index

QRコード

17

SBIR推進プログラム

- SBIR推進プログラムでは、国が設定した課題の解決に向けて、多段階選抜方式で支援をしている。
- 具体的には、革新的な技術の実証や実現可能性調査を支援するフェーズ1と、その成果を基に実用化を目指す研究開発を支援するフェーズ2がある。
- 令和7年度のプログラムでは、経済産業省が**「高齢者の自立支援や介護者の負担軽減に資する福祉機器の開発」**を課題として設定し支援している。

SBIR: Small/Startup Business Innovation Research



令和7年度 採択課題一覧 (SBIR)

フェーズ	事業名	事業者名
1	フレイル予防のためのセンシングデバイスを用いた行動継続支援型フィットネスシステム	株式会社フリックフィット
1	老眼や弱視に伴う視覚課題を解決するオートフォーカスアイウェアの大口径レンズ開発	ViXion株式会社
1	介護者の誰もが簡単に質の高い口腔ケアを実現するデバイス	株式会社デントエックス
1	足健診自動化による転倒予防支援システムの基盤構築事業	株式会社ジャパンヘルスケア
2	視覚障害者の生活・就労・教育を支える周囲環境認識ウェアラブルデバイスの実用化開発	株式会社Raise the Flag.
2	Wi-Fiセンシング動作解析AIによるフレイル予防・介護支援システム	AI6株式会社
2 (SG通過)	遠隔デジタルケアによるフレイル対策プログラムの事業化に向けた研究開発	株式会社アイスリーメディカル
2 (SG通過)	高齢者社会の安全・快適性を実現するオートフォーカス老眼鏡の開発	株式会社エルシオ

19

介護DXを利用した抜本的現場改善事業

令和6年度補正予算額 19億円

商務・サービスグループ
医療・福祉機器産業室

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）	成果目標
<p>事業目的</p> <p>高齢化の進展による介護需要の増加や生産年齢人口の減少により、介護現場の人材不足が深刻化している状況。産構審新機軸部会第3次中間整理（令和6年6月3日）で示されたとおり、介護人材の人手不足や介護需要の増大を受け、ICT活用や介護ロボットの導入等の取組により生産性向上が徹底される等、ビジネス供給構造の変化が見られているところ。</p> <p>本事業では、機器・システムの改良及び効果検証等を支援し、介護DXパッケージモデルの確立、またその投資効果を明らかにすることで、介護の生産性向上や介護の質の向上等を実現することを目的とする。</p> <p>事業概要</p> <p>介護テック企業、コンサルタント、福祉施設等でコンソーシアムを組み、機器・システムに改良を加えながら、介護DXパッケージモデルを確立し、効果検証等を支援することで、その投資効果を明らかにする。</p> <p>また、地域毎に介護人材不足を解消したモデル施設を確立し、成功モデル事例の積極的な横展開を促進することで、介護現場の環境改善を高め、地方創生の推進に資する取組とする。</p>	<pre> graph LR A[国] -- "補助(定額)" --> B[国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)] B -- "補助(2/3)" --> C[民間企業等] </pre>	<p>令和6年度の単年度事業であり、 短期的には、令和8年度までに、支援する課題の50%で目標とする投資効果を得ることを目指す。 長期的には、令和12年度までに、介護DXの横展開を225施設等に行うことを目指す。</p>

20

介護DXを利用した抜本的現場改善事業

- 本事業では、複数の介護テクノロジーを組み合わせて利用することに着目し、介護DXを活用したパッケージモデルを支援することで、その投資効果を明らかにすることを事業目的とする。
- 施設の課題に応じて、①介護テクノロジーを選定、②介護職員が機器の扱い方を定着できるよう伴走支援し、③機器の効果を評価しながら改良支援を行うことで、抜本的な効率化が発揮できるよう介護DXパッケージモデルを提供。
- 在宅介護サービスは、複数の事務所が連携して介護業務を成立させている。個々の事務所に介護DXパッケージモデルを支援するよりも、複数の事務所をエリア単位で支援する方が高い効果を出せると期待。**



21

ご清聴ありがとうございました

経済産業省 商務・サービスグループ
医療・福祉機器産業室
丸山 晴生

03-3501-1562
bzl-ifukushitu-fukushijigyo@meti.go.jp

介護テクノロジー等シンポジウム

福祉用具・介護テクノロジー 実用化支援事業の実施について

【内 容】

1. 事業の位置づけ
2. 全体の概要
3. 各事業の実施結果報告(令和7年度)

◆日時:令和8年1月30日(金) 13:50~14:10
 ◆場所:TOC有明(東京都江東区有明) 4階コンベンションホール

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 伊東 由恵

The Association for Technical Aids(ATa)

1

拡充 **推進枠** 介護テクノロジー開発等加速化事業 (旧: 介護ロボット開発等加速化事業)

老健局高齢者支援課 (内線3969)

令和7年度概算要求額 9.2億円 (4.9億円) ※ () 内は前年度当初予算額 (参考) 令和5年度補正予算: 3.9億円

(※) 下線は令和7年度拡充分

1 事業の目的

- ・介護現場の業務効率化を進めるため、テクノロジーの活用を推進しているところであるが、介護現場に対する導入資金の支援だけでなく、介護現場におけるテクノロジーへの理解を促進し、開発企業が介護テクノロジー市場に参入しやすい環境を整備する必要がある。
- ・本事業では、①介護施設・開発企業双方からの介護テクノロジーに関する相談窓口や開発実証を行う等の「開発・実証・普及広報のプラットフォーム」を運営するとともに、②介護ロボット等の導入効果に係る大規模実証、③介護ロボットに関するフォーラム等による情報発信を行なう。
- ・また、R 6年度まで本事業で設置していたリビングラボ等を発展的に見直し、CARISO (CARe Innovation Support Office) を立ち上げ、スタートアップ支援を専門的に行なう窓口設置を含め、研究開発から上市に至るまでの各段階で生じた課題等に対する総合的な支援を行う。

2 事業の概要・スキーム、実施主体等

(1) 介護テクノロジーの開発・実証・普及のプラットフォーム事業 (CARISOの立ち上げ)

- ・相談窓口の整備 (全国15→10箇所) とスタートアップ支援窓口の設置
- ・投資家とのつなぎや表彰等、MEDISOに準じた支援や、使いやすい機器の提供に向けた支援を実施
- ・地域における介護生産性向上総合相談センター(基金事業)の支援事業(中央管理事業)
- ・2025年大阪万博での効果的な取組の情報発信に係る展示の実施

(2) 効果測定事業

- ・生産性向上の取組に係る効果測定事業 (実証施設数100施設程度)

(3) 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業

- ・介護ロボット等に係る生産性向上の取組の情報発信等を行う。

実施主体

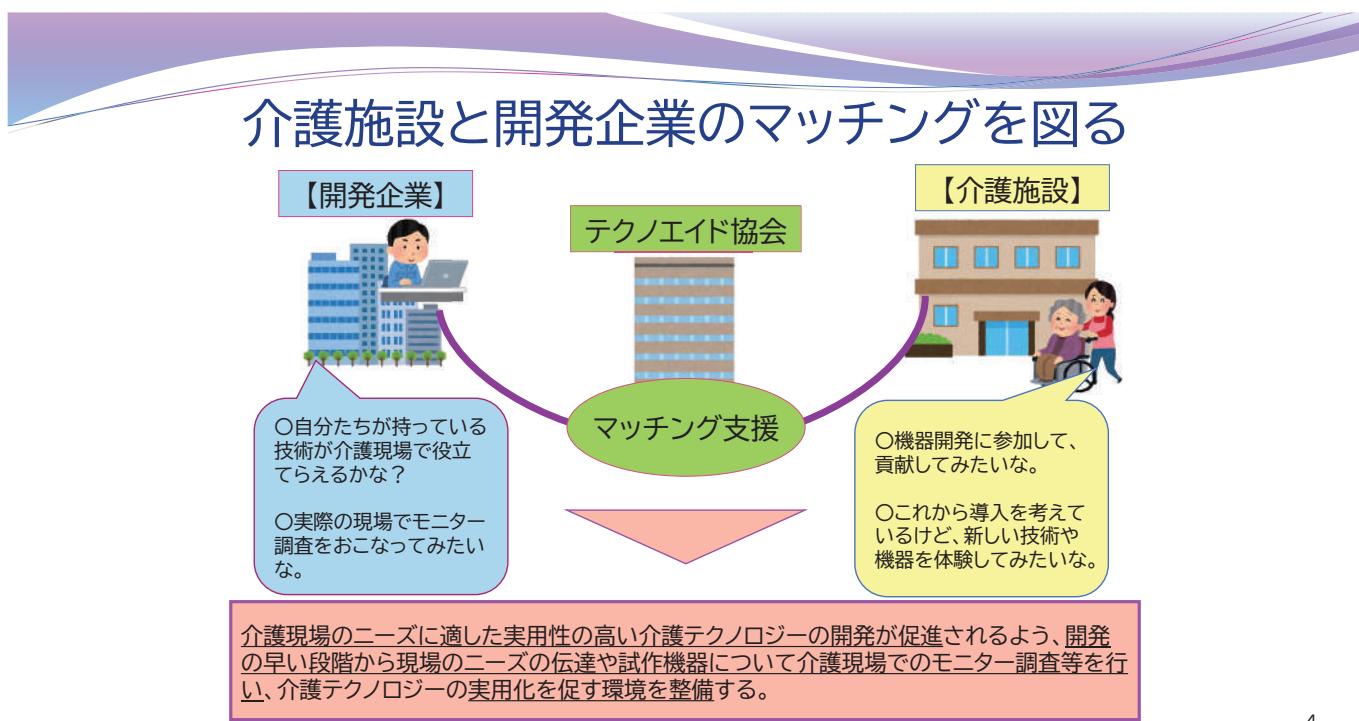
委託 国 → 委託先 → 事業展開 介護施設等
→ 開発企業等

The Association for Technical Aids(ATa)

2

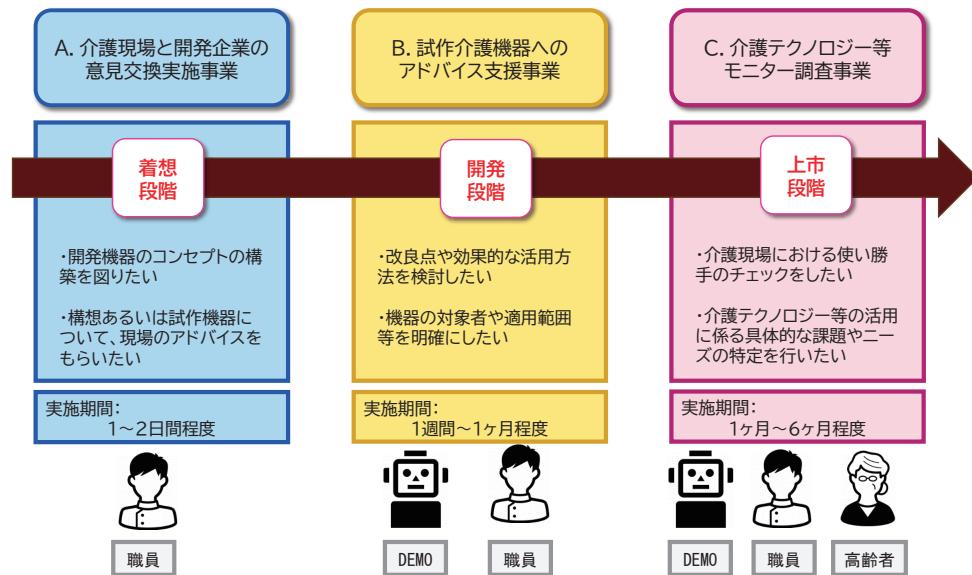


3



4

開発段階に応じた3つの事業を実施



The Association for Technical Aids(ATA)

5

事業へ参加するメリット

【開発企業側】



- ・企業が持っているシーズを活かすための方法を確認することができる。
- ・現場の生の声を聞くことができる。
- ・開発中の試作機器を試し使いしてもらうことができる。
- ・成果報告の冊子に掲載されるので、幅広くPRすることができる。
- ・施設と繋がりを持つことができ、モニターや実証の場が広がる。

【介護施設側】



- ・最新の福祉用具・介護テクノロジーに触れることができる。
- ・現場の声を企業に伝えることができる。
- ・福祉用具・介護テクノロジーへの職員の関心を高めることができる。
- ・国の事業に参加することで、職業意識(モチベーション)や施設の魅力を高めることができる。
- ・実証協力費を得ることができる。

The Association for Technical Aids(ATA)

6

専門職が評価している場面①



The Association for Technical Aids(ATA)

7

専門職が評価している場面②



8



福祉用具・介護テクノロジーの開発と普及の作成



本書は、開発コンセプト段階の機器から実用化手前の機器において、専門職からのアドバイスやモニター手法および、その結果を示しており、今後本分野に参入する企業等の一助となるよう情報を収録している。

The screenshot shows a page titled "コミュニケーションサポートロボット利用の満足度・精神状態への影響・効果の検証" (Evaluation of satisfaction, mental state, and effects of communication support robots). It includes a section on "実験の概要" (Experiment overview), a diagram of a robot, and two tables of data.

テクノエイド協会ホームページ
開発と普及

<https://www.techno-aids.or.jp/robot/kaihatsu2024book/index.html?pNo=1>

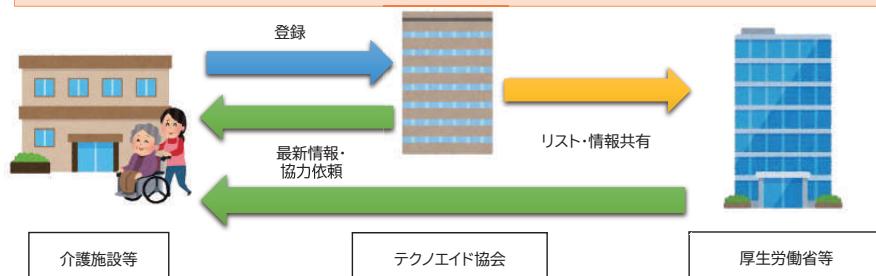
The Association for Technical Aids(ATA)

9

福祉用具・介護テクノロジーに係る開発・実証フィールドの整備

目的

介護テクノロジー等の開発・実証フィールドを募集し、介護テクノロジー等の開発及び、効果の検証等をより一層推進することを目的とする。



区分	件数
1. 介護施設等	1,292 件
2. 都道府県・市町村	51 件
合計	1,343 件

【リストの活用】
○介護テクノロジーの最新情報を提供
○登録情報を厚生労働省等と共有

(令和8年1月時点)

The Association for Technical Aids(ATA)

10

介護施設・事業所・リハビリテーションセンター等の皆様へ

福祉用具・介護テクノロジー開発・実証フィールドの募集(登録のお願い)

福祉用具・介護テクノロジーの開発・普及にかかる情報を提供します

募集する介護施設等

介護施設の施設・居宅サービス関係事業者 等
 ・運営は介護事業所等になります。
 ・介護保険以外の医療機関や医療販売店・居宅サービスの事業者は該当できません。

登録リストの活用

(1)登録する介護事業者が各事業の専門性で介護テクノロジーに対する最新情報をメールにて配信します。
 (2)登録情報は出先訪問者及び巡回点検者による定期点検事務の参考に供されます。

登録方法

#IPCから登録をお願いします

右記 <https://www.techno-aids.or.jp/robo/> テクノ 開発・実証フィールド 検索 から次のボタンをクリックして、登録を行ってください

介護施設・居宅サービス事業所、
リハビリテーションセンター
専門性は問いません

登録応募、由町村、介護実習・普及センター
地域包括支援センター
他の選択肢も

※一時登録できないため、あらかじめ入力内容をご確認ください

お問い合わせ
公財財団法人「テクノエイド協会」
TEL 03-3288-8883
MAIL monitor@techno-aids.or.jp

お問い合わせ
公財財団法人「テクノエイド協会」
The Association for Techno-Aids

福祉用具・介護テクノロジーの開発・実証フィールドを募集します

背景・目的

日本の高齢化社会と共に弊社独自で貢献できることであります。而外者の自立支援と介護者の負担緩和。さらには良い介護サービスを実現的に行なうためには、テクノロジーやICT等の技術を用いた介護用具・介護テクノロジー(以下テクノロジー等)の開発と利活用が不可欠です。

厚生労働省では、「介護テクノロジー導入実証事業」において、介護現場への介護テクノロジー等の導入支援を行なっているところですが、介護現場のニーズを追求された結果や有効的な経験を踏まえて活動するには、介護施設と開発企業等の連携がより一層求められています。

こうした状況を踏まえ、テクノエイド協会は、介護テクノロジー等の開発・実証フィールドを募集し、介護テクノロジー等の開拓や、既存の技術等をより一層発展させることを目指しております。

本事業の趣旨は明確に定められ、複数社で連携して介護施設の施設・若狭サービス等の運営事業者さまにされましては、ご登録いただけますよう、早速ふるくお願いいたします。

介護テクノロジーの開発・実証フィールドとは?

これまでの開拓ですが、福祉用具・介護用具・身体用具等の開拓において開拓から上位で取り扱う介護テクノロジー等に注する前段文やアドバイス、ミーティング等で協力する機会を出していただいている健闘の事例等になります。

また、開拓フィールドでは、開拓中の開拓ラボ(テクノロジーの実現や開拓実績の把握・構築等)協力をお願いしていただけける開拓実績等とさせていただきます。

どちらもお問い合わせがございましたら、事務局とソリューションにてご相談頂けます。面接にては当該案件の内容をご説明いたしませんが、取扱いの内容を理解していただける方を歓迎します。

登録対象のサービス種別等

① 介護施設・居宅サービス事業所、リハビリテーションセンター等

- 1. 介護老人施設
- 2. 居宅介護支援事業者
- 3. 介護老人保健施設
- 4. 介護施設
- 5. 通所介護施設
- 6. 通所介護の登録小規模多機能型居宅介護
- 7. 小規模多機能型居宅介護
- 8. 在宅介護サービス
- 9. 老健・介護・看護・施設
- 10. 健康管理・介護・デイサービス
- 11. 介護予防・介護支援
- 12. 介護支援専門員
- 13. 有資格人材
- 14. リハビリテーションセンター
- 15. 介護用具・介護機器
- 16. 介護用具・機器
- 17. 介護用具・機器販売
- 18. 介護用具・機器販売
- 19. 介護機器
- 20. リハビリテーションセンター
- 21. 介護用具・機器販売
- 22. 介護用具・機器販売
- 23. その他

② 開拓実績・実証場所

- 1. 施設運営
- 2. 施設運営
- 3. 施設運営
- 4. 施設運営
- 5. 施設運営

開拓資料

福祉用具・介護テクノロジー実用化
事業実績・専用ホームページ
QRコード
QRコード

福祉用具・介護テクノロジーの開発・実証フィールドの募集について
(登録の流れ)

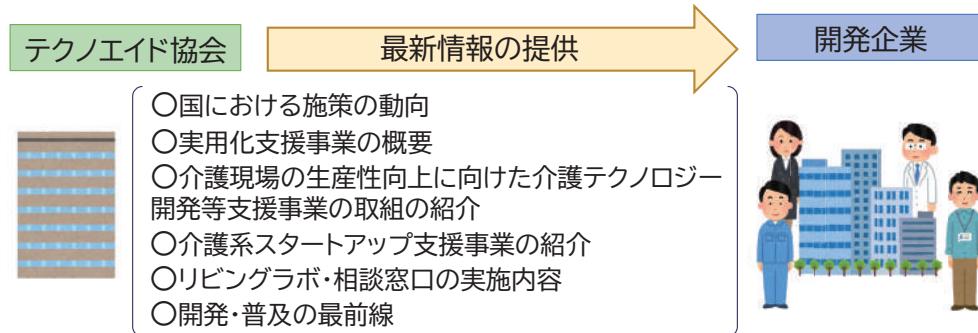
公財財団法人「テクノエイド協会」
The Association for Techno-Aids

The Association for Technical Aids(ATA)

11

介護テクノロジーメーカー連絡会議

開発企業を集め、今後の開発・普及の参考となる情報を提供する



【令和6年度の実施結果】

開催日時	6月18日(水) 10:00~15:00
開催方法	会場とWeb(Zoom)のハイブリッド開催
参加申込数	会場148名・Web222名(事前登録)

The Association for Technical Aids(ATA)

12

介護テクノロジー等活用ミーティング

目的

介護テクノロジーの導入・利活用にあたっての工夫や課題を共有化し、介護現場における介護テクノロジーの効果的な活用を促し、楽しく・働きやすい職場環境の構築を推進することを目的とする。

11月				
25日(火)	26日(水)	27日(木)	28日(金)	29日(土)
13時～15時(オンライン開催)				
開催テーマ				
A	B	C	D	E
介護機器等を活用した生産性向上の取組みを推進しよう	介護機器等を活用した安心・安全な介護を実現しよう	介護機器等を活用するICT/DX化を推進しよう	デイサービス等における訓練・介護機器等の導入・利活用を考えよう	居宅介護サービスにおける介護機器及びICTの導入・利活用を考えよう

【参加申込数】

25日	26日	27日	28日	29日
300名	219名	223名	157名	138名

セッション1

○介護テクノロジー等に関する最新情報
厚生労働省

○都道府県における生産性向上に関する取組状況 NTTデータ経営研究所

○利活用に伴う工夫や課題、アイデア等
介護施設・企業等
個人ワーク

○現状と課題、発言内容の整理

セッション2

○フリーに意見交換や情報交換を実施

The Association for Technical Aids(ATa)

13

介護テクノロジーの試用貸出リスト(相談窓口等を通じて問合せ)



本リストは、厚生労働省が実施する都道府県における生産性向上の取組に関する調査及び普及支援(中央管理事業)において設置する窓口及び、介護生産性向上総合相談センターのワンストップ窓口等窓口等において、開発企業と試用貸出を希望する介護施設等の取次等で活用される。
また、協会ホームページ等で広く周知する。

掲載企業:81社



リストのダウンロード

https://www.techno-aids.or.jp/robot/jigyo.shtml#tab33_detail

The Association for Technical Aids(ATa)

14

福祉用具・介護テクノロジー試用貸出事業(直接、開発企業へ問合せ)

貸出機器情報

※下記一覧の貸出機器に“○”が付いているものが貸出可能機器となります。
※機器の貸出を希望される場合は、詳細説明PDFに記載の「メーカー問合せ先」へ直接お問い合わせください。
※貸出の条件（期間、料金など）はメーカーや機器ごとに異なります。詳細は直接メーカーへお問い合わせください。

【一時貸出】・・・イベントや研修会等での数日間の貸出 【試用貸出】・・・機器の導入を前提とした長期間の貸出

011 着重支援（筋弛）（8件）	012 移乗支援（非装着）（16件）	021 移動支援（屋外）（2件）
022 快動支援（室内）（1件）	023 座動支援（装着）（0件）	031 排泄支援（排泄物処理）（2件）
032 便器支援（排泄予測・操作）（3件）	033 進路支援（動作支援）（3件）	041 看守り支援（施設）（30件）
043 吊り支線（兼用）（8件）	050 入浴支援（6件）	060 コミュニケーション支援（6件）
070 腹部保護支援（4件）	080 頭部支援（0件）	090 認知症生活支援・ケア支援（1件）
100 痰・分泌物管理支援（0件）	110 口腔ケア支援（1件）	120 介護業務支援（情報共有、…）（5件）
130 尿嚢袋支援（尿崩、…）（2件）	140 体位変換・床ずれ予防支援（1件）	150 レクリエーション（5件）
160 緊急支援（2件）	170 猛性支援（0件）	300 その他（1件）

フリーワード

検索

クリア

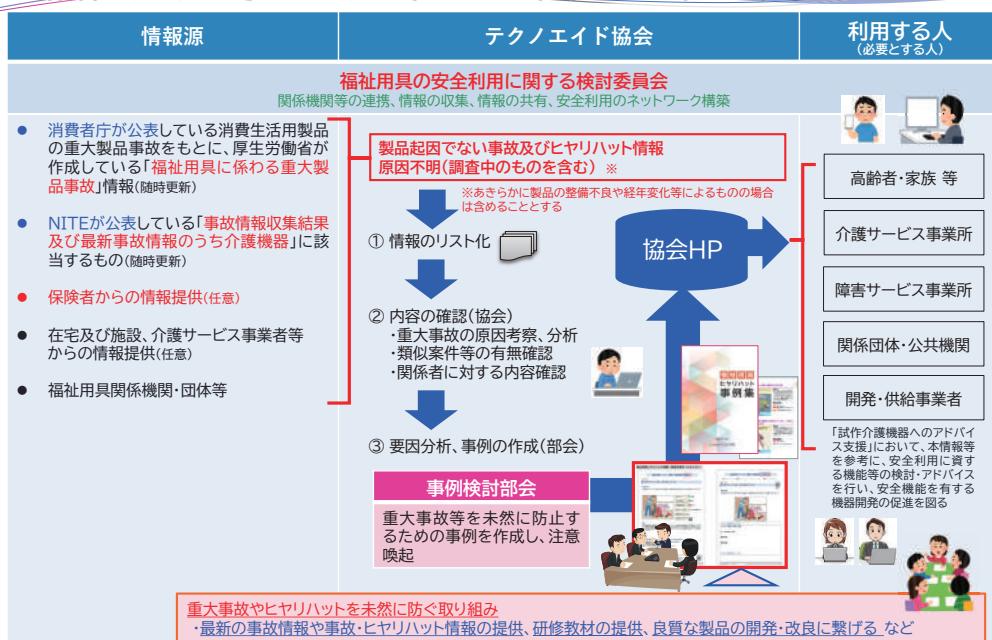
登録No.	製品画像	機器名稱／メーカー名	主な特長	試用価格／動画	一時貸出	試用貸出
011 移乗支援（装着）						
011-240084		Apogee+(アポジー・プラス) パワースーツ GBS株式会社	German Bionicの第6世代製品となる移乗用パワースーツ Apogee+(アポジー・プラス)は、最大30Kgの持ち上げ支援を提供する国内で入手可能な機器として最もパワフルな製品です。		<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	
011-240082		介護専用アシストスーツ J-PAS fleairy (シェイバス フレアリー) (株) ジェイテクト	装着者の動きを検知し、モーターでアシスト力の調整を可能とするアクティブ型アシストスーツで、横合的な連続する作業動作に対応し、しっかりとアシスト感を提供。		-	<input type="radio"/>

The Association for Technical Aids(ATA)



15

福祉用具等の安全利用に関する取り組み



The Association for Technical Aids(ATA)

16

福祉用具等の安全利用に関する取り組み

「事故・ヒヤリハット情報」の情報収集を行っております

福祉用具「事故・ヒヤリハット」情報

最新の事故情報と安全な利用を推進するヒヤリハット情報を提供いたします

お知らせ NEW!

- 2026.01.14 [外部リンク] 令和8年度調査各目立支援機器調査会実施事例
- 2026.01.13 [外部リンク] 「ひと・まち・ふくし MeetUp」開催のご案内
- 2026.01.13 [外部リンク] 「ひと・まち・ふくし MeetUp」開催のご案内
- 2026.01.07 [外部リンク] 令和8年度調査各目立支援機器調査会実施事例に係る公報掲載
- 2026.01.05 [外部リンク] 「製品安全・技術員企業表彰『土あんしん』」に

自立支援機器を活用する減災支援プロジェクト

- 2025.10.02 就労支援プロジェクトの実施概要を更新しました
- 2025.09.18 就労支援プロジェクトの実施概要を更新しました
- 2025.07.07 公務災害の動画を掲載しました
- 2025.05.12 自立支援機器を活用する就労支援プロジェクトの公算について

福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業（厚生労働省） NEW!!

- 2025.12.19 介護テクノロジー等プロジェクトの特徴について NEW!!
- 2025.12.11 介護テクノロジー等の販売・導入助成制度の調査結果について
- 2025.11.13 介護テクノロジー等プロジェクトへの出展を募集いたします
- 2025.10.01 介護テクノロジー等活用ミーティングの開催について

検査用自立支援機器「ニース・シースマッピング文庫版2.0.2.5」

- 2025.11.20 電子帳面パネルが発表されました
- 2025.10.01 Web販売がスタートしました（令和6年1月31日まで交換が可能）

福祉用具「事故・ヒヤリハット」情報

福祉用具情報システム (TAIS) NEW!

- ・市民検索（19,108件）
- ・企業検索（941件）
- ・TAISへの登録登録（令和6年1月16日現在）
- （※）介護テクノロジーを含む。

生活便利用具 NEW!

データベースシステム

17

The Association for Technical Aids(ATA)

最新事故情報

消費者庁、NITEが公表する最新の事故情報と都道府県等から情報提供された件数や特徴を掲載しています

福祉用具「事故・ヒヤリハット」情報

この「福祉用具「事故・ヒヤリハット」情報」は、福祉用具及び介護テクノロジーの利用にかかるわるい事例及びヒヤリハット情報を収集し、その要因分析及び加工を行い、介護現場で起こる可能性のある事故や怪我などを未然に防止すること目的としたものです。

Case-342 便器固定室の手すりの脚部に重いキヤスターが、幼児が落り込んでいたり、ゴミ箱があることに気づいていたり

Case-193 幼児が落り込んでいたり、ゴミ箱があることに気づいていたり

Case-128 段差解消機のスロープにさしかかったところで、後

最新事故情報 **事例検索** **事例集** **情報提供のお願い** **情報の取り扱い** **リンク集** **研修教材** **お知らせ**

18

The Association for Technical Aids(ATA)

1.最新事故情報の検索

厚生労働省

厚生労働省、消費者庁、NITEが公開している
介護機器に係る事故及びヒヤリハット情報

都道府県等を通じて、
情報収集した事故及びヒヤリハット情報

1. 最新事故情報の検索

事故情報データバンクシステム
消費者庁

生命・身体被害に関する「消費生活上の事故情報」を公開。

SAFE-Lite (セーフ・ライト)
独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE)

製品事故に特化したWeb検索ツール。直感的な検索から事故情報を検索、製品事故リスクへの気づきに活用。

The Association for Technical Aids(ATA)

19

消費者庁HP

事故情報データバンクシステム
消費者庁

生命・身体被害に関する「消費生活上の事故情報」を公開。

製品評価技術基盤機構 (NITE) 消費者庁HP

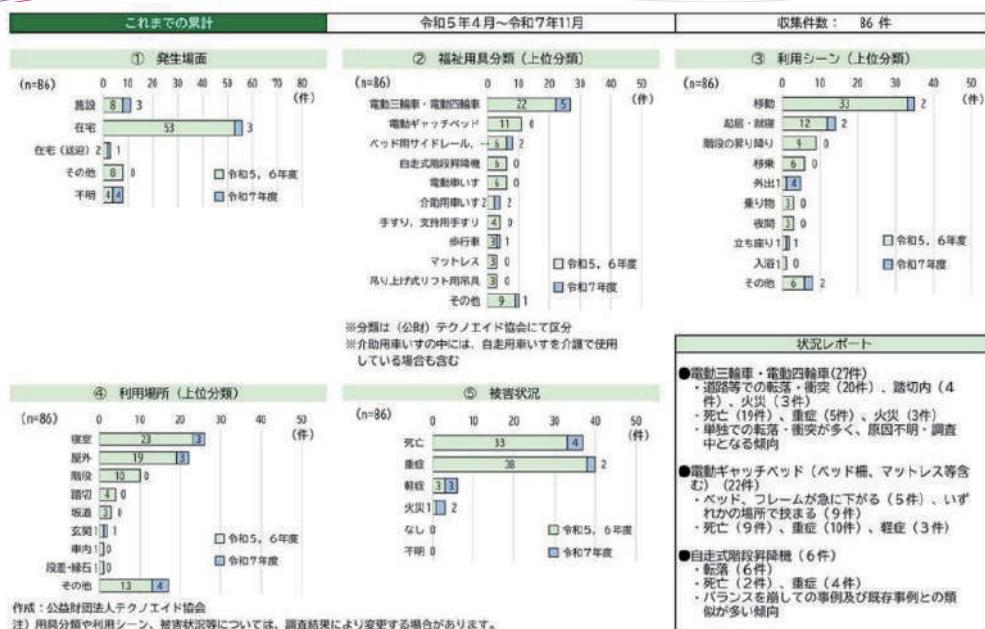
SAFE-Lite (セーフ・ライト)
独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE)

製品事故に特化したWeb検索ツール。直感的な検索から事故情報を検索、製品事故リスクへの気づきに活用。

The Association for Technical Aids(ATA)

20

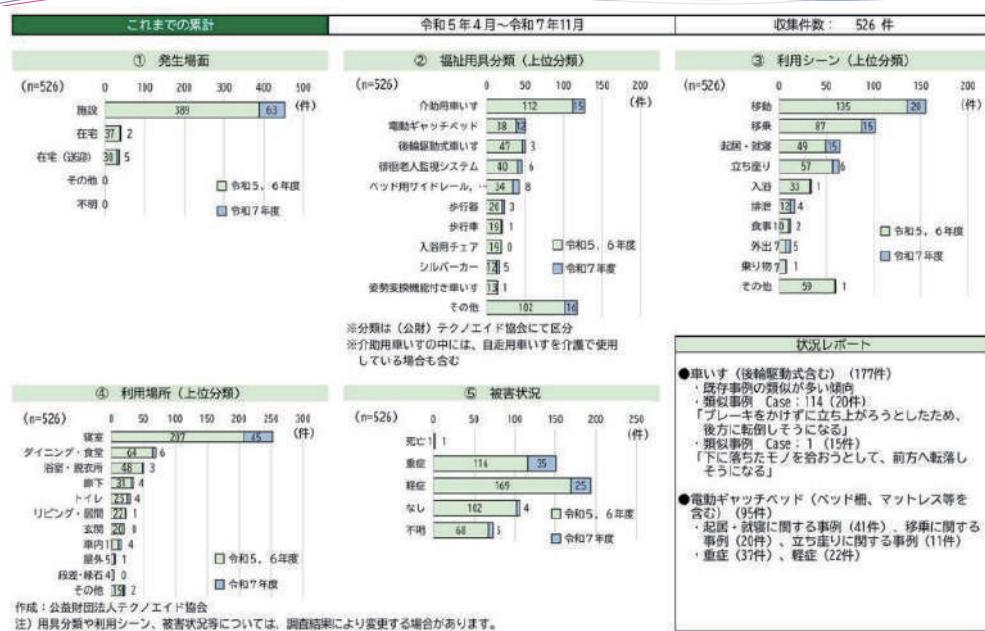
2. 最近の傾向(消費者庁やNITEが公表する最新の事故情報)



21

The Association for Technical Aids(ATa)

2. 最近の傾向(都道府県等から情報提供された事故・ヒヤリハット)



22

The Association for Technical Aids(ATa)

福祉用具等の利用にかかるヒヤリハット情報の提供

福祉用具等の利用にかかる事故及びヒヤリハット情報について、協会ホームページを通じて、広く情報発信している。

事例を探す

フリーード | 選いす: 跡切 | 検索 | 全件表示 | 悪い事例 | 1月1日時点 421件

●悪い事例は今だけ年度に追加・見直されたものです

利用シーンから探す

主な利用場所から探す

169件の結果が表示されました

テクノエイド協会ホームページ ヒヤリハット情報 <https://www.techno-aids.or.jp/hiyari/>
The Association for Technical Aids(ATA)

23

重大事故に繋がる恐れのある事例

○入浴担架・おむつ交換台

昇降式の機械浴槽で、両側にストレッチャーを接続して2名同時に介助を行っていたところ、片方の入浴で浴槽を上昇させた際、反対側の利用者の脚を挟み込んでしまった



機械浴槽の左右にストレッチャーを接続して2名の利用者を同時に入浴介助する場合、各々の介助者が反対側の利用者の姿勢などに注意を払う必要があることからより慎重な安全確認を求められます。浴槽から離れた箇所で洗身し、湯につかる時に浴槽に接続するなど手順を見直すことで安全性を高めることができます。また、ストレッチャーから足が出ていたこと自体が安全ではないという認識も必要です。

○自動車用車いすリフト

リクライニング車いすのフットサポートを上げたままリフトを上昇させたところ、車両後端部に足先を挟み込みそうになった



膝が曲がりにくい本人の身体状況、車いすの形状、リフトの大きさや昇降時の固定装置の有無などさまざまな条件が関係しますが、結果として重大な事故につながりかねない事象です。リクライニング車いすは全長が長くなるのでリフトを利用する時には可能な限りリフトサポートは降ろし、操作中は常に目視確認するなど注意が必要です。リフトに車いすの固定装置がある場合には固定してから昇降操作を行うと危険の回避にもつながります。

○電動三・四輪車

踏切内の通路横に設けられたスペースではレールの隙間が広いことに気づかず、対向の自転車をやり過ごそうとして脱輪してしまった



踏切内の通路では線路部分が広くなっている場合があり、歩行者や自転車のすれ違いの際に退避場所として利用することもありますが、このような箇所ではレールの隙間が広くなっています。また車いすの運転者からも死角で見えづらいことから、容易に脱輪してしまうことが考えられます。踏切内でのすれ違いは極力避け、対向する人や車と充分な距離を確保して、安全な領域を通行できるように、譲り合って横断しましょう。

24

The Association for Technical Aids(ATA)

○電動三・四輪車

ハンドル型電動車いすを操作中、集合住宅の上階階で、エレベータに向けて方向転換しようとしていたところ、誤って階段部分に脱輪、転落しそうになる



歩行の困難さや充電のため、集合住宅にある自宅の玄関先までハンドル型電動車いすで移動する必要があったのだと考えられます。階段付近などで切り返しを行なう際、ハンドルに取り付けられたパックミラーでは後進方向や床面の状況が映らず確認できません。狭いスペースで方向転換をする場合、とりまわしの練習などで安全を確認した上で納品し、日々の利用では介助者に後方を確認してもらうなど、十分に注意しましょう。

○携帯用スロープ

前向きで下りたため、フットサポートが地面にぶつかってしまった



スロープを下りるときには、車いすを後向きに介助することが基本です。それは万が一このような事が起こっても、利用者が転落することを防げるという観点からです。どうしても前向きに介助したい場合は、フットサポート下の隙間が路面に干渉しないことを確認しましょう。

○見守り機器

心拍や呼吸を読み取るセンサーを利用している入居者が臥床しているのに離床と表示されたが、重大なことと認識せずに対応しなかった



心拍や呼吸を読み取るセンサーでは、それらが読み取れない状態を離床と判断し表示するケースがあります。入床しているにもかかわらず離床と表示されている場合は心拍や呼吸が停止している状態を示し、亡くなっていることも考えられ、入室してベッドサイドで状態を確認すべきです。見守りセンサーの利用では、機器の特性を理解し状態に応じて訪室での確認を必須にするなどマニュアル化しておくことも重要です。

福祉用具ヒヤリハット事例集 電子書籍 (421事例)



2 対向する自転車を避けようと路肩の広い箇所に入ったらレールの隙間に脱輪した



8 福祉車両のスロープ上に前輪を乗せて目を離したら後方に転倒しそうになる



11 介護ベッドのキャスターが誤った位置に取り付けられており、足をぶつけた



12 入床している利用者のセンサーが離床状態を示していたが、確認対応しなかった



研修教材の提供

研修教材 を利用シーンから探す



フリーワード検索

車いす 起床 検索 全件表示 新しい事例

1月16日時点 421件

※新しい事例は令和7年度に追加・見直しされたものです

研修教材の出力方法

クリア



421件の結果があります

1 2 3 4 >

27

The Association for Technical Aids(ATA)

車いすを前に転落する危険性を防ぐため、利⽤者が前方に転落しそうになると、利⽤者が急いで車いすを押し、トイレ前で車いすをかけたところ。利⽤者が前のめりになってしまった。

場所の説明

利⽤者が急いで車いすを押し、トイレ前で車いすをかけたところ。利⽤者が前のめりになってしまった。

経緯

利⽤者が急いで車いすを前に転落する危険性を防ぐため、利⽤者が前方に転落しそうになると、利⽤者が急いで車いすを押し、トイレ前で車いすをかけたところ。利⽤者が前のめりになってしまった。

参考要項（要因の例であり、これだけが正解ということではありません）

人：動作を保持することができない
人：急な変遷をした
モノ：車いすの身体状況に合っていないかった

車いすを前に転落する危険性を防ぐため、利⽤者が前方に転落しそうになると、利⽤者が急いで車いすを押し、トイレ前で車いすをかけたところ。利⽤者が前のめりになってしまった。

場所の説明

利⽤者が急いで車いすを押し、トイレ前で車いすをかけたところ。利⽤者が前のめりになってしまった。

経緯

利⽤者が急いで車いすを押し、トイレ前で車いすをかけたところ。利⽤者が前のめりになってしまった。

参考要項（要因の例であり、これだけが正解ということではありません）

人：動作を保持することができない
人：急な変遷をした
モノ：車いすの身体状況に合っていないかった

The Association for Technical Aids(ATA)

Copyright 2020 Association for Technical Aids, Inc. All Rights Reserved.

28

福祉用具等の安全利用に関する新たな取組

福祉用具・介護テクノロジーの安心・安全な利用を推進するための冊子(仮称)の作成

29

30

介護テクノロジーの開発・導入助成制度の調査

介護テクノロジーに係る助成について、開発企業に役立つ情報（シーズ側）と、介護施設に役立つ情報（ニーズ側）の双方の側面から全国調査を行い、その結果を都道府県ごとにまとめた。



○開発助成制度の調査結果:74件

No.	都道府県	撮影件数	No.	都道府県	撮影件数
1	北海道	4件	26	東京都	0件
2	青森県	3件	27	大坂府	1件
3	岩手県	1件	28	兵庫県	1件
4	宮城県	1件	29	奈良県	1件
5	秋田県	2件	30	和歌山県	0件
	山形県	2件	31	島根県	0件
7	福島県	7件	32	鳥取県	2件
8	茨城県	1件	33	山梨県	1件
9	栃木県	1件	34	滋賀県	2件
10	群馬県	2件	35	山口県	1件
11	埼玉県	1件	36	香川県	0件
12	千葉県	1件	37	鹿児島県	3件
13	東京都	3件	38	愛媛県	0件
14	神奈川県	5件	39	高知県	0件
15	新潟県	1件	40	福岡県	2件
16	富山県	3件	41	佐賀県	1件
17	石川県	2件	42	長崎県	0件
18	福井県	1件	43	熊本県	1件
19	山梨県	4件	44	大分県	1件
20	長野県	1件	45	宮崎県	0件
21	岐阜県	1件	46	鹿児島県	0件
22	静岡県	4件	47	沖縄県	0件
23	愛知県	1件	48	全国	11件
24	三重県	2件			※令和7年1月時点
25	滋賀県	1件			

○導入助成制度の調査結果:72件

道府県	振件数	No.	都道府県	振件数
西	4件	25	京都府	2件
東	1件	27	大阪府	2件
東	4件	28	兵庫県	2件
東	2件	29	奈良県	1件
東	1件	30	和歌山県	2件
東	2件	31	鳥取県	1件
東	2件	32	島根県	1件
東	1件	33	広島県	2件
東	1件	34	山口県	1件
東	2件	35	山梨県	1件
東	3件	36	徳島県	1件
東	2件	37	香川県	1件
那	1件	38	愛媛県	1件
山口	4件	39	福岡県	1件
長	1件	40	宮崎県	3件
長	2件	41	佐賀県	1件
長	2件	42	島根県	1件
長	1件	43	熊本県	1件
長	1件	44	大分県	1件
長	1件	45	宮崎県	1件
長	1件	46	鹿児島県	2件
長	1件	47	沖縄県	1件
	1件			※令和2年11月時点
	0件			
	1件			

The Association for Technical Aids(ATA)

テクノエイド協会ホームページ 介護テクノロジー等の開発・導入助成制度の調査
https://www.techno-aids.or.jp/robot/jigyo.shtml#tab37_detial

31

開発・導入助成調査の実施結果 個票例

【開発助成制度 調査結果】企業が開発に役立つ助成制度を閲覧できる

No.	事業の名前	実施団体	事業内容	行なう者	範囲または条件	公表期間	R7予定	R6実績	備考欄
1	令和7年度農業政策推進 支援助成金事業 事業費認定金	青森県	青森マイティベーション候補アクションプラン(2021-2025)に基づき、県内の事業者が行う販路又は販路開拓活動(「機能・システム」)の新規・改良又は公的派員外サービスの創出に係る事項に要する費用について支援	県内に事業所を有する中小企業者等	候補料(候補料の2分の1に相当する額又は50万円のいいずれか低い額以内の額)	申請(「予算がなくなり次第終了」)	件数(件数): 2件 件数: 4件 期間(予定期): 1,000,000円 1,815,023円		採用規制等 採用規制等 当選者 競選者 ID 017-734-9420 FAX番号 E-mail imayaz@ministry.agri.mext.go.jp HP URL https://www.mext-nomon.com/mitsubishi-wantus/mitsubishi-wantus/077reginfo/kuhikoku.html

【導入助成制度 調査結果】施設が導入する際に役立つ助成制度を閲覧できる

No.	事業の名前	実施主体	事業内容	対象者	範囲または条件	公表期間	R7 平成	R8 平成	連絡窓口
1	ICT等を活用した介護職員の生産性向上支援事業（介護派遣ロボット導入促進）	島根県多摩健延福祉研究会 支援団	低齢化介護負担、基準化等における活用度の改善支援ロボットの導入に対し、費用の一部を補助する。	島根県内の高齢者施設・事業所等	各事業所が公認により決定	令和7年10月20日～ 令和8年1月31日	結果(予定) : 11,157万円 22社	報告書類 : 報告書 社員登録 電話番号 : 080-5517-7333 FAX会社 : 080-5517-7748 E-mail : mailto:iseki@tama-kennkyu.jp URL : https://www.tama-kennkyu.jp/mu/seisaku/1075e.html	担当 島根県多摩健延福祉研究会 小林 電話番号 080-5517-7333 FAX会社 080-5517-7748 E-mail mailto:iseki@tama-kennkyu.jp URL https://www.tama-kennkyu.jp/mu/seisaku/1075e.html

The Association for Technical Aids(ATA)

32

介護テクノロジー導入支援事業 実態調査の実施

拡充

介護テクノロジー導入支援事業 (地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分))

老健局高齢者支援課 (内線3875、3876)

令和7年度当初予算額 地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分) 97億円の内数(97億円の内数) (注) 内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 介護人材の確保が喫緊の課題とされる中で、介護ロボットやICT等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化等を進めることにより、職員の業務負担軽減を図るとともに、生み出した時間を直接的な介護ケアの業務に充て、介護サービスの質の向上にも繋げていく介護現場の生産性向上を一層推進していく必要がある。
- 職場環境の改善等に取り組む介護事業者がテクノロジーを導入する際の経費を補助し、生産性向上による働きやすい職場環境の実現を推進する。

※下線部は令和7年度までの既存部分。太字は更に今回変更する部分。

2 搭助対象

- 【介護ロボット】
- 「介護テクノロジー利用における重点分野」(令和7年度より改定)に該当する介護ロボット(カタログ方式を導入)
- 【ICT】
- 介護ソフト、タブレット端末、インカム、クラウドサービス、業務効率化に関するパッケージソフト(転職等の業務が発生しないことの環境が実現できている場合に限る)等(パッケージ型導入)
- 見守り機器等の業務用テクノロジーを連動するなど導入する場合に必要な経費
- 【その他】
- 第三者による業務改善支援等にかかる経費

※看護老人ホーム等を対象に追加

4 実施主体、実績

事業	R1	R2	R3	R4
介護ロボット導入支援事業(※1)	1,813	2,297	2,720	2,930
ICT導入支援事業(※2)	195	2,560	5,371	5,075



The Association for Technical Aids(ATa)

33

介護テクノロジー導入支援事業 実態調査の実施

令和6年度の調査結果



1.1. 介護ロボットに関する導入支援事業等の取組の実態調査等

(1) 調査目的

介護ロボットの活用を促進するためには現在の導入実績を把握することが重要である。そこで、都道府県における介護ロボットに関する導入支援事業等の取組の実施状況について調査を実施した。

(2) 実施概要

調査方法：4.7都道府県の介護ロボットに関する導入支援事業等対象部

実施方法：電子メールより調査票送付。電子メールにて回収

調査期間：令和6年1月2日(水)～令和7年1月10日(金) 17:00

回収件数：4件

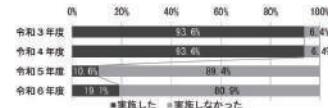
(3) 調査結果

令和5年度及び6年度は介護ロボットの導入に関する支援事業へ活用できる財源が複数存在したことから、本調査では支援事業の実施背景と共に「実施した」場合にはその財源を回答いただいた。また、本調査における調査は地域医療介護総合確保基金によつて実施した支援事業(「ICTは除く」)のみを対象とするため、介護ロボット導入支援事業、あるいは、介護テクノロジー導入支援事業を「実施した」と回答した都道府県のみを基準とし、その他の回答、「令和5年度補正予算による「介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業」」を実施した、「実施しなかった」とについては、計画型コロナウイルス感染症対応地方衛生措置交付金などの補財源による「介護ロボット導入支援事業」を実施した。「実施しなかった」については、全て「実施しなかった」に集約し、詳細な集計からは除外した。

①地域医療介護総合確保基金による令和6年度「介護テクノロジー導入支援事業」の実施状況

a) 介護テクノロジー導入支援事業の実施状況
令和6年度は9件で地域医療介護総合確保基金による介護テクノロジー導入支援事業が実施された。「実施しなかった」という回答は3件あり、その理由は地域医療介護総合確保基金以外の財源で介護ロボットの導入支援事業を実施したいというものであった。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実施した	44 (93.6%)	44 (93.6%)	5 (10.0%)	0 (19.1%)
実施しなかった	3 (6.4%)	3 (6.4%)	42 (89.4%)	38 (80.9%)
合計	47 (100%)	47 (100%)	47 (100%)	47 (100%)



*実施した = 実施しなかった

b) 来年度の実施予定

令和6年度に介護テクノロジー導入支援事業を実施した件数を対象に、来年度の実施予定と実施内容を確認したところ、来年度の実施予定については、7件が「来年度実施を予定している」と回答した。また、4件は「今年度同様に実施」、3件は「内容により実施させて実施」と回答した。

c) 来年度の実施予定

【来年度の実施予定 (今年度事業を実施した都道府県のみ回答)】

回答	回答数	割合
来年度実施を予定している	7	77.8%
実施の予定はない	2	22.2%
合計	9	100%

d) 来年度、どのように実施するか (今年度事業を実施した都道府県のみ回答)

回答	回答数	割合
今年度同様に実施	4	44.4%
内容をより実施させて実施	3	33.3%
データ・分析を絞って実施	0	0.0%
実施しない	2	22.2%
合計	9	100%

e) 【内容をより実施させて実施】と回答した場合の具体的な内容 (主な回答)

- 子育て相談室及び補助相談室の広報等。
- 国の支援に合わせて実施。
- 単回強調及び対象者層の範囲を検討。

The Association for Technical Aids(ATa)

34

2025年1月～、介護テクノロジー導入支援事業の補助対象機器 厚生労働省が行う導入支援の対象となりうる製品情報の収集・提供

参考情報

介護テクノロジー のカテゴリから探す NEW!



福祉用具を探す
サイト



3ヶ月に1度、検討委員会の開催
(6月、9月、12月、3月予定)

福祉用具情報システム(TAIS) 登録受付 毎月 5日締切り

3月、4月、5月受付分

↓
6月審査

6月、7月、8月受付分

↓
9月審査

9月、10月、11月受付分

↓
12月審査

12月、1月、2月受付分

↓
3月審査

The Association for Technical Aids(ATA)

35

介護テクノロジーの製品情報

マーク表示

試用貸出マーク表示

The screenshot shows the TAIS system interface for searching assistive technology products. It displays four specific product cards:

- 1. ライブコネクト (ボタン・カメラセットS23) v3** by 株式会社Z-Works: This device is designed for remote monitoring, featuring a camera and a button set. It has a barcode (02274-000043), a QR code, and a trial loan application button.
- 2. Silver Shield** by 東海エレクトロニクス株式会社: This is a shield-shaped device for fall detection. It has a barcode (215191), a QR code, and a trial loan application button.
- 3. トイレ利用記録システム -トレイボ-** by DL-DOSITALA: This is a toilet usage recording system. It has a barcode (900000), a QR code, and a trial loan application button.
- 4. i-PRO Remo. アイプロリモ** by i-PRO: This is a remote monitoring system. It has a barcode (02258-000025), a QR code, and a trial loan application button.

The Association for Technical Aids(ATA)

36



ご清聴、ありがとうございました

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 伊東 由恵

〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1
セントラルプラザ4階

TEL 03-3266-6883
E-MAIL itou@techno-aids.or.jp

令和8年1月30日（金）
介護テクノロジー等シンポジウム



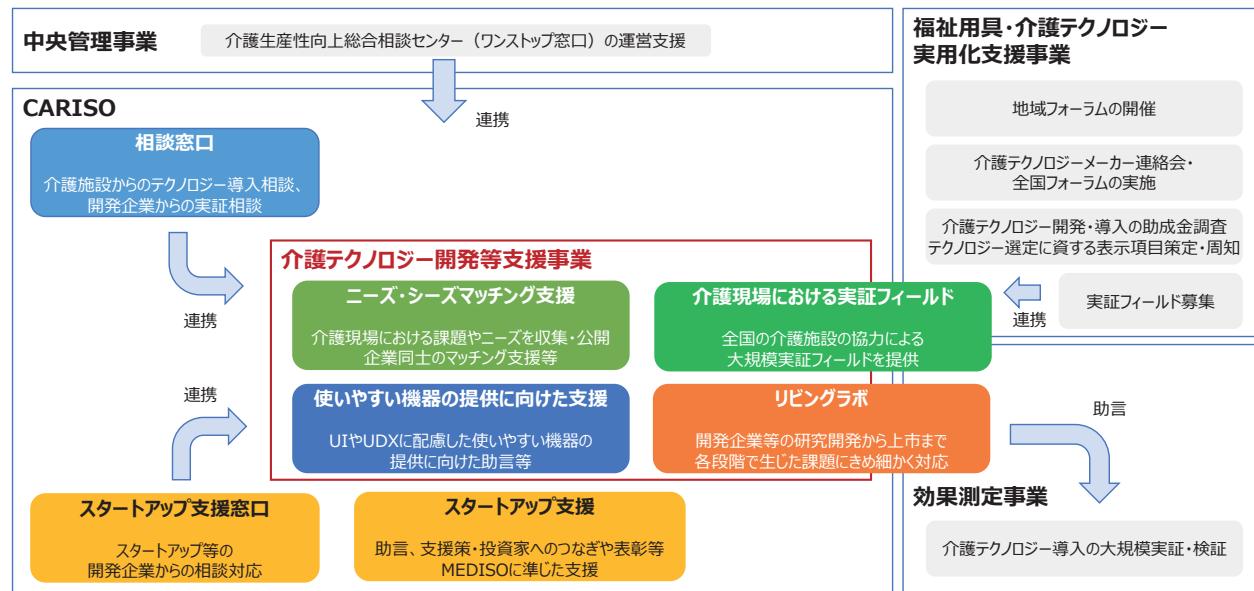
介護現場の生産性向上に向けた 介護テクノロジー開発等支援事業の取組み

株式会社NTTデータ経営研究所
ライフ・バリュー・クリエイションユニット
太刀川 遼

© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

0

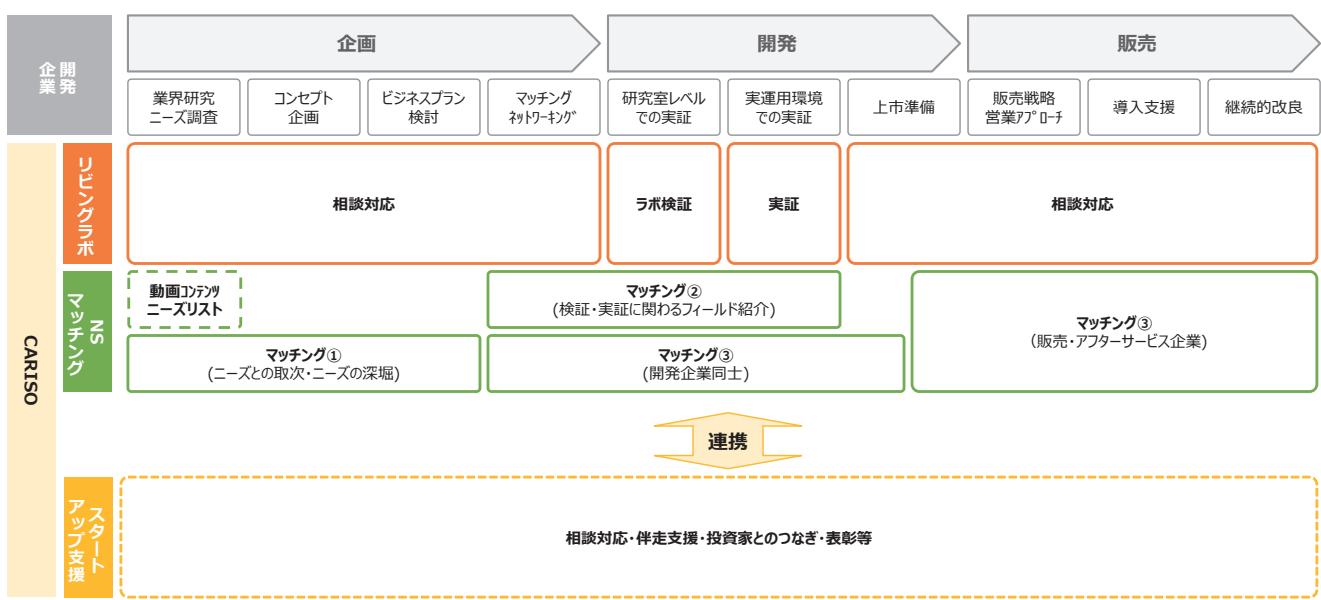
介護テクノロジー等開発支援事業の位置づけ



© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

出典) 第33回社会保障審議会 資料（令和7年2月3日）より弊社にて一部改変 1

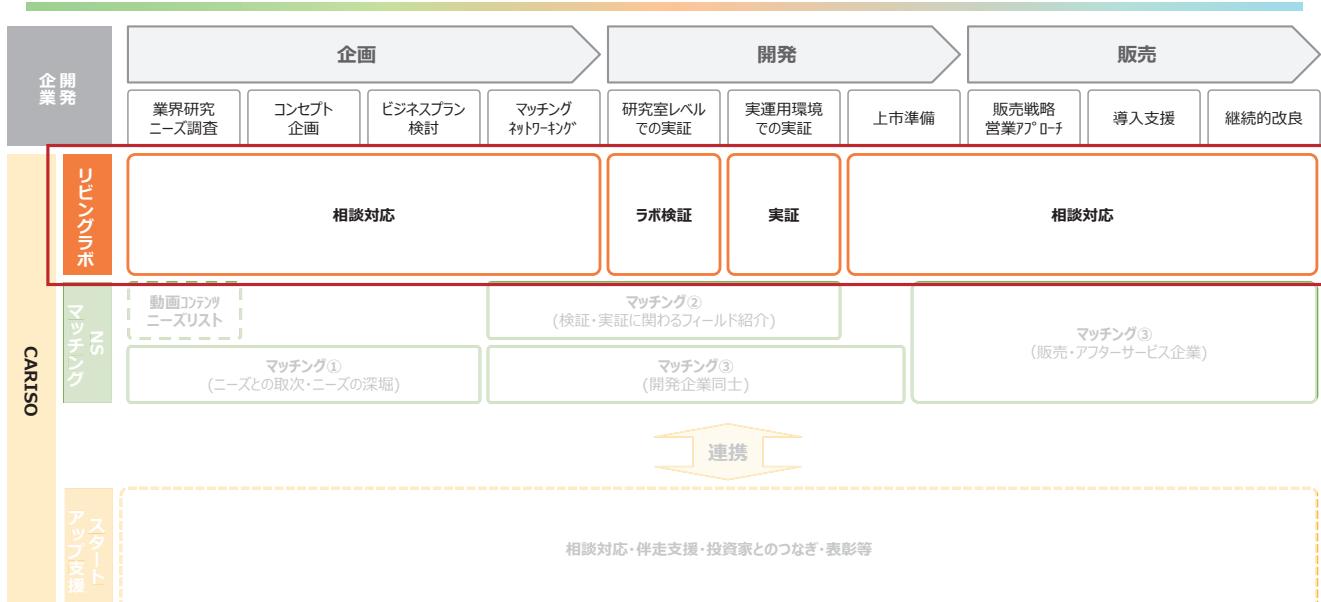
本事業による支援の全体像



© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

出典) 介護テクノロジー開発ガイドブック 開発企業編 より 支援機関編 より弊社にて一部改変 2

リビングラボについて



© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

出典) 介護テクノロジー開発ガイドブック 開発企業編 より 支援機関編 より弊社にて一部改変 3

リビングラボネットワークの全体像



Care Tech Lab (善光総合研究所)

- 実績豊富な『考えられる現場』・善光会と連携するラボ



柏リビングラボ（産業技術総合研究所）

- 模擬生活環境の活用と介護関係者からの意見収集によるロボットの効果・性能評価



※ラボ間のつながりはイメージ

国立長寿医療研究センター 健康長寿支援ロボットセンター

- ナショナルセンターとして高齢者医療・介護・生活にロボットを適合
- 介護効率の分析・介護負担軽減効果の実証



東北大学青葉山リビングラボ

- 次世代介護を実現する新しい介護ロボットの創出



Future Care Lab in Japan (SOMPOケア)

- 介護サービス運営実績に基づく現場ニーズの収集
- デンマークのATAT^{*}を参考にした指標での評価

^{*}Assistive Technology Assessment Tool
障害者支援機器の導入検討時に用いられる評価フレーム

藤田医科大学 ロボティックスマートホーム・活動支援機器研究実証センター

- 実環境を模した実証研究施設

ロボット活動支援機器実証センター (吉備高原医療リハビリテーションセンター)

- リハビリテーション専門職員によるロボットの臨床効果の検証

スマートライフケア共創工房 (九州工業大学)

- 当事者参加型のアイデア出し、評価実験、プロトタイピングを実施可能
- 介護施設での大規模実証も相談可能



© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc. 出典) 各リビングラボHP、厚生労働省「介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業 事業報告書」(令和6年3月) 4

リビングラボの取組



相談対応



- 打ち合わせ・電話での相談・ディスカッション
- あらゆる分野・開発フェーズにおける相談に幅広く対応
- 年間を通じ、複数の企業が2回～9回程度の相談を実施

<例>

- 普及のために必要な改良について
- 介護業界におけるニーズ調査
- プロモーションの際の訴求ポイント

ラボ検証



- リビングラボの施設や設備を利用して、製品の安全性や有効性等を検証
- モーションキャプチャ、床反力計、筋電位信号計測装置等の計測機器、リスクアセスメントシート等のツールを活用

<例>

- 専門職（医師、理学療法士）による模擬居室での試用、フィードバック

実証



- 製品を実際の利用者に実際の利用環境で使用し、機器の有効性検証や改善点導出を実施
- 実証計画の策定、実証フィールド選定等から支援可能

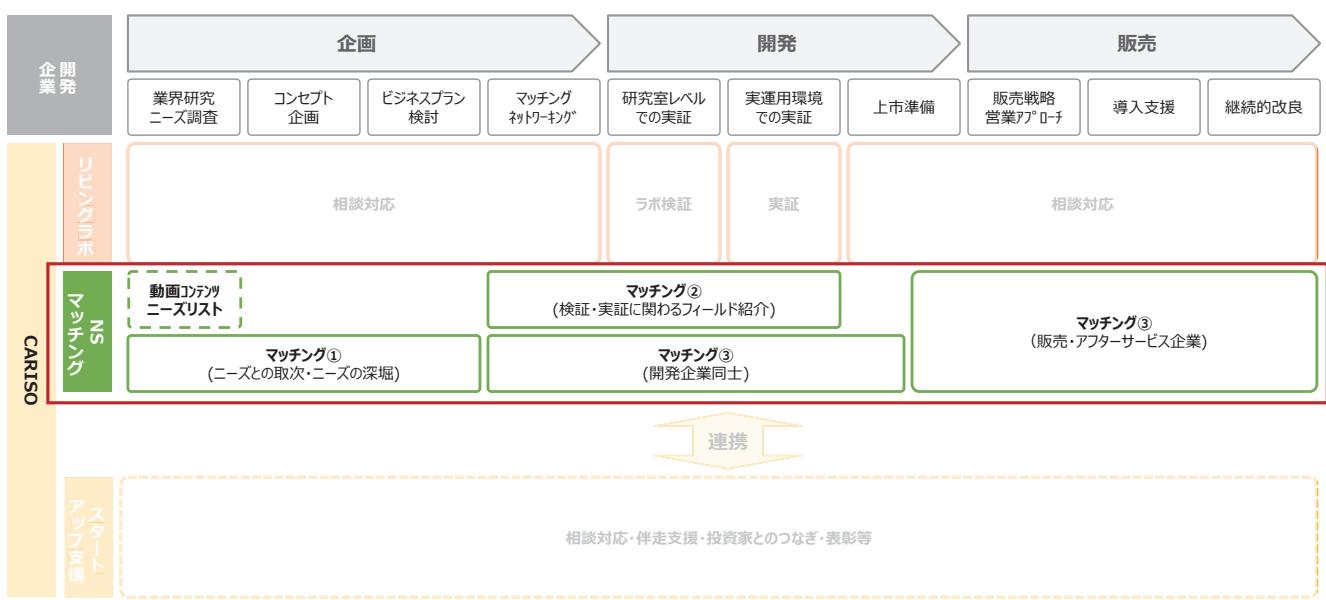
<例>

- 介護施設での試用および介護記録や利用者・職員へのアンケート等による評価

© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

5

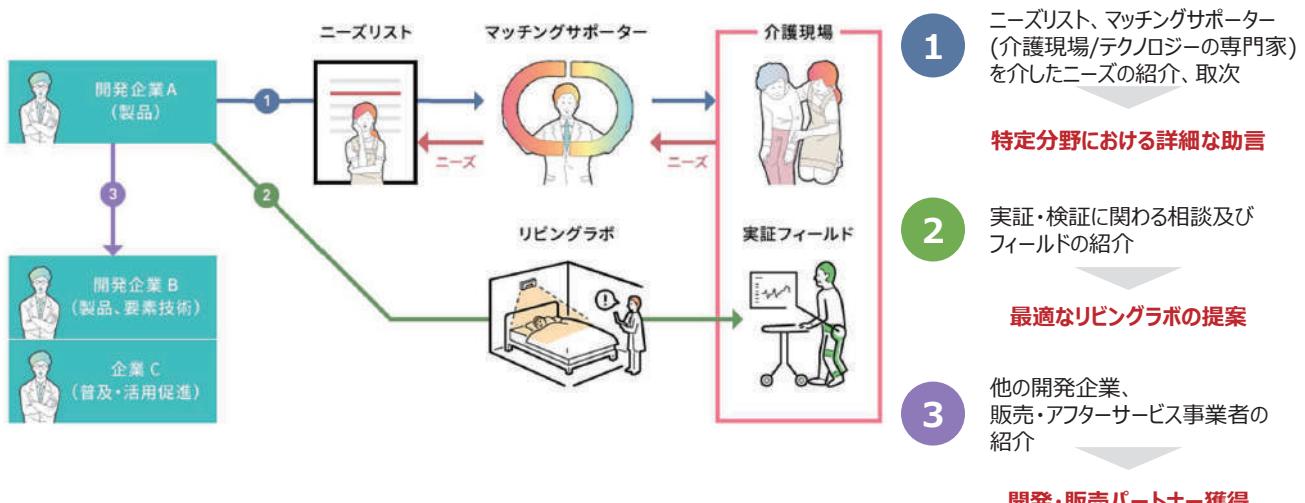
ニーズ・シーズマッチング支援事業について



© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

出典) 介護テクノロジー開発ガイドブック 開発企業編 より 支援機関編 より弊社にて一部改変 6

ニーズ・シーズマッチング支援事業の「マッチング支援」



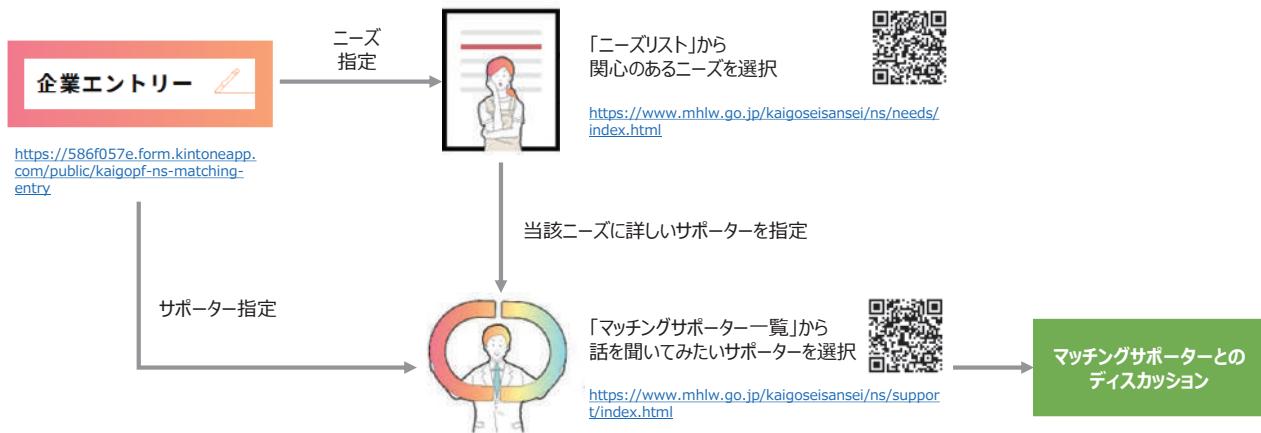
© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

マッチング支援① 「ニーズリストおよびサポーターを介したニーズの紹介・取次」の流れ



主な対象

- 特定の分野について、どのようなニーズがあるか、現状どのような解決策があるか、詳しく知りたい。
- 特定のニーズを定め、解決策を製品コラセプトの仮説として設定した。この仮説が正しいか検証したい。
- 介護事業所の方にヒアリングをしたが、皆さん仰ることがばらばら…



© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

8

ニーズリスト 一覧



介護現場のニーズの紹介 GENERAL

施設および在宅における介護現場のニーズはこちらより確認いただけます。

検索 キーワード：見守り

キーワード	調査	調査セグメント	調査セグメント詳細	調査セグメント	調査セグメント
見守り	見守り	介護者（施設）	基礎疾患があり体調が悪化する可能性のある方	在宅	主介護者をサポートする準備方法 主オンライン診療
見守り	見守り	介護者（施設）	基礎疾患があり体調が悪化する可能性のある方	在宅	主調査結果による介助者情報 （ありたい姿 案・解決方 案）
見守り	見守り	介護者（施設）	基礎疾患があり体調が悪化する可能性のある方	在宅	主調査結果による介助者情報 （ありたい姿 案・解決方 案）

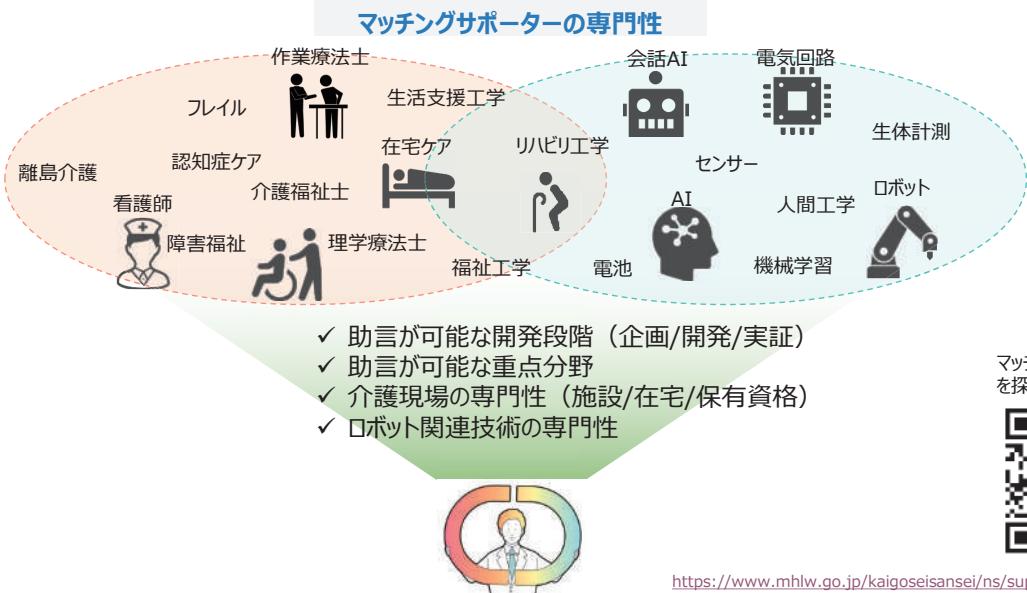
<https://www.mhlw.go.jp/kaigoseisansei/ns/needs/index.html>

[ニーズの深堀・分析に活用できる情報
\(課題の内容・主体・場面等\)](#)

© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

9

マッチングサポーターについて



© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

10

新規マッチングサポーターの参画



氏名(敬称略)	所属・役職	資格・経歴・専門分野・過去の研究等	具体的な支援内容（得意とする支援）
阿武 幸美	青藍会グループ・副代表	薬剤師、博士(医療福祉学)、社会福祉士、介護支援専門員	業界研究
井上 公人	(株)スズケン 医療・介護支援事業部・統轄課長	医療機器やシステムの企画を10年以上担当。その後、事業企画・開発部門にて、医療や介護に関連する新事業、新しい取り組みを中心とした企画を担当	医療機器・システムのモノづくりに必要なプロセス、計画、PoC、マーケティングの企画作成
大畠 光司	北陸大学健康未来社会実装センター・センター長/教授	理学療法士。中枢神経疾患の運動機能改善に対するリハビリ研究、リハビリロボットの開発研究など	移動介助・移乗介助の動作課題分析や効果検証、海外展開サポート
小原 裕一	大分県社会福祉介護研修センター・主査	理学療法士、大分県介護生産性向上総合相談センター業務アドバイザー	介護事業所の課題の見える化（現状分析）、改善計画の立案、改善活動の実践等の経験がある
榎原 直樹	清泉大学・准教授	IT分野のユーバーサルデザイン研究、JIS X 8341シリーズなど高齢者・障害者配慮設計指針の策定委員	UI/UXに関するコンサルティング、高齢者のためのユーザインタフェースデザイン支援
田中 亜利砂	(株)Picto Care・CEO	看護師、機能訓練士。病院や在宅現場でケアに従事後、介護スタッフの事務負担を軽減するアプリを開発	施設ケアに関する現場課題の整理とニーズ抽出、介護プロダクトのコンセプト設計支援、医療・介護従事者の巻き込み方、等実証現場との連携
東 武憲	(株)ホームケアサービス山口・次長	約23年間、医療介護施設向けソリューション提案型営業を実施。福祉用具プランナー、福祉住環境コーディネーター2級等	ニーズのカテゴリ化とマーケティング、営業戦略の立案、顧客経営者層との商談ヒアリング、プロジェクト振興調整、フォローアップ等
平林 当基	(株)メディケアコラボ・部長	中小企業診断士、スマート介護士（エキスパート）、介護職員初任者研修	介護施設・在宅・医療領域を含む地域包括ケア全体を通じてのマーケティングやケアテクノロジー導入支援。
向井 昌幸	神戸芸術工科大学・教授	プロダクトデザイン、UI・UXデザイン	UI・UXデザイン、GUIの画面遷移および操作手順の立案、各画面とGUIバージョンのデザイン
吉田 聰	合同会社認知症総合研究所・代表社員	認知症BPSD改善、介護事業立ち上げ、事業承継、経営コンサルティング	特に在宅関係の介護現場と経営者側のニーズを深く理解。認知症BPSDケアは自社にて新たな手法を実践
渡部 達也	(株)わざケア・代表取締役	作業療法士、健康経営アドバイザー。訪問看護ステーション開設後、訪問リハビリに従事。	作業療法士としての経験と8年間のリビングラボ・協議会活動を通じて得た経験から、現場で使われる介護ロボットの実現へ向けた開発支援

© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

11

マッチング支援③-1 「製品を有する企業と要素技術を有する企業の紹介・取次」の流れ



主な対象

- ・ 自社のコア技術を活用し、介護分野に進出したい。
- ・ 製品コンセプトの実現にあたって、新たな要素技術／部材を調達したい。
- ・ 介護テクノロジーの設計まで完了した。量産化に協力いただける企業を探したい。



© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

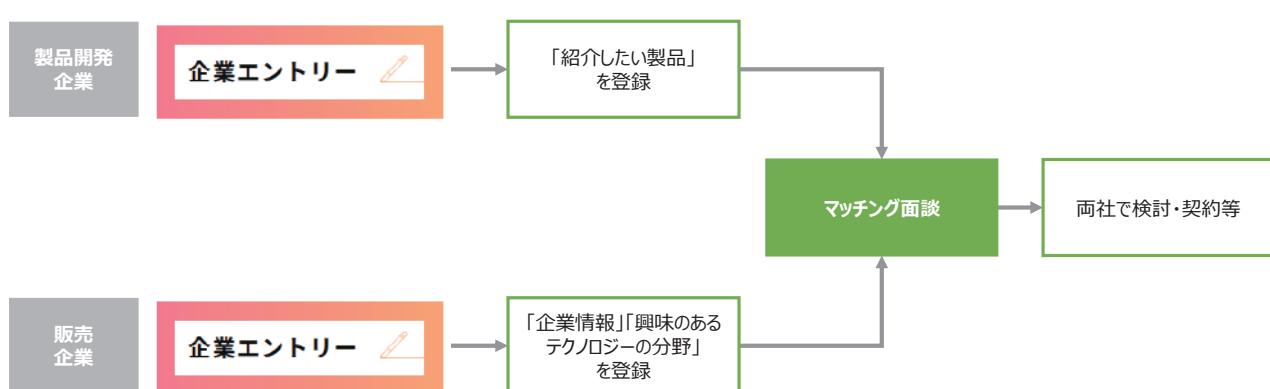
12

マッチング支援③-2 「製品を有する企業と販売・アフターサービスを行う企業の紹介・取次」の流れ



主な対象

- ・ 営業・販売のリソースが不足している。提携できる企業を探したい。
- ・ 販売・マーケティング戦略について、日々介護事業所とやり取りしている企業の意見を聞きたい。
- ・ 顧客により良い提案を行いたい。そのため、取り扱い商品のラインナップを増やしたい。



© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

13

ニーズ×シーズ マッチングセミナー2025（実施済）



ニーズ×シーズ マッチングセミナー2025
～現場で活用される介護テクノロジーを作りだすために～

介護現場の生産性向上のための介護テクノロジー開発に役立つ最新情報をお伝えします！

2025年 12/9(火)
14:00-15:10 (開場13:50)

対象：介護テクノロジー・ロボット開発に興味がある/取り組んでいる企業・団体の皆様
参加無料
形式：ZOOM Webinar
申込：以下の二次元コード・URLからお申し込みください
申込期限 12/7(日)

主催：株式会社NTTデータ経営研究開発センター
企画・運営：株式会社NTTデータ経営研究開発センター

主催：株式会社NTTデータ経営研究開発センター
企画・運営：株式会社NTTデータ経営研究開発センター

より「使いやすい」介護テクノロジーを開発するために重要な「UI・UX」「ユーザビリティ評価」の概要についてご紹介

介護テクノロジーの導入支援（補助）事業の対象製品の「カタログ」として活用される、福祉用具情報システム（TAIS）への登録の流れ、ポイントについてご解説

バイタルデータや環境データからBPSDを予測、予防方法を提案するAI「DeCaAI」の開発ストーリー、AI開発時の課題や社会実装時の課題についてご共有

© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

14

（ご案内）ニーズ・シーズマッチング支援事業 是非エントリーください



<https://www.mhlw.go.jp/kaigoseisansei/ns/>



NS MATCHING 2025 厚生労働省委託事業

マッチング支援とは
介護現場のニーズリスト
サポーター・リビングラボ
介護分野の歩き方

企業エントリー

NEEDS SEEDS

新しい介護イノベーションはここから生まれる

全国の開発企業の皆様へ

自社の持つ技術を
ニーズが知りたい…

事業概要

© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

15

(ご案内) 介護現場における生産性向上推進フォーラム



厚生労働省
厚生労働省企画・戦略局の担当課に属する部署が担当業務

介護現場における 生産性向上推進フォーラム

2025

2026.3.2(月)
13:00~17:00
(12:00開場)

会場:アリババ・ジャパン本社ビル 8階



プログラム

- 開会・生産者挨拶／生産性向上による政策動向の紹介
- 講演／生産性向上の施策の考え方とポイント
株式会社TRAPPE 代表取締役 稲田大介 氏
- 講演／令和7年度介護職員の働きやすい環境整備づくり内閣府障害大臣表彰及び厚生労働大臣表彰 受賞事業所による取組報告①（事業所）
- 介護テクノロジー開発企業による概要紹介
- 講演／令和7年度介護職員の働きやすさや職場環境づくり内閣府障害大臣表彰及び厚生労働大臣表彰 受賞事業所による取組報告②（事業所）
- 講演／都道府県・ラントン・スマート窓口による取組、支援事例報告
- 介護テクノロジー開発企業による概要紹介
- 発表者によるパネルディスカッション
- 閉会

皆様のご参加をお待ちしております。お問い合わせは下記



参加方法

会場登録



公式HPは
こちら！

申込フォーム



公式HPは
こちら！

●登録料金：会場登録の方は無料でございます。オンライン登録の方は1名につき1,000円（税込）の登録料金を頂戴いたします。
●会場登録の方は、アリババ・ジャパン本社ビル8階にて開催される「第1回介護現場における生産性向上推進フォーラム」にご参加いただけます。
●オンライン登録の方は、オンラインにて開催される「第1回介護現場における生産性向上推進フォーラム」にご参加いただけます。
●登録料金の支払い方法につきましては、オンライン登録の方は銀行振込にてお支払いください。銀行振込の際は登録料金に銀行手数料を含めてお支払いください。
●登録料金の支払い方法につきましては、会場登録の方は現地にてお支払いください。現地にてお支払いの際は現地にてお支払いください。

介護現場における生産性向上推進フォーラム 運営事務局 NTTデータ経営研究所

※フォーラムの開催場所・会期・会場等は、ごくあくまで予定です。
公的機関との連携により開催場所等が変更となる場合があります。

公式HPはこちら



© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

16



介護現場の生産性向上に向けた介護系ベンチャー等にかかる 調査業務・総合支援業務の取組み － 介護系スタートアップ支援事業 事業紹介 －



Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

目次

- 01 介護系スタートアップ支援事業とは
- 02 介護系スタートアップ支援事業による相談対応
- 03 介護系スタートアップ支援事業による様々な支援プログラム

Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

01

介護系スタートアップ支援事業とは

Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

01 | 介護系スタートアップ支援事業とは

介護系スタートアップ支援事業

— 介護系スタートアップ支援事業の設立趣旨

介護現場の業務効率化を進めるため、テクノロジーの活用、タスクシェア/シフト等を推進しているところであるが、
介護現場に対するテクノロジー導入資金の支援だけでなく、介護現場におけるテクノロジーへの理解を促進し、
開発企業が介護テクノロジー市場に参入しやすい環境を整備する必要がある。

R6年度まで設置していた「開発・実証・普及広報のプラットフォーム」を発展的に見直し、
CARISO(CARe Innovation Support Office)を立ち上げ、スタートアップ支援を専門的に行う窓口設置を含め、
介護テクノロジーの研究開発から上市に至るまでの各段階で生じた課題等に対する総合的な支援を行う。

出所)厚生労働省 第120回社会保障審議会介護保険部会(2025年5月19日開催) 資料3 介護人材確保と職場環境改善・生産性向上、経営支援について

Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

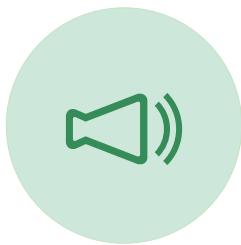
— 介護系スタートアップ支援事業の事業内容

- 介護系スタートアップ支援事業は、介護系のスタートアップやアカデミア、起業前の個人、介護領域に新規参入する企業等を対象として、資金調達、知財、海外展開、市場普及まで、実用化に向けた課題について相談・支援を行う事業



介護系スタートアップ等 に相談対応

介護現場の生産性向上に資するソリューションの実用化を目指す介護系スタートアップ・アカデミアおよび起業前の個人等に対して、専門家による相談対応を提供



相談対応以外にも 様々な支援プログラムを提供

介護系スタートアップ支援事業のコアとなる支援は相談対応だが、その他にも、セミナー・メンタリング、ピッチイベント等の様々なプログラムを提供

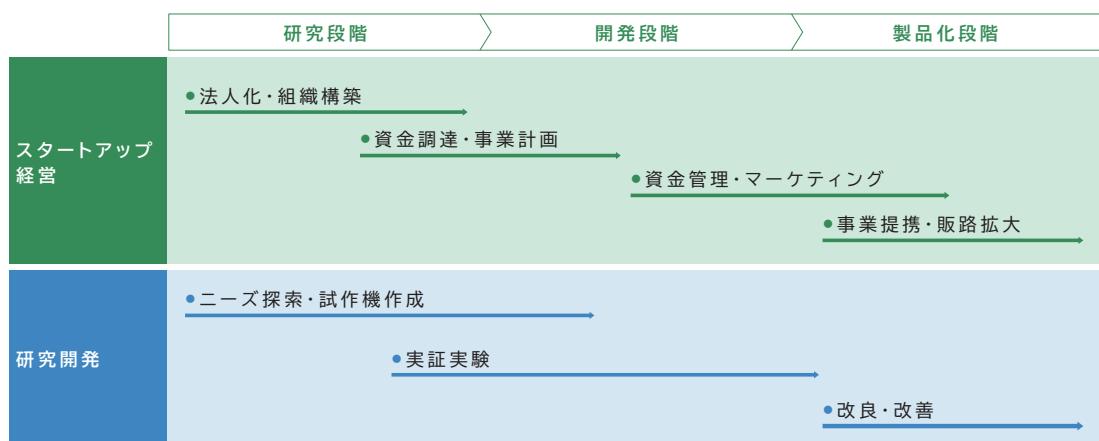


全ての支援プログラムを 無料で提供

介護系スタートアップ支援事業は厚生労働省による国の支援事業であり、全ての支援プログラムを無料で活用可能

— 介護系スタートアップ支援事業の支援領域

- 介護系スタートアップの全ての成長ステージ(研究段階～開発段階～製品化段階)に対して支援を提供
- 特に、相談対応では、各成長ステージで発生するどのような課題についても、リビングラボとも連携のうえ対応



02

介護系スタートアップ支援事業による相談対応

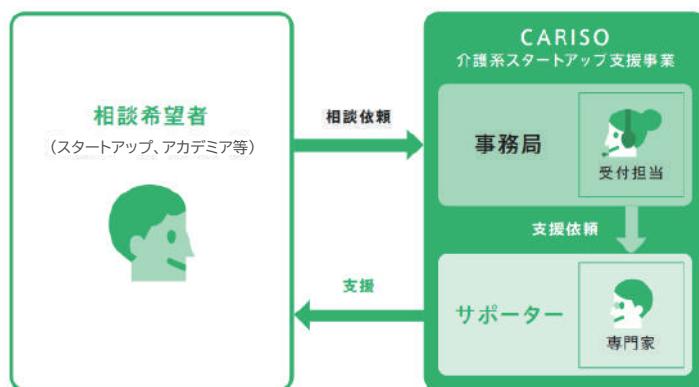
Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

02 | 介護系スタートアップ支援事業による相談対応

介護系スタートアップ支援事業

— 相談内容に応じて、適切な専門性を持つサポーターとマッチング

- サポーターは、法規制・事業計画・知財・資金調達・海外展開等の多様な専門性を保有



Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

8

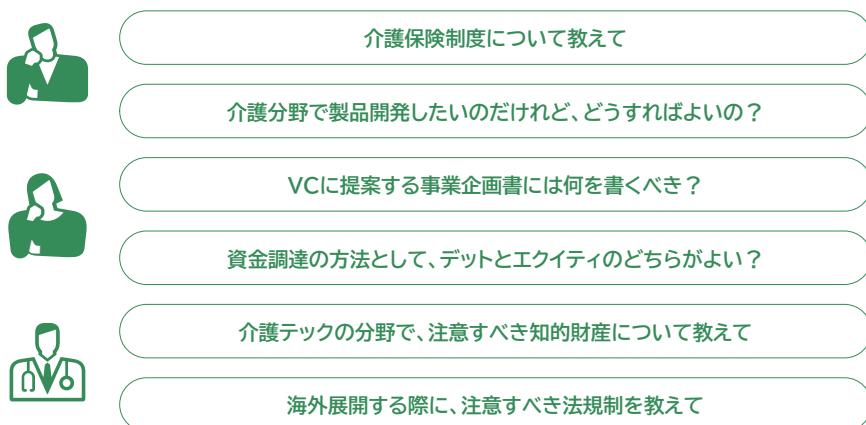
— 1回の相談申込に対して、1~2回の面談を実施して、課題を解決

- 幅広い専門性を持つサポーターによる「総合面談」、より深い専門性を持つサポーターによる「戦略助言面談」で課題解決
- 相談内容に応じて、リビングラボへの繋ぎも実施



— 抽象的な内容から個別具体的な内容まで、どのような相談にも対応

- 「何から相談すればよいか分からない」といった状態でも相談を受け付け、ロードマップ設計や今後必要とされる対応、解決すべき課題整理から支援
- 事業フェーズが進むにつれて相談者が抱える個別具体的な多様な課題に対して、様々な専門性を持つサポーターが多角的に支援



— 相談申込は介護系スタートアップ支援事業ポータルサイトから(リンク)

- いつでも、無料で、何度でも、相談することが可能。申込フォームから相談を申し込むと、面談日の調整等について事務局よりご案内
- メールマガジンにて介護系スタートアップ支援に関する有益な情報も提供中

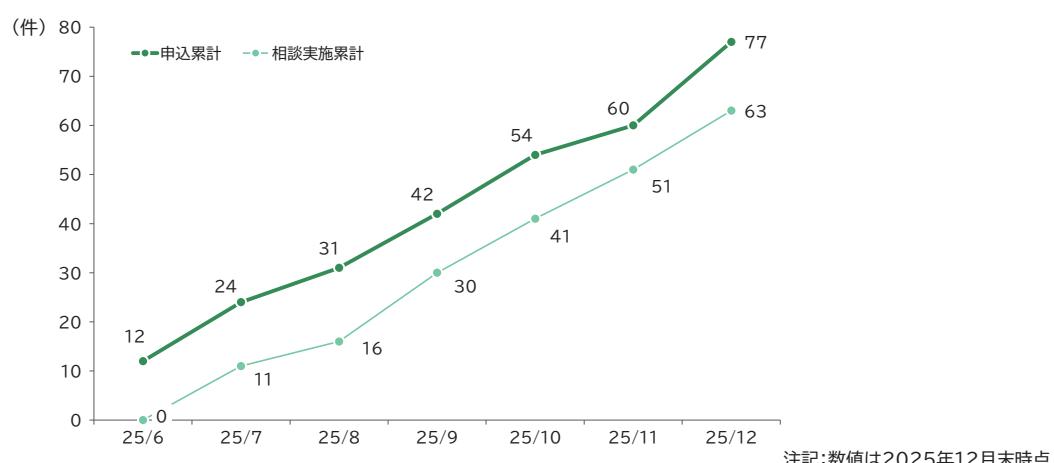
The screenshot shows the homepage of the CARISO CARE Innovation Support Office. At the top right, there is a red button labeled '相談・お問合せはこちら（無料）' (Consultation inquiry here) with an arrow pointing to it. Below this, a large green button says '申し込みフォーム' (Application Form). To the right, there are two QR codes: one for the 'Portal Site 2D QR code' and another for the 'Newsletter 2D QR code'. The main content area features sections like 'INFORMATION' with news items and 'CARISO CARE Innovation Support Office' branding.

Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

11

— 実績報告 | 事業開始(2025年6月)から相談申込は77件に上る

- 1か月あたり10件程度の相談に対応
- 同一スタートアップからの複数回の相談申込もあり

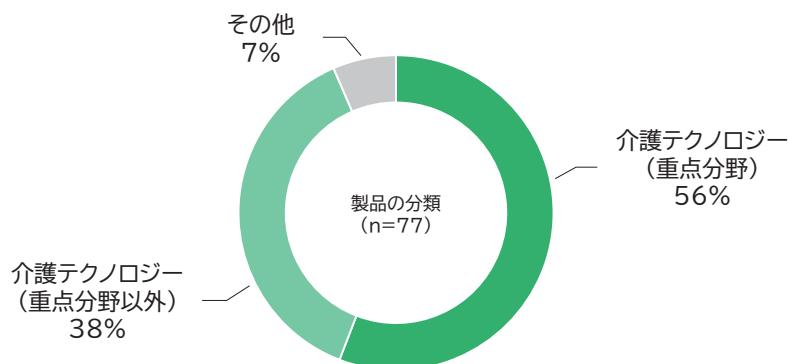


Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

12

— 実績報告 | 介護テクノロジーの重点分野はもちろん重点分野以外の実用化も支援

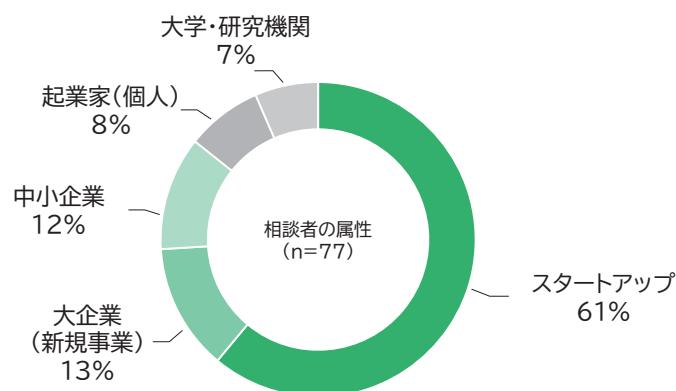
- 介護テクノロジーの重点分野では、見守り(施設・在宅)、コミュニケーション、介護業務支援に関するプロダクトの相談が多い
- 重点分野以外では、介護事業者の運営・パックオフィス支援サービスに関する相談が多い



注記: 数値は2025年12月末時点

— 実績報告 | スタートアップに加え、大学・研究機関・個人・企業まで幅広く支援

- 介護系スタートアップ支援事業では、スタートアップ・大学・研究機関・個人の支援を主としており、相談者の75%を占める
- 介護業界での新規事業を検討している大企業、起業から10年以上経っている中小企業からの相談申込も受け付けている
- なお、大企業、中小企業の相談対応については、介護系スタートアップ支援事業で受付後、内容に応じてリビングラボへ引継



注記: 数値は2025年12月末時点

— 実績報告 | 事業アイデアの具体化(壁打ち)の相談が最多

- 販売戦略、事業計画策定、業法対応等の多様な相談にも対応

相談内容の分類	割合
事業アイデアの具体化	27%
その他	21%
販売戦略(販売・アフターサービス事業者との連携等)	17%
事業計画策定	13%
業法対応	8%
資金調達	6%
開発助成制度の活用	5%
ニーズ把握・課題抽出等	5%
業界動向・市場把握	3%
販売戦略(補助金・導入助成制度活用)	3%
海外展開検討	2%
出口戦略	2%
相談内容の分類(n=63、複数回答可:最大2件)	

注記: 数値は2025年12月末時点

03

介護系スタートアップ支援事業による様々な支援プログラム

— 介護系スタートアップ支援事業では相談対応以外にも様々な支援プログラムを実施

- 支援プログラムを募集・実施の際には、ポータルサイトに掲載予定

介護テクノロジーサミット2025	CARISO Caretech Startup Awards	スタートアップ/VCセミナー
 介護系スタートアップと大企業や支援機関のマッチング機会のための展示会を実施	 特に有望な介護系スタートアップを発掘し、その展開を支援するためのアワード企画を実施 3/2	 介護系スタートアップ・アカデミア・VCに対し専門家によるセミナーを提供
知財・出口戦略策定支援	スタートアップシーズDB	ハンズオン支援
 希望シーズに対し、実用化を図るための総合的な調査・支援を実施	 介護系スタートアップ・アカデミアと出資先や大手企業等のマッチング機会を提供	 介護系スタートアップに対し、適切な人材をマッチングさせ、集中的にハンズオン支援
スタートアップ支援ガイドブック	各種調査・まとめ	
 スタートアップの課題解決の一助となるようガイドブックを提供	 日本のスタートアップやその支援機関に関する各種調査を実施し、現状を把握	

Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

17



介護テクノロジーサミット2025

- 有望な介護系スタートアップを審査のうえ選定し、ブース出展・ショートピッチ・ネットワーキングの機会を提供
- 会場 | 国際福祉機器展(H.C.R.)2025
- 日時 | 2025年10月8日～10月10日



選定企業
株式会社ヴォクセラ
KAERU株式会社
株式会社KizunaBridge
株式会社ジョシュ
ノバルス株式会社
株式会社Magic Shields
Rehabilitation3.0株式会社

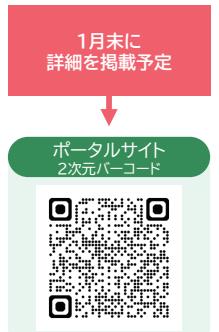
Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

18



CARISO Caretech Startup Awards

- 有望な介護系スタートアップを発掘し、評価・表彰、事業内容をポータルサイト・SNSで広報
- 会場 | イノホール&カンファレンスセンター(東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビルディング 4階)
- 日時 | 3月2日(月)10時30分～12時30分 ※「介護現場における生産性向上推進フォーラム」の前に開催



Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

19



スタートアップ/VCセミナー

- 介護系スタートアップの事業化に役立つ情報をオンラインセミナーを通じて提供
- 2月17日(火)1700-1800に「Vol.5 介護系スタートアップの海外展開」を実施予定。ポータルサイトにて申込受付中

Vol.1 CARISO及び介護系スタートアップ支援事業の紹介



Vol.2 介護系スタートアップが関わる介護業界の概説



Vol.3 介護系スタートアップへの融資・投資のポイント①

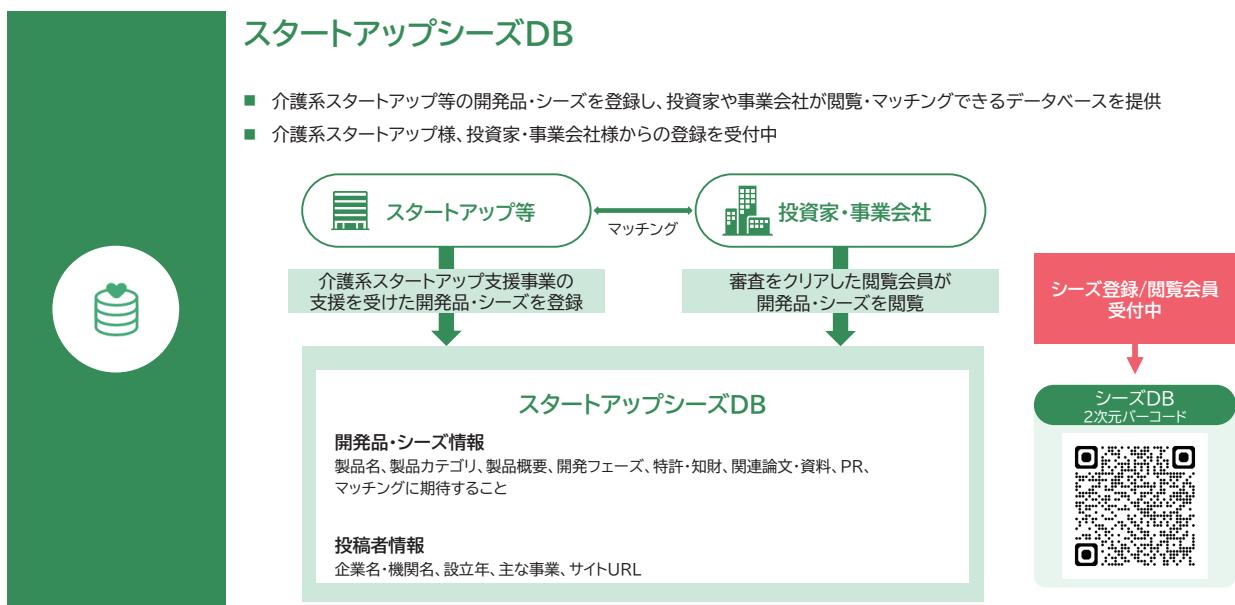


Vol.4 介護系スタートアップへの融資・投資のポイント②

アーカイブ
公開中

Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

20





CARe Innovation Support Office



介護系スタートアップ支援事業
powered by CARISO

Copyright (C) CARISO CARe Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

厚生労働省「福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業」 介護テクノロジー等シンポジウム

訪問介護事業の存続をかけた DX化の取り組みとその効果

Digital transformation efforts and their effects
on the survival of home care services

アンタレスホームヘルパーステーション

1

訪問介護事業所の課題

需要は2040年に向けて増加の見通し

- ◆ 将来的な事業継続のための**人材確保**
- ◆ 需要に応えるための**人材確保**

➡ 2024年介護報酬改定では唯一**報酬引き下げ**

➡ 2024年度、全国の訪問介護事業所**倒産・休廃業件数**は
529件（NHK調べ）と**過去最多**

➡ 全国的に**訪問介護スタッフの高齢化**が課題
➤ 全体の40%が55歳以上

➡ 滋賀県内の**訪問介護員有効求人倍率**は**40倍超**（令和6年）
➤ 全国の訪問介護員有効求人倍率15.53倍（令和4年公表）

人材確保困難と基礎体力の低下が指摘

法人・事業所紹介

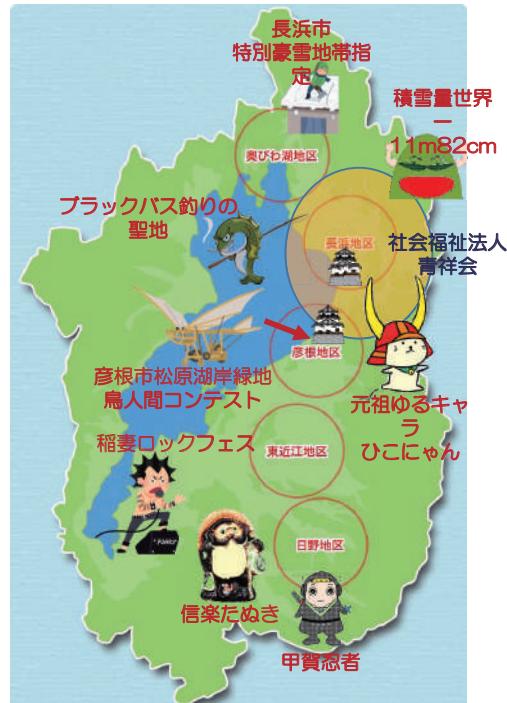
社会福祉法人 青祥会

- 滋賀県湖北圏域（面積・人口・高齢化率）

- 長浜市 681km² 約11万人 30%
- 米原市 250.3km² 約3.7万人 31.6%
- 愛荘町 38km² 約2.1万人 25.1%

- 高齢者ケアを主に62事業展開

- 病院（精神科・認知症疾患医療センター）
- 老健・特養・ケアハウス
- 通所リハ・通所介護・訪問リハ・訪問看護・訪問介護・ケアプラン
- 地域包括支援センター



アンタレスホームヘルパステーション

3

アンタレス ホームヘルパステーション

サービス提供責任者 5名

- 平均年齢 53.2歳（中央値 61）
 - 全国平均 47.3歳（うち60歳以上 16.8%）

訪問介護員 17名

- 平均年齢 60.72歳（最大値 73 中央値 63）
 - 全国平均 54.4歳（うち60歳以上 37.6%）

※全国平均値は厚生労働省令和3年調査データによる

事業所規模

- 登録利用者数 月平均140名程度
- 1日訪問件数 70-90件
- 1月総訪問件数 2,200-2,400件

(令和7年10月現在)

4

アンタレスホームヘルパステーション

人材確保に向けたこれまでの取組み

公益財団法人介護労働安定センター
令和6年度「介護労働実態調査」より
上位5項目を抜粋

取り組み内容	行って いる	採用に 効果	定着に 効果
賃金水準の向上	62.4%	36.0%	30.9%
時間外労働の削減	56.7%	14.1%	16.4%
有給休暇取得	74.7%	25.7%	34.4%
職場環境 (人間関係)	72.0%	17.3%	29.5%
育児・介護の 両立支援	55.1%	15.2%	20.2%
業務改善 (ICT導入等)	26.8%	10.1%	8.9%

令和5年までにありとあらゆる人材確保の取組みを実施

- 時間外労働
サ責：月平均2.3時間
- 有給取得率 65.1%
- 令和6年度
育児・介護休業取得者 3名

離職率は高くはないが、在籍者は年々歳を重ね、体調不良や体力的理由により休務や契約時間縮小が増え、人材不足が慢性化

☞ ICT導入取り組みは少ない

アンタレスホームヘルパーステーション

若手人材は訪問介護を敬遠

定期的に開催される人材確保のための就職フェアなどに積極的に参加

- 一定数の訪問者はあるが、ほとんどが入所系・通所系事業を希望される
- 訪問介護事業所への就職を希望する方は来訪者のうち、数%にとどまり、ゼロのことも多い
- 30~40歳代の就職希望者に、訪問介護事業所を選ばない理由を尋ねると、以下の回答が多い（回答の多い順で列挙）
 - ① 1人で他人の家に訪問するのはちょっと…
 - ② 利用者さんに何かあっても1人で対応する自信がない
 - ③ 利用者情報が紙、訪問予定も紙、記録も紙、報告も紙…面倒
 - ④ 調理が苦手
 - ⑤ サ責の仕事は事務職員みたいで、資格を生かした仕事がしたい
- 近年の養成校や各種資格取得研修では介護分野におけるICT活用の教育が常識となっており、現場の方が遅れている状況

アンタレスホームヘルパーステーション

訪問介護スタッフに聴き取り調査（令和6年1月）

訪問介護事業所の働きやすさ・処遇・知人(30~40歳代)を誘いたいと思うかなどについて聴き取り

◆ サ責について

- いつも忙しそうにしていて相談するのに気を遣う
- モニタリング以外に訪問しないので現場のことを理解していない
- 電話を掛けても話し中のことが多く、タイムリーに相談できない

◆ 業務システムについて

- スマホを貸与してもらっているが、翌日の訪問予定と訪問済みの登録ができる程度なので、紙で管理していた時とさほど変わらない
- 利用者の直近の様子が把握できないのが不安
- 記録が紙なので事務所に届けるまで失くさないかと不安
- スマホが古くて（6年経過）メールを確認するだけでも時間がかかる

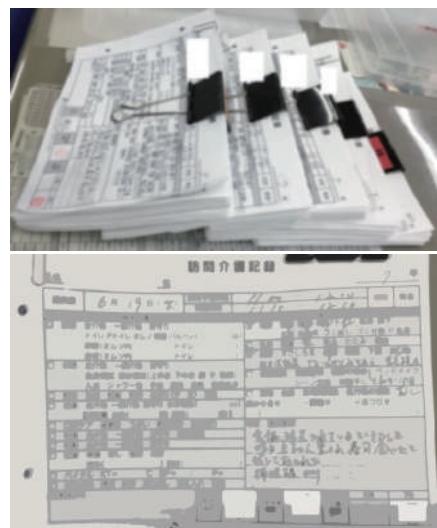
アンタレスホームヘルパステーション

介護記録は電子化…管理は紙!?

1週間分の訪問スケジュール管理表



1週間分の訪問記録（約700枚）

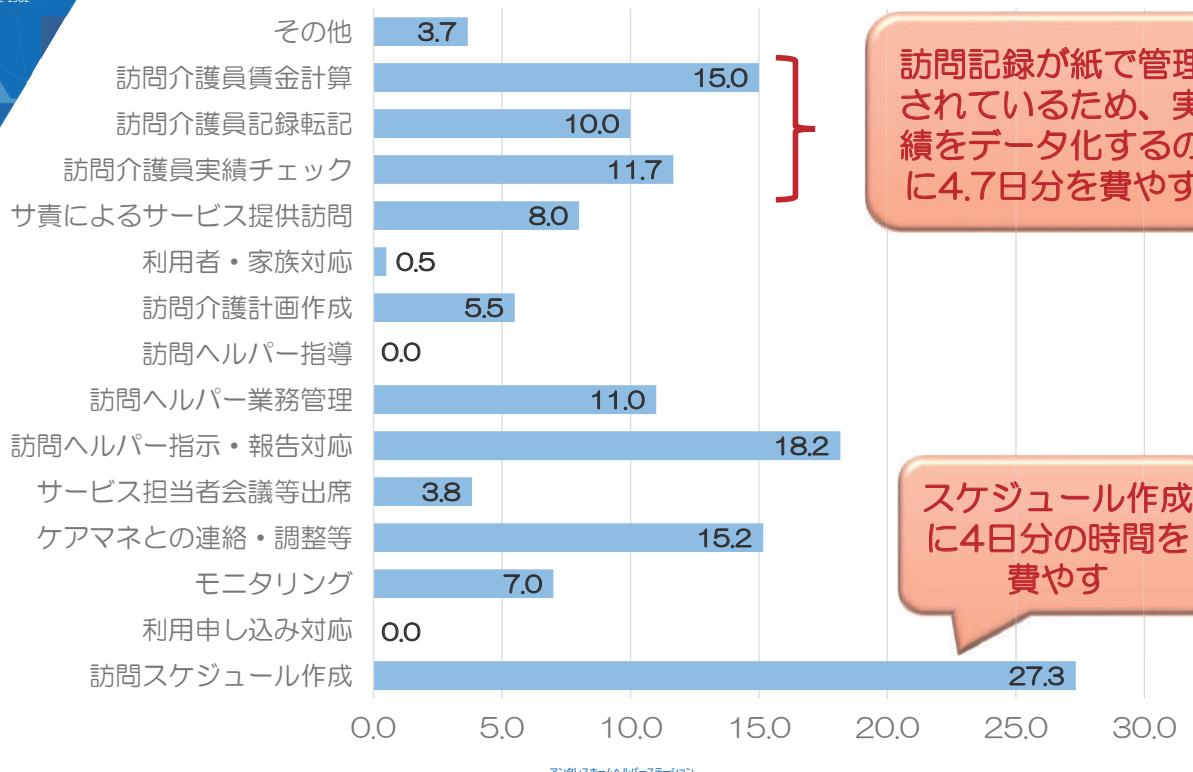


毎週金曜日に届けられ、訪問した時間やケア記録などを CAREKARTE に転記する

アンタレスホームヘルパステーション



サービス提供責任者の業務タイムスタディ (令和6年6月：1週間)



DX化が存続の鍵…でもいくつかの壁が!?

導入・運用コストの負担

- 初期費用や維持費が大きな障壁

職員のITスキル・リテラシー

- 新しい機器やシステムを使いこなせるか不安
- 手書きの方が早いと感じる職員
- 高齢の職員

導入・運用をサポートする体制の不足

- ICTに詳しい専門スタッフがない

現場の抵抗感

- 「新しいもの導入することへの抵抗」「業務が増えるのではないか」といった不安から現場スタッフの理解や協力が得にくい

実態に合うシステムが分からない

- 自事業所のサービス内容や課題に合ったものを選定するのが難しい

訪問介護事業所のDX化に挑戦！

○ DX化（ICT導入）の目的

- サ責の間接業務のオペレーションを変え、創出された時間を訪問介護員のマネジメントやサービス提供訪問に充てる

○ 現場を巻き込んだ機器選定

- 安価・安易・単純・支援・効果を基準に機器選定
- カオスマップ→福祉機器展へ→Web説明会→デモ活用→導入

○ スモールスタート

- 抽出された課題を一度に解決するのではなく2年計画で段階的に進める

○ 職員研修の実施

- 導入するICTの目的と操作の説明、効果の共有により抵抗感へのフォロー

○ サポート体制の確立

- サ責には管理職とベンダ、訪問介護員にはサ責がサポート

○ 導入するための補助金等の活用

アンタレスホームヘルパーステーション

導入するICTツールとその目的

介護記録システム CAREKARTEをベースとして

① 訪問スケジュール作成AIツール : CareMaker

- 訪問介護の訪問スケジュールをAIが自動作成
- Excelでアナログ的に1週間ごとに作成していた訪問スケジュールをAIで作成し、作成手間を削減
- 創出された時間を利用者への直接時間に充当

② CareMakerとCAREKARTEの連動（ベンダに依頼）

- AIで作成された訪問スケジュールデータをCAREKARTEに取り込むことで転記手間を解消し、請求と連動

③ 訪問サービス向け記録システム : CAREKARTE Buddy

- Buddyは、過去の記録や各種帳票類の閲覧、利用者宅のマップ表示、訪問予定、訪問時間、サービス提供内容、サービス提供記録、グループチャット、音声入力などが可能
- 紙記録の廃止と訪問実績管理の手間を解消
- 音声入力による記録手間の解消
- グループチャットの活用による情報共有の向上

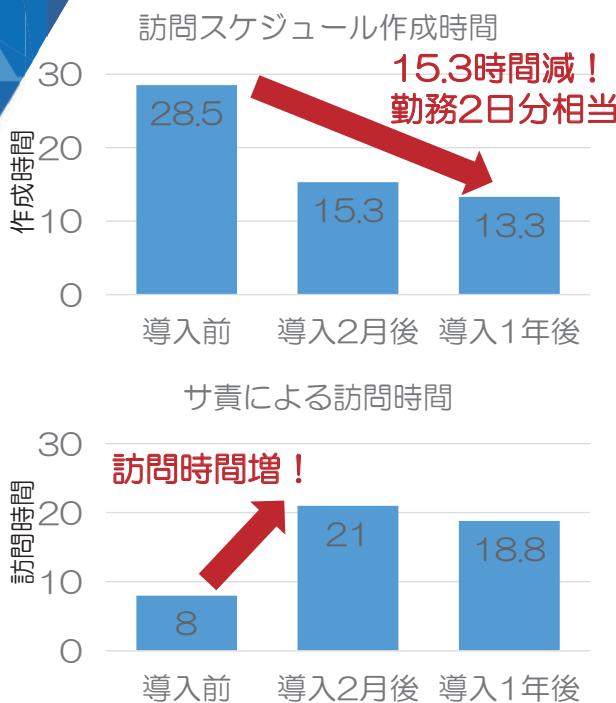
アンタレスホームヘルパーステーション

訪問スケジュール作成AI : CareMakerの導入 (令和6年10月導入)

- ・訪問介護員の基本情報、利用者の基本情報を入力し、利用者ごとにNGスタッフや訪問条件などを入力
- ・1日ごと、1週間ごとに訪問スケジュールを作成可能
- ・Google Mapと連動して移動時間を割り出す
- ・クラウド管理であるため、PCやスマホがあればどこでも操作可能
- ・1週間分700件程度の訪問スケジュールを数分で作成
- ・イニシャルコスト無し、利用者ごとの従量課金制



訪問スケジュール作成AI : CareMaker導入の効果



- ・操作に慣れることに**1月ほど**
- ・**ベンダによるオンラインサポートにて定着支援**
- ・2月後には大きな効果
- ・導入1年後の訪問スケジュール作成時間のうち、7時間ほどがCareMakerにて作成したスケジュールをCAREKARTEに転記する時間
- ・**CareMakerとCAREKARTEがシステム上連動すれば、転記時間は解消され、1週間分の訪問スケジュールは1日で完了する予定**

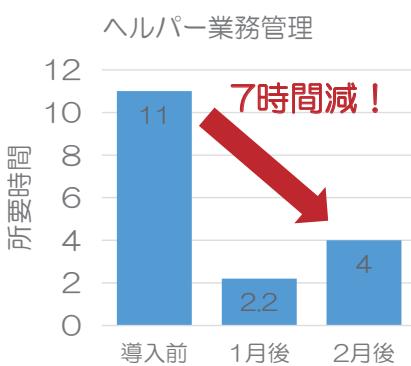
訪問サービス向け記録システム CAREKARTE Buddyの導入（令和7年10月導入）

- ・スマート端末の更新→NTTドコモDX支援プログラムの活用
 - ・個人情報保護のセキュリティ強化
- ・2枚複写式の紙記録（年間20万円のコスト）の廃止
- ・記録やチャットの音声入力
- ・実際の訪問時間を管理→賃金計算の手間解消
- ・過去の記録閲覧やチャットによる情報共有で不安感軽減
- ・訪問状況や記録をリアルタイムに確認



アンタレスホームヘルパーステーション

CAREKARTE Buddy導入の効果① (導入後2月の変化)



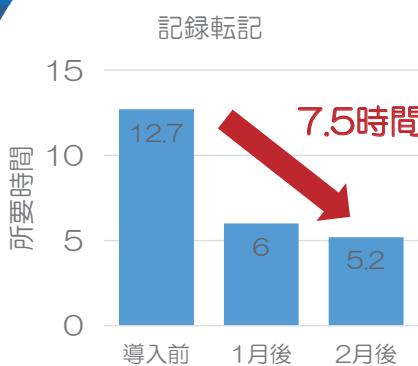
○ 訪問介護員の業務管理では、Buddy導入以前は電話やメール、内容によって事業所まで出向いてもらっての対応であったが、CAREKARTEで入力した内容をBuddyで直接確認できるようになり、大幅に減少



○ 実績チェックについては、導入1月後ではBuddy操作の習熟度に合わせて個別に紙記録を廃止したことで5.5時間の減少に止まったが、11月からは紙記録が完全に廃止され、11.8時間の減少を達成した

アンタレスホームヘルパーステーション

CAREKARTE Buddy導入の効果② (導入後2月の変化)



- 記録転記は紙記録が廃止され、Buddyに直接記録を行うようになったことで約60%削減され、電話での報告内容を転記する時間が残ったことで7.5時間の減少となった



- 賃金計算については、実際に訪問した時刻と時間をBuddyに直接入力できるようにしたことで4.4時間減少することができ、これまで2日かかっていた賃金計算を1日で終えることができるようになった

アンタレスホームヘルパーステーション

訪問介護事業所のICT導入効果

CareMaker導入効果

単位：時間	導入前	1月後	1年後
スケジュール作成	28.5	13.3	15.3
サ責訪問	8	21	18.8

Buddy導入効果

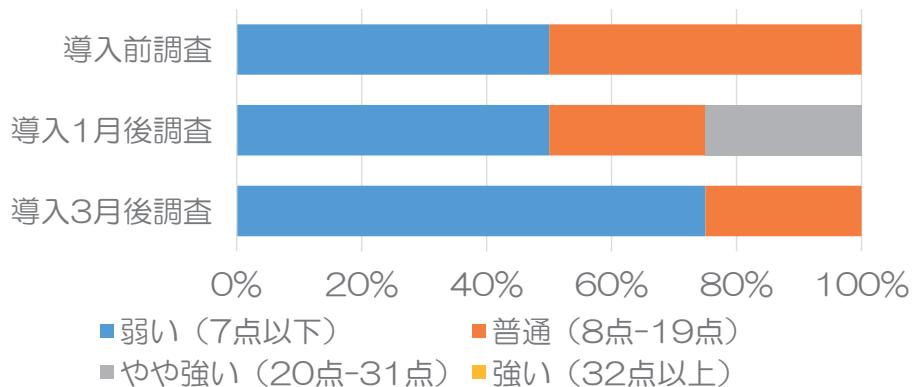
単位：時間	導入前	1月後	2月後
業務管理	11	2.2	4.0
実績チェック	15.3	9.8	3.5
記録転記	12.7	6.0	5.2
賃金計算	12.2	9.2	7.8

- CareMaker導入
 - スケジュール作成が**13時間減！**
 - サ責による訪問時間は**10時間増！**
- Buddy導入
 - サ責の間接業務が**30.7時間減！**
- CareMakerとBuddy導入による間接業務削減効果は**43.7時間！**
- サ責1人の1週間の労働時間は38時間程度であり、ICT導入によって**1人分以上の労働時間創出に成功→人材確保と同等の効果**

アンタレスホームヘルパーステーション

ICT導入に関するスタッフの心理的負担度

職員の心理的負担度合いの変化 (SRS-18)



- ICT導入前にベンダの協力を得て、導入目的や導入・定着までの流れ、サポート体制、操作習熟研修などを十分に行ったことで、導入前に不安を強く感じるスタッフはなかった
- 導入直後には、「1回の説明では覚えられない」と他スタッフと比較して悲観的になるスタッフがいた
- ベンダのサポートの他、習熟の早いスタッフが丁寧にサポートすることで導入3月後には不安は解消

アンタレスホームヘルプステーション

訪問介護員の主観的感想

- 利用者情報が知りたいときに確認でき、直近の訪問記録もサ責に連絡することなく確認できるようになったので、とても便利になり、訪問時の不安も減った
- 買い物リストや預かり金の管理も写真を撮ってチャットで共有できるので、後々の確認も楽になった
- チャットは誰かが答えてくれるので、訪問時の孤独感も減った
- 新規の利用者宅訪問時にBuddyのナビ機能が役に立つ
- サ責はいつも忙しそうにしていて相談しづらかったが、今は報告や相談にも十分な時間をとってくれて、信頼度が増した

アンタレスホームヘルプステーション

ICT導入による人材確保の効果

	退職	採用	人材確保対策
令和3年度	2名	1名	有給休暇取得推進 給与諸手当改善
令和4年度	3名	0名	非常勤職員賃金改定 有給休暇取得推進
令和5年度	0名	0名	非常勤職員賃金改定 有給休暇取得推進
令和6年度	2名	2名	上記に加え ICT導入による業務改善
令和7年度	1名	3名	上記に加え 訪問介護員にもICT導入

- 長らく採用は低迷していたが、**ICT導入をアピールし始めた
令和6年度以降、5名の新採用を実現**
- 5名のうち、3名は**30～40歳代のスタッフ**

アンタレスホームヘルパーステーション

訪問介護事業所の存続をかけた DX化の取組み

- サ責・訪問介護員の平均年齢が60歳に近づき、スタッフ募集への反応は乏しく、近隣事業所の廃業が増え、**2040年**を考えたとき、**強い危機感**を感じた
- 行政やハローワーク、関係団体等に相談したが「**難しい**」
- 介護保険制度では、**ICT導入（DX化）**による生産性向上が注目され始めたが、**平均年齢60歳のスタッフには逆効果？**
- 介護事業所向けICTツールの開発は入所系サービスが主体で、訪問系事業所で使えるツールは十分ではなかったが、**令和5年以降、訪問系サービスで活用できるツールが開発**
- ICT導入・定着の鍵は、**目的・目標を明確にし、常にそれを意識してサポートを充実させること**
- **ベンダの全面協力を受ける、二人三脚で定着を推進**
- **43.7時間もの間接業務削減（1人分の人材確保に相当）**と訪問介護員の満足度向上、若手人材確保につながった

アンタレスホームヘルパーステーション

介護テクノロジー等シンポジウム 基調報告

認知機能と運動機能の同時改善を目指して ～機能訓練に資するテクノロジー活用の一例～

医療法人青樹会

介護老人保健施設ケアコートもりおか
リハビリテーション科 内記明信

※スライドで使用している写真はご本人・ご家族・企業より使用の許可・同意を得て使用しております。

はじめに

当施設はSGグループに所属する介護老人保健施設であり、施設開設より7年が経過します。

令和4年からはリハビリ特化型デイサービス事業所を開設し、老健入所・通所リハ・半日型通所介護による段階的介護支援サービスを提供しています。

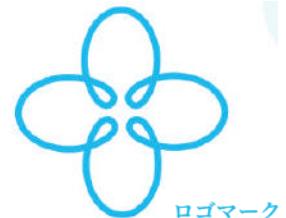
当施設においても、認知症短期集中リハビリテーション実施加算を算定していますが、実際に認知機能自体がどのように変化しているか把握することは困難です。

今回、当施設で実施している介護テクノロジーに関する取り組みと、実際に導入している認知機能のチェックとトレーニングが可能なクラウドサービスについてご紹介します。

SGグループ 東北医療福祉事業協同組合

青森・岩手・宮城・福島・新潟県における
病院、健診施設、介護保険施設、専門学校等の運営を支援する
公益財団法人、医療法人、社会福祉法人、学校法人等からなるグループ

名 称 東北医療福祉事業協同組合
代表者 理事長 田中 信幸
設立日 平成9年4月25日
所在地 〒039-1161青森県八戸市大字河原木字八太郎山10番地81
事務所 八戸・盛岡・仙台
組合員数 14法人



ロゴマーク



介護老人保健施設ケアコートもりおか

平成30年5月開設

施設入所 60名 通所リハ 55名

盛岡駅から約5km

国立病院機構 盛岡医療センター敷地内

介護老人保健施設 ケアコートもりおか



理学療法士 4名 老健入所 60名

作業療法士 5名 通所リハ 55名

言語聴覚士 3名

【入所 超強化型、通所 リハマネ加算(ハ)算定】

リハビリ特化型デイサービス リハコートあおやま



理学療法士 4名 30名×2回転

作業療法士 1名

【個別機能訓練加算 I (口)算定】

※回復期リハ病棟を有する医療機関が施設周囲約10km圏内に5カ所

福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業への参加

コロナ禍以前 ~ リハ機器等勉強会を定期開催

コロナ禍明け ~ 業務改善・効率化、職員意識改革等を目的に本事業へ参加

■これまでの実績

平成5年 試作介護機器へのアドバイス支援事業	05-B04	CoRoMoCo®	TPR株式会社
平成6年 介護ロボット等モニター調査事業	06-C10	CoRoMoCo®	TPR株式会社
	06-C12	Pulse aid	株式会社シンセイコーポレーション
平成7年 介護現場と開発企業の意見交換実施事業	07-A03	機能訓練機能付き歩行器	フランスベッド株式会社
試作介護機器へのアドバイス支援事業	07-B05	りっぷdeチェック	株式会社ハッピーリス
介護ロボット等モニター調査事業	07-C08	SUPOFULL	株式会社島津製作所

令和7年度 介護ロボット等モニター調査事業 07-C08

健康増進プラットフォーム SUPOFULL(サポフル)

■開発企業 株式会社 島津製作所



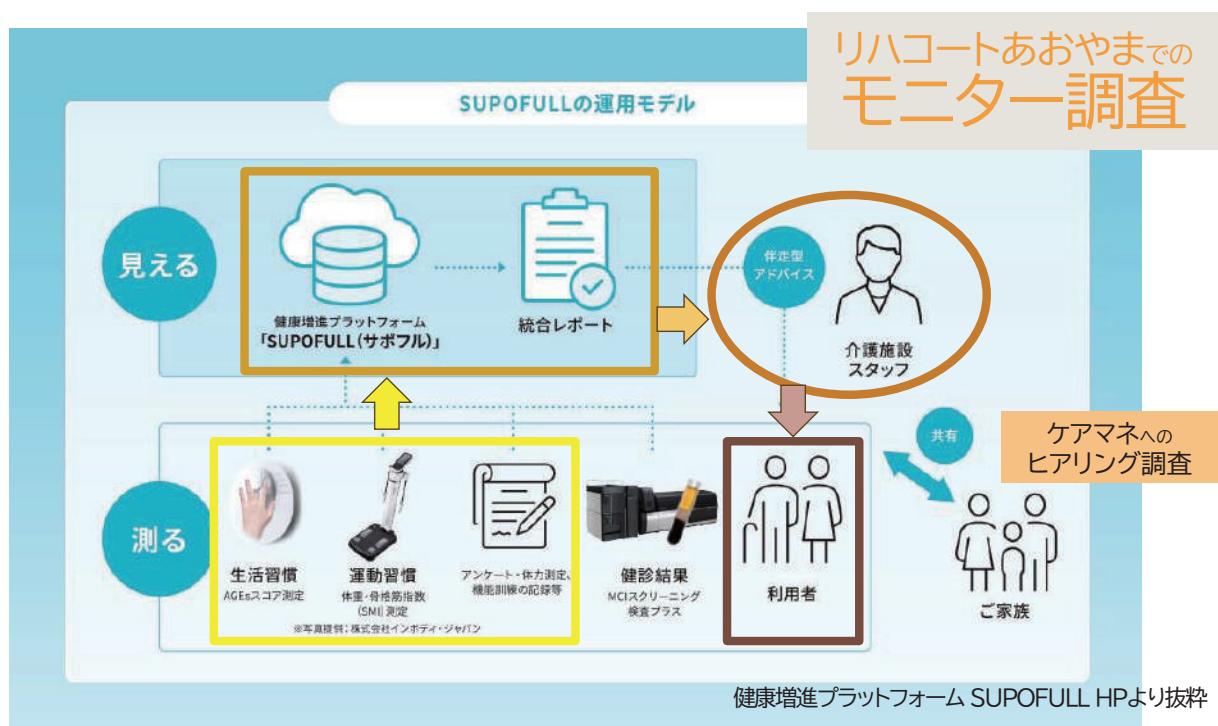
■製品機能

日常の生活ログ(生活習慣・運動習慣)や健診結果などのデータをクラウドに収集・見える化する統合レポートにより、利用者の健康増進(認知症やフレイルなどのリスク低減)をサポートします。

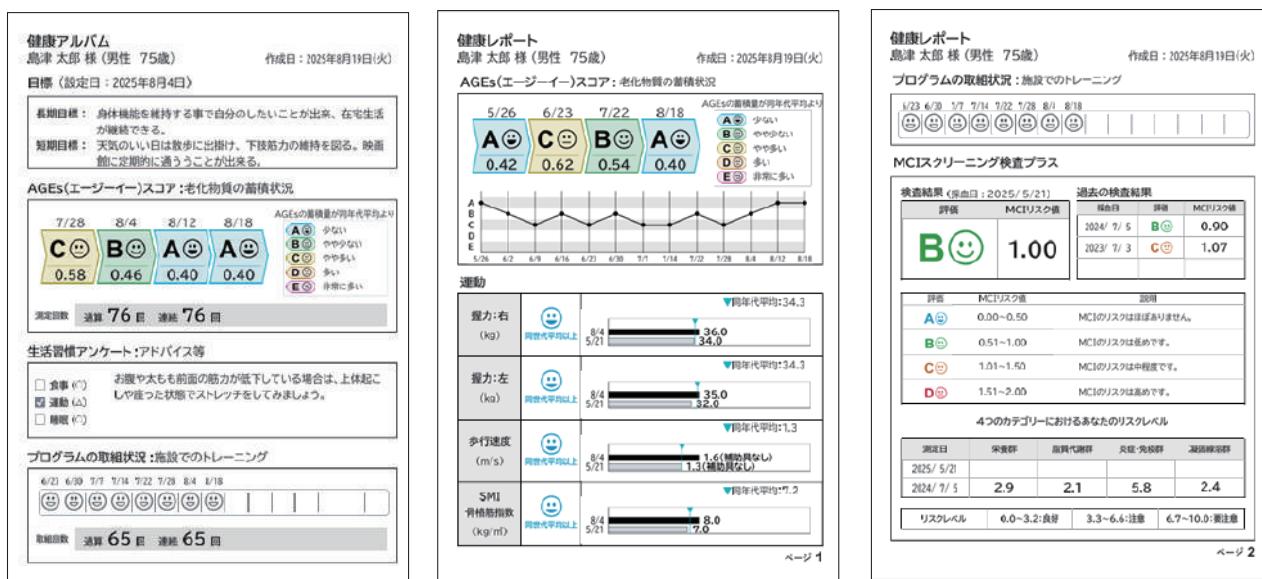
■効果

- ・健康状態の変化を見ることで、運動等への張り合いが生まれる。
- ・頭の健康状態を知って、早く受診・予防活動を開始する。
- ・統合レポートを利用者やご家族と共有することで、コミュニケーションの活性化を図る。

健康増進プラットフォーム SUPOFULL HPより引用



健康増進プラットフォーム SUPOFULL HPより抜粋



健康増進プラットフォーム SUPOFULL HPより抜粋

通所リハビリテーション・通所介護のジレンマ

安定した事業所運営が必須

- 情報公開や発信
- 稼働率の向上
- 加算算定による単価上昇
- 最小スタッフによる最大収益

家族・ケアマネとの距離が近い

- 居宅介護支援事業所への渉外活動
- 日中の生活支援や在宅生活上の問題解決
- 医療処置やりハビリによる心身機能の改善
- 医学的管理による助言・指導

効率化

信頼感

滞りなく両輪を推し進めていくことが重要

認知症短期集中リハビリテーション

■認知症短期集中リハ～記憶の訓練、日常生活動作の訓練等を組み合わせたプログラム
リハビリ効果が実生活で発揮されることが求められている



導入の経緯～リハ特化型DSの開設～



脳体力トレーナー CogEvo(コグエボ)

株式会社トータルブレインケア

脳体力トレーナー CogEvo (コグエボ)

～「やりたい」ことを、いつまでも「できる」に～

脳体力トレーナーCogEvoは脳のリハビリテーションから生まれた認知機能のチェックとトレーニングができるエビデンス（科学的根拠）に基づいたクラウドサービスです。

日常における過度なストレス・疲労・睡眠不足、加齢による認知機能の変化を早期にチェックできます。

認知機能を知ることで

「自分の特性を認め、前向きになる事ができる」

「自分らしい暮らし方、働き方を続けられる」

「特性の強みを活かして、パフォーマンスアップが図れる」



脳体力トレーナー CogEvo(コグエボ) HPより抜粋

脳体力トレーナー CogEvoの機能

認知機能別トレーニング

脳体力トレーナーCogEvoは、**認知機能を「見当識」「注意力」「記憶力」「計画力」「空間認識力」の5側面に分類。**

個々の認知機能の特性に合わせたトレーニングが可能です。

高次脳機能の専門家が監修した、実績のある14種類の楽しいタスクで、科学的根拠に基づいた質の高いトレーニングができます。

「動的」な認知機能チェック

脳体力トレーナーCogEvoは、繰り返し行うことで自身の基礎数値(ベースライン)がわかり、**実施結果の経時変化が把握できる、「動的」な認知機能の計測ツール**です。

経年的な変化だけでなく、日々のストレスや睡眠不足等に影響を受ける認知機能を、期間を空けることなく実施することができます。

脳体力トレーナー CogEvo(コグエボ) HPより抜粋

脳体力トレーナー CogEvo トレーニング

■ 5種バランスチェック

見当識、注意力、記憶力、計画力、空間認識力

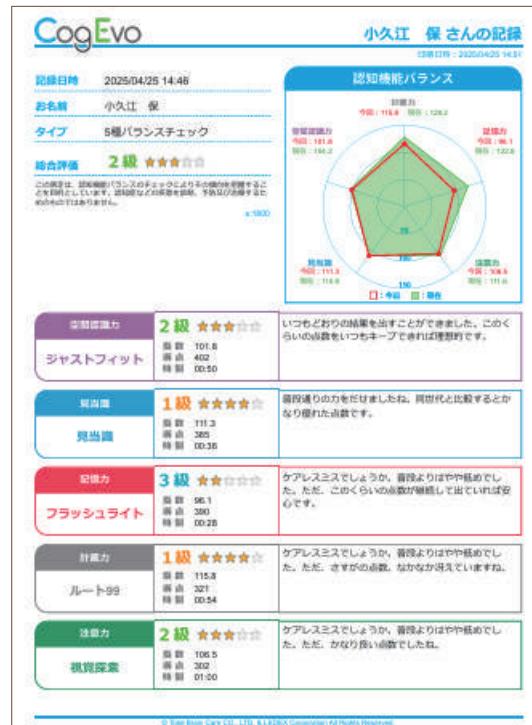
実施時間 約10~15分

■ 採点方法

得点 ~ 正答率や回答時間などから算出した点数

指標 ~ 年齢ごとに設定した目標点との比較数値

等級 ~ 指数に応じ5級・4級・3級・2級・1級・特級の
6段階評価



使用例の紹介

- 90歳代 女性 独居
- 介護度 要介護1、障害高齢者の日常生活自立度J1、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa
- 既往歴 陳旧性脳梗塞(認知症、眩暈) 平成22年頃発症
- 認知機能 HDS-R 23点(令和7年4月時点)
- 生活状況
 - セルフケアはほぼ自立であるが、**自宅での転倒が多い**。
 - 自炊は行っておらず、惣菜等の**買い物の置忘れや書類管理ができない**。
 - 毎週末、隣町から長男が様子をみに来ている。
- 介護保険サービス
 - 令和7年6月末より、体調管理・生活支援・他者交流等の目的で週2回通所リハの利用を開始。

心身機能の状態

評価項目	対象者のデータ	体力基準値 80歳以上	段階 80歳以上
HDS-R(点)	20(R7.6月末)		
快適歩行速度(m/秒)	0.82	1.13±0.25	段階1 ≤0.90
最大歩行速度(m/秒)	1.05	1.52±0.31	段階1 ≤1.30
片脚立位時間(秒)	2.27	16.2±17.9	段階1 ≤3.0
握力(女性 kg)	12.05	19.6±3.5	段階1 ≤16.0

介護予防ガイド 実践・エビデンス編より抜粋

リハビリ介入の目的・目標

■既往歴・高齢・独居等によるマイナス循環の改善

- 加齢による筋力や歩行能力の改善
→ 転倒リスク大・活動範囲の狭小化
- 認知機能の刺激と回復
→ 見当識・短期記憶障害
- 日常生活の自立・安定化
→ セルフケア・家事能力の低下
- 対人交流による精神活動の賦活
→ 引きこもり・閉じこもり



介入プログラム

週2回、個別訓練20分間、コグエボ15分間 2ヶ月間実施

運動機能～理学療法士による個別訓練

- ・関節可動域訓練、筋力増強訓練、バランス訓練、歩行訓練等

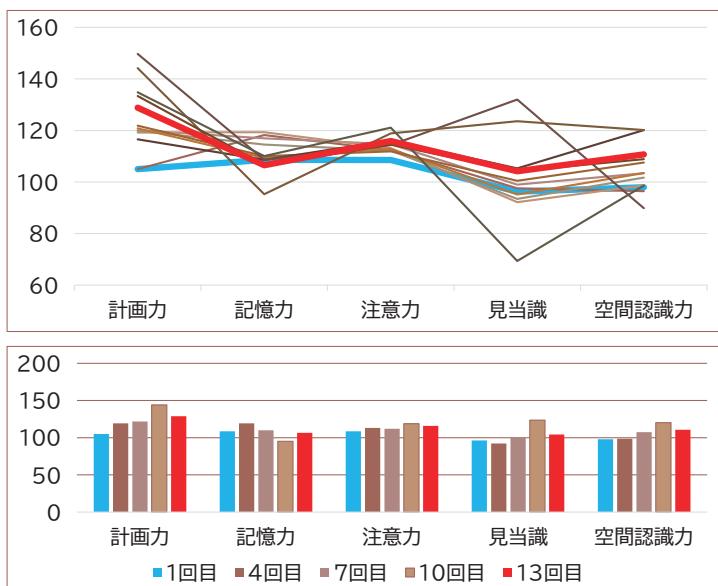
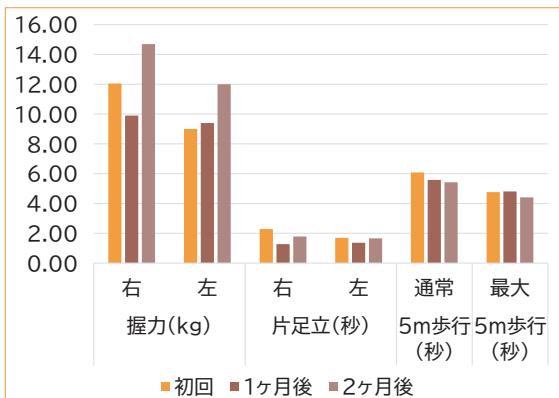
認知機能～コグエボの使用

- ・計画力、記憶力、注意力、見当識、空間認識力

これまで数値化しにくい部分のリハビリ効果を数値化し、実生活での変化と照らし合わせていく



結果



■HDS-R 初回 20点 → 1ヶ月後 21点 → 2ヶ月後 22点

■リハビリテーション会議にて家族・ケアマネ等に経過を報告。

※生活面での変化～自宅での転倒回数の減少、ゴミ出し忘れの改善(家族談)

1回目と13回目の統計学的な比較
統計:対応のあるt検定(片側検定)
結果:優位水準5% 有意差あり($p=0.0390$)

機能訓練支援・認知症生活ケア支援機器の導入・運用の課題

【導入課題】

- 機器導入の目的
- 機器性能の把握
- 導入予定機器の選定
- 対象者の洗い出し
- 初期費用の確保
- 費用対効果の試算
- 職員への周知と理解
- 管理担当者の選任

- ・軽度～認知機能トレーニング
- ・中等度～視覚・聴覚刺激による運動誘発
- ・重度～コミュニケーションサポート



【運用課題】

- 対象者への説明と使用
- 使用頻度の把握
- 使用効果の検証(対利用者)
- 使用効果の検証(対事業所)
- 利用者満足度等の調査
- 継続使用可否の検討

機能訓練支援・認知症生活ケア支援機器に 求めるもの

- 五感を刺激するもの
- ゲーム性があって対象者がやってみたくなる・楽しめるもの
- バリエーションが豊富で継続性のあるもの
- 経過データが記録・確認できるもの
- 認知機能の維持・改善がADL等の動作につながるもの
- それ自体を通じて他者とのコミュニケーションが生まれるもの

お問合せ先

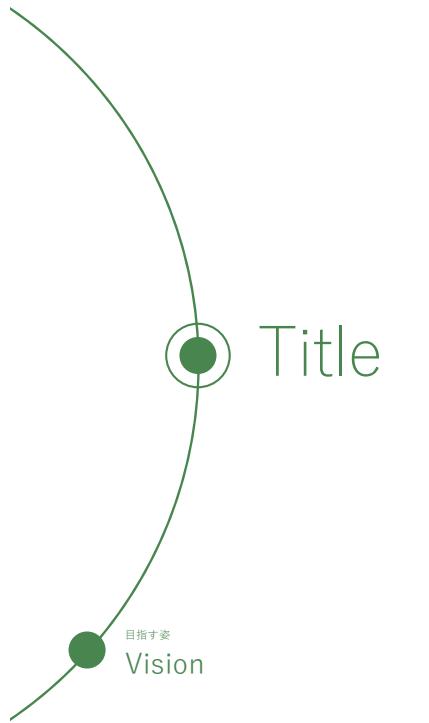
医療法人青樹会 介護老人保健施設ケアコートもりおか
リハビリテーション科 内記明信

〒020-0133 岩手県盛岡市青山一丁目25番25号
TEL 019-613-2303 FAX 019-613-2505

リハ科E-mailアドレス ccm-reha@theia.ocn.ne.jp

※お問い合わせ等がございましたら、上記E-mailアドレス宛にご連絡ください。

ご清聴いただき、ありがとうございます。



ライフスタイルセンシングのご紹介

電力 × プラットフォーム × 労務削減

～自治体と連携した予防から未病～

MBTリンク株式会社



医療を基礎としたまちづくり

Medicine Based Town

今、地域には健康寿命の延伸、介護の担い手の不足、繋がりの希薄化など、複雑な課題が重くのしかかっています。

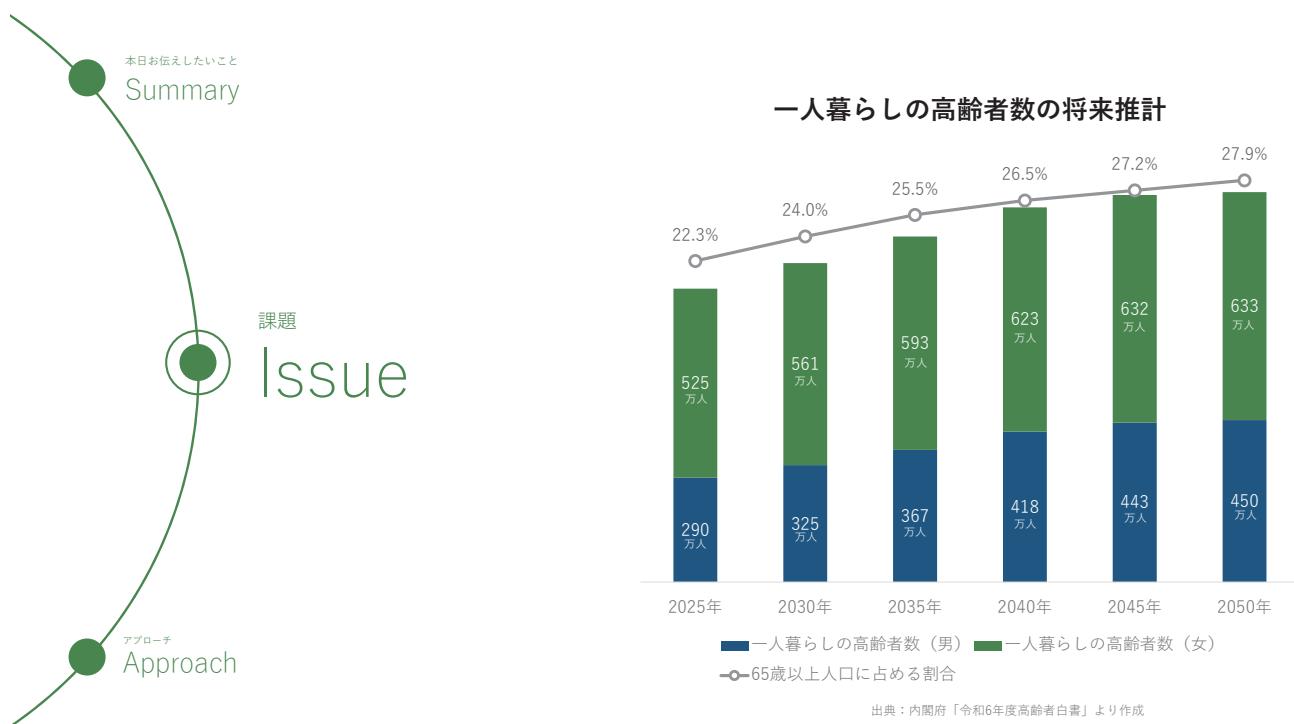
奈良県立医科大学発のスタートアップである私たちは、「医療と生活が融合したまち」という新しいアプローチによりこれらの地域課題の解決を目指しています。

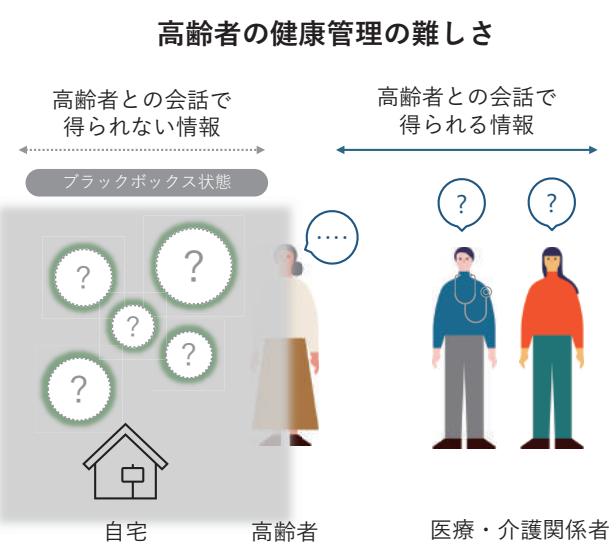
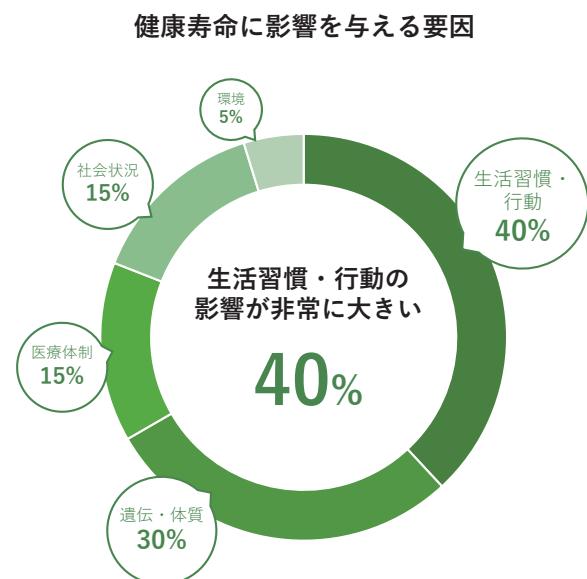
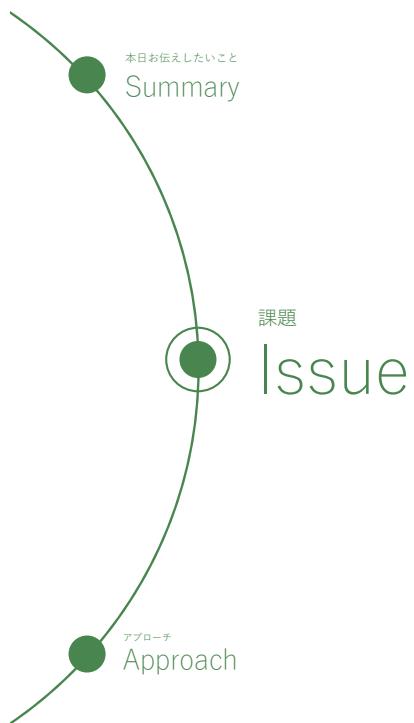


ご利用者、ご家族とのエンゲージメントを高める これからの時代の信頼の架け橋

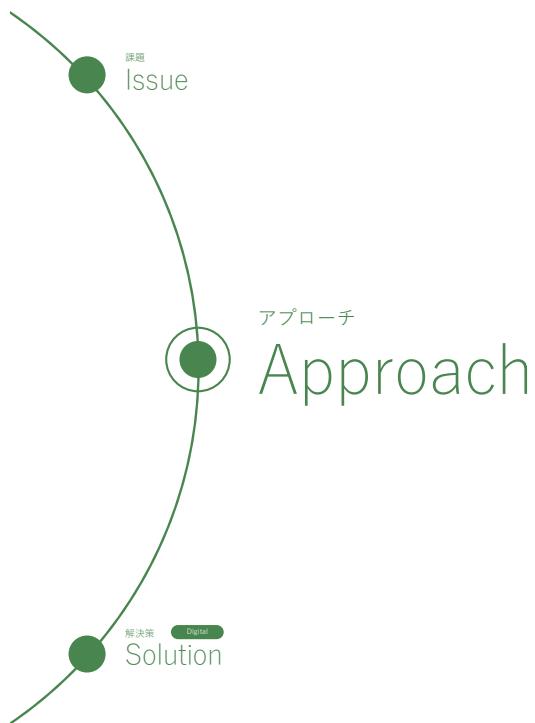
住み慣れた家で「いつもの暮らし」を安心して続けたい。
日々の暮らしを、自分らしく、豊かに過ごしたい。

在宅での暮らしが当たり前になるこれからの時代。
その願いをかなえる鍵は、「生活に潜む小さな変化」に気づくことだと私たちは考えています。
ご利用者一人ひとりの生活や大切にしていることを丁寧に紐解き、
ご家族や地域の関係者の皆さんと繋がりながら、信頼を紡いでいく。
その実現に向けた「新しい伴走のかたち」を、私たちはご提案いたします。



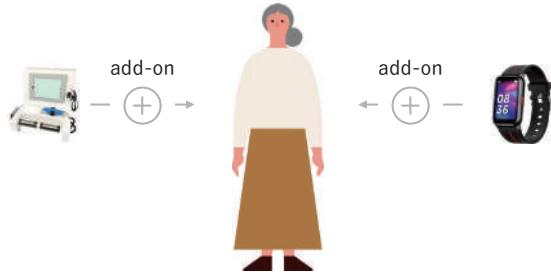


得られる情報が少ない
限られた時間の会話で得られる情報は限定的であり、
生活習慣・行動の実態がほとんど分からず。



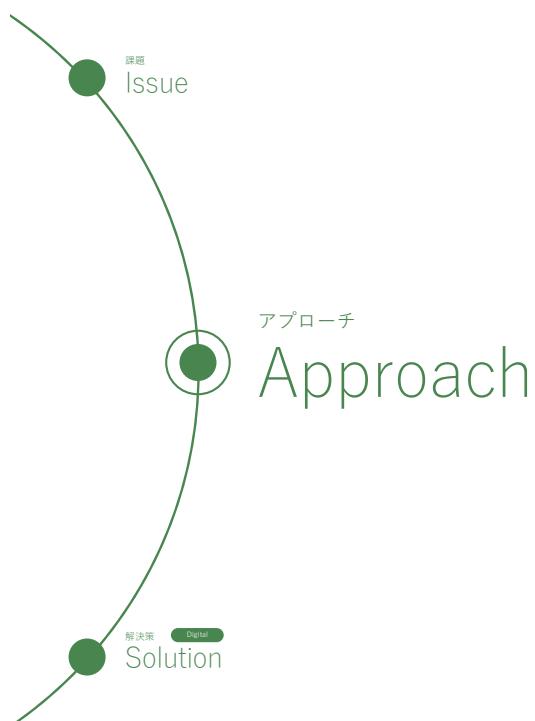
これまでのアプローチ

add-on型ヘルスケア



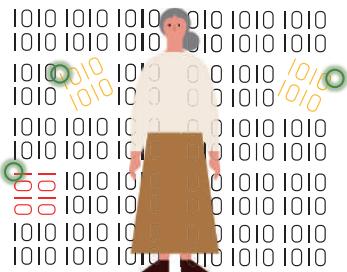
生活への影響が大きい

生活習慣・行動を把握するためにデバイスを追加
やることが多くなり、高齢者には継続が困難



新しいアプローチ

built-in型ヘルスケア



生活への影響がない

普段使われていない電力データを生活習慣等の把握に活用
高齢者に負担がなく継続も可能



10種類の家電の使い方を推定する電力センサー

家電の使い方から生活習慣・行動を推定



ご家庭のブレーカーに
設置するだけ

※30分程度で工事完了

主要家電**10**種を識別可能

データ量は他方式の**30**倍

※1分に1回の計測頻度



スマートメーターを使った見守りとの違い

スマートメーター



電力センサー



データの
解像度

平均電力
使用量
(1種類)

10倍

データの量
(計測頻度)

30分に1回

30倍

推定できること

安否のみ

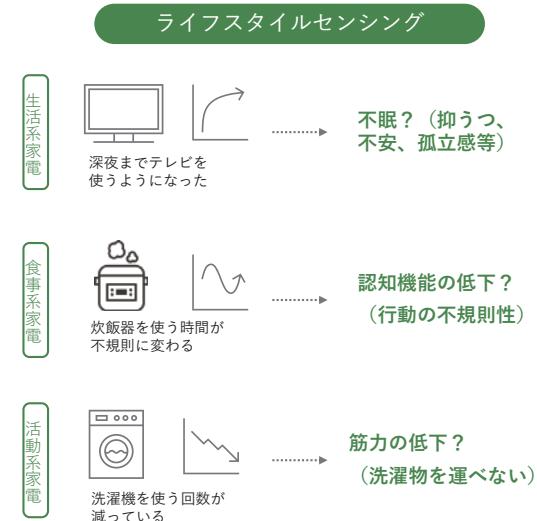
10種の家電の
電力使用量

1分に1回

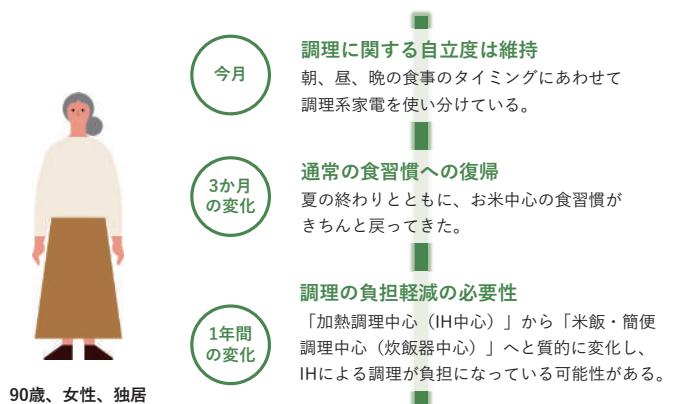
生活のパターン/
生活の質



家電の使い方から推定できること（例）



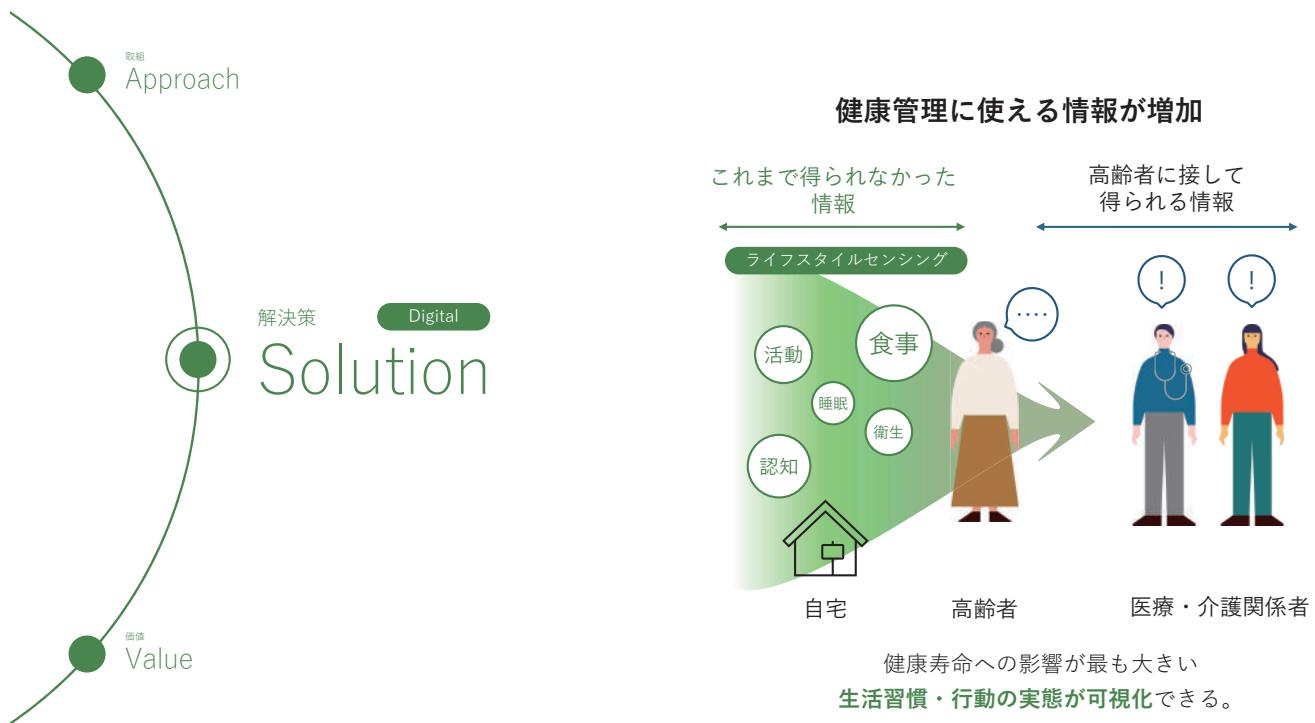
90歳、女性、独居高齢者の方の事例

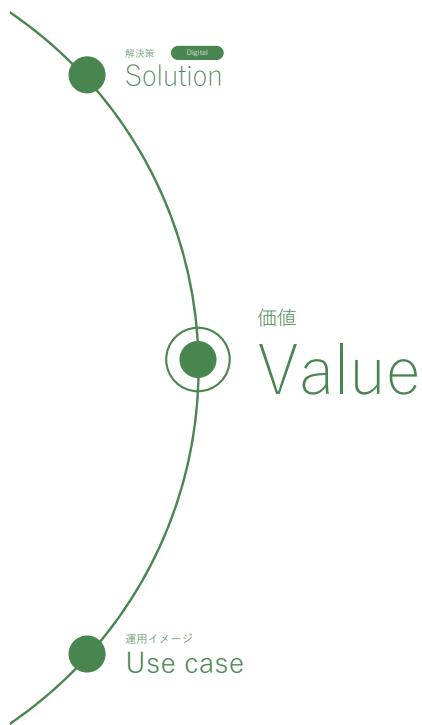


食事関連の習慣・行動に対する示唆（例）

調理活動は全体的に高い意欲を保ちつつも、前年と比較すると調理の負担軽減の必要性を示唆する変化がうかがえる。

ご本人の状況を踏まえ、調理補助椅子の活用や重労働の部分への支援など、調理の負担を軽減する環境調整を要検討。





暮らしがかわる、家族がつながる

Value 1

自立支援／
重症化予防



ライフスタイル全般に加え、食事、活動、生活のスタイルが分かり、スコアの低い行動については、規則正しい生活をより心掛けるようになった。

Value 2

子世代が
見守りに参加



親の生活の様子を知るのは便利。冬など移動が困難な際は特に遠隔からのライフスタイルセンシングはとても便利。

Value 3

見守りの効率化
(労務低減)



高齢者の方の生活の様子が遠隔から分かるので、サポート面においても効率化できて、非常に助かる。素晴らしいサービス、普及してほしい。



元気な時から中長期に関係性を構築



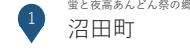


自治体様等と連携し約160世帯で展開開始

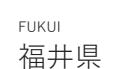
主な導入実績

HOKKAIDO

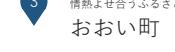
北海道



いつまでも住み続けたいまち
更別村



輝く笑顔が生み出す希望、
情熱よせ合うふるさと"おおい町"



OKINAWA

沖縄県



NAGANO
長野県



KUMAMOTO
熊本県



町営の高齢者向け住宅に設置して、見守りを実施

北海道 沼田町





社会福祉協議会が見守りを行う村営住宅に設置

北海道 更別村



自治体、総合医等と連携した見守り体制を構築中

福井県 おおい町



介護テクノロジー等シンポジウム

「高齢者の健康増進(認知症やフレイルリスク低減)のサポート
～ モニター調査を実施して～」

(株)島津製作所 スタートアップインキュベーションセンター 中村 俊晶
総合デザインセンター デザインユニット UX 革新 G 吉見 邦子

様式D（介護テクノロジー等モニター調査事業 計画概要書）

令和 7 年 8 月 20 日

介護テクノロジー等モニター調査事業 計画概要書

1. 申請者（企業）の概要等

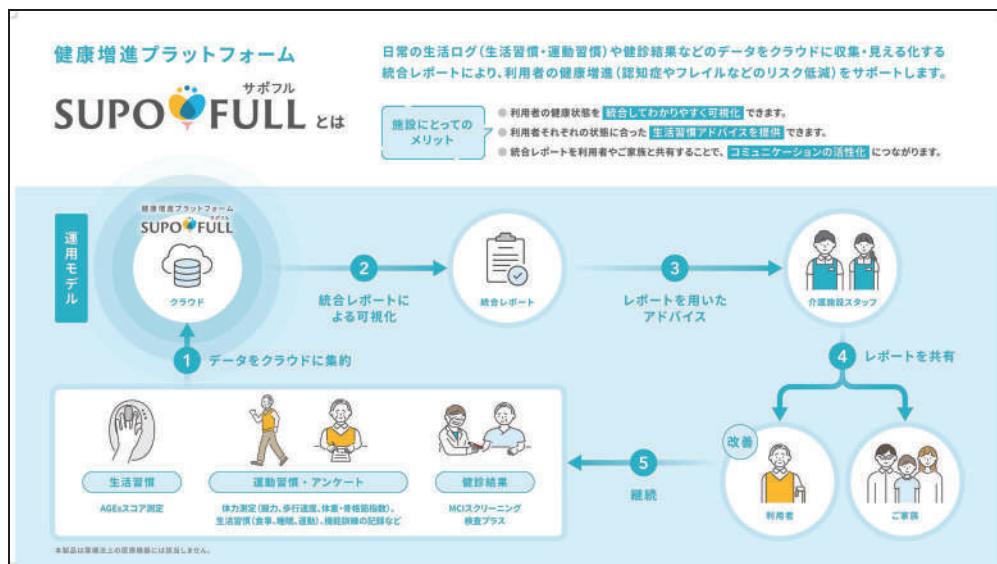
企業名	(株)島津製作所	
担当者所属	スタートアップインキュベーションセンター	
担当者名	中村 俊晶	
担当者連絡先	住所	〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1番
	電話	075-823-1950
	電子メールアドレス	t_naka@shimadzu.co.jp
主たる業種	分析計測機器、医用画像診断機器、産業機械、航空機器などの製造・販売等	
主要な製品	液体クロマトグラフ、質量分析システム、X線TVシステム、一般撮影システム、ターボ分子ポンプ、ライトコントロールシステムなど	
希望する施設等の種類や職種等 希望施設に□を入れてください 複数選択可	<input type="checkbox"/> 介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム <input type="checkbox"/> 介護老人保健施設：老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 <input type="checkbox"/> 認知症対応型共同生活介護：グループホーム <input checked="" type="checkbox"/> 特定施設入居者生活介護：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、地域密着型特定施設入所者生活介護 <input type="checkbox"/> 居宅介護サービス：訪問介護、看護、デイサービス、リハ、福祉用具貸与サービス事業者、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護 等 <input type="checkbox"/> ショートステイ <input type="checkbox"/> 障害者福祉施設 <input type="checkbox"/> 医療機関：介護療養型、介護医療院、病院、リハビリテーションセンター 等 <input type="checkbox"/> その他：（ ） 	
その他の希望		

2. 機器・システムの概要（可能な限り詳しくご記入ください。）

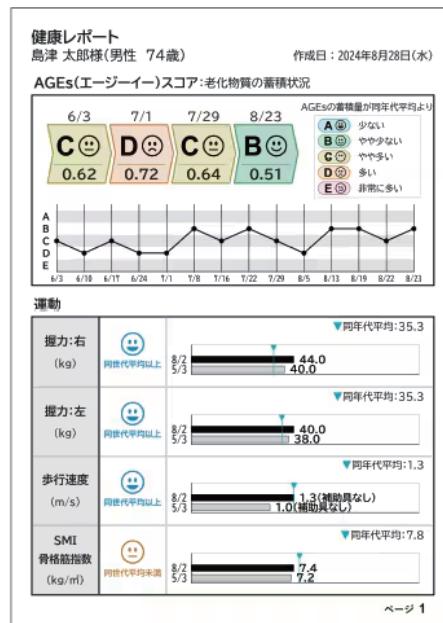
機器等の名称	健康増進プラットフォーム SUPOFULL(サポフル)
機器等の概要 (写真を添付すること)	<p><u>想定する使用者、使用場面</u></p> <p>■使用者</p> <p>①事業対象者、要支援、要介護認定※を受け、機能訓練を行う又は機能低下予防のために運動・食事指導を受けている高齢者。 ※要介護認定レベルは1まで。</p> <p>②機能訓練指導員、看護師、介護職員、生活相談員、施設長 SUPOFULLは介護職員による操作が可能ですが。ただし、機能訓練や予防のPDCAに組み込むため、理学療法士等のセラピストの協力が必要です。</p> <p>③①の家族</p>

■使用場面

機能訓練時、予防指導時、高齢者の自宅など



「SUPOFULL（サポフル）」の運用モデル



統合レポート(例)

機能と使用方法、有用性

■機能

- ・Webクラウド上の収集データを統合した健康アルバム（毎週）・健康レポート（3カ月毎）の生成。
- ・健康アルバム（毎週）・健康レポート（3カ月毎）の端末表示、印刷、電子メール送付。

■使用方法

- ①生活習慣※、運動習慣・アンケート、健診結果のデータをSUPOFULLに集約【介護職員】

※生活習慣のデータは、AGEsスコアを使用。AGEsスコアは、AGEsの蓄積レベルを表し、AGEsとは食事など

	<p>で過剰に摂取した糖と体を構成するタンパク質が結びつく老化物質のことで、認知機能・骨粗しょう症・フレイル・生活習慣病との関係が示唆されており、「生活習慣のバイオマーカー」とと言われています。</p> <p>②データを統合レポートにより可視化。【介護職員】</p> <p>③統合レポートを高齢者や家族へ共有。高齢者それぞれの状態にあった生活習慣アドバイスも提供。【介護職員】</p> <p>④高齢者は、レポートやアドバイスを見て機能訓練・機能低下予防を行う。</p> <p>■有用性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要 <p>日常の生活ログ（生活習慣・運動習慣）や健診結果などのデータをクラウドに収集・見える化する統合レポートにより、利用者の健康増進（認知症やフレイルなどのリスク低減）をサポート。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「SUPOFULL（サポフル）」の運用モデルでめざす効果 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 健康状態の変化を見ることで、運動等への張り合いが生まれる。 ➢ 頭の健康状態を知って、早く受診・予防活動を開始する。 ➢ 統合レポートを利用者やご家族と共有することで、コミュニケーションの活性化 <p>製品HP：健康増進プラットフォーム SUPOFULL（サポフル）</p> <p>類似する機器等との相違</p> <p>類似する機器等：サービス利用者情報、機能訓練情報等を収集・蓄積する介護システム。</p> <p>相違点：機能訓練での測定結果に加え生活習慣・運動習慣・アンケート・健診結果のデータを収集、利用者の健康状態を統合してわかりやすく可視化し、利用者それぞれの状態に合った生活習慣アドバイスを呈示する。</p> <p>当該機器等と介護業務との関連性</p> <p>機能訓練指導員、看護師等は、機能訓練を行う又は機能低下予防のために運動・食事指導時に、SUPOFULLで高齢者の状態を確認、統合レポートを高齢者に共有する。</p>
現在の開発状況と課題	<p>機器等に関するリスクアセスメント（性能安全と利用安全の確保対策）</p> <p>※アセスメント結果を添付して下さい。</p> <p>弊社にてリスクアセスメントを実施、リスクが受容可能であることを確認済。</p> <p>社内や社外モニター調査の実績</p> <p>※実績ありの場合は、その結果を添付して下さい。</p> <p>実績として、社会福祉法人 ひとつの会 デイサービスセンターたまのや様での活用事例（SCMC-250007）を添付します。</p> <p>開発に関する当面の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年10月に上市したばかり状況で、SUPOFULL提供価値の「日常の生活ログ（生活習慣・運動習慣）や健診結果などのデータをクラウドに収集・見える化する統合レポートにより、利用者の健康増進（認知症やフレイルなどのリスク低減）をサポート」を強化するため、高齢者の意欲向上や業務の効率化等につながる改良のための情報が必要です。

3. モニター調査の概要

1. 調査のねらい	<p>現場の声を聞くことで、高齢者の意欲向上や業務の効率化等につながる情報を収集、今後の改良に活かす。</p> <p>さらに、SUPOFULLが利用者の意欲向上・機能訓練や指導の負担軽減また効率化をサポートすることを確認します。</p>
2. 調査概要	<p>1) 調査対象 :</p> <p>①事業対象者、要支援、要介護認定※を受け、機能訓練を行う又は機能低下予防のために運動・食事指導を受けている高齢者。</p> <p>※要介護認定レベルは1まで。</p> <p>②機能訓練指導員、看護師、介護職員、生活相談員、施設長</p> <p>2) 調査したい場面、場所 :</p> <p>■使用場面</p> <p>機能訓練時、予防指導時。</p> <p>機能訓練や機能低下予防のPDCAサイクルにSUPOFULLを組み込み、調査。</p> <pre> graph TD A[見える化・結果の分析] --> P[トレーニング計画立案] P --> D[トレーニング実施] D --> C[効果の測定] C --> A C --> B[統合レポート AGEsスコアと握力等の変化] B --> A </pre> <p>The diagram shows the operational flow (overview) of SUPOFULL in a facility. It follows a PDCA cycle:</p> <ul style="list-style-type: none"> P (Training Plan Creation): Represented by a box labeled "P トレーニング計画立案". D (Training Implementation): Represented by a box labeled "D トレーニング実施". C (Effect Measurement): Represented by a box labeled "C 効果の測定". A (Visibleization and Result Analysis): Represented by a box labeled "A 見える化・結果の分析". <p>Feedback loops connect the results of one step to the next. For example, the "Effect Measurement" (C) leads to "Visibleization and Result Analysis" (A), which then informs the "Training Plan Creation" (P). Additionally, there is a feedback loop from the "Visibleization and Result Analysis" (A) back to the "Effect Measurement" (C).</p> <p>Key components shown in the diagram include:</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合レポート AGEsスコアと握力等の変化 (Integrated Report AGEs Score and Changes in Grip Strength): A report showing various measurements and trends. 測定結果 + 生活習慣 アドバイス (Measurement Results + Life Habits Advice): Advice provided based on measurement results. 1~2週間毎 : AGEs測定 (Every 1-2 weeks: AGEs measurement) 3ヶ月毎 (可能であれば1.5ヶ月毎) : 握力、歩行速度、SMI測定 (Every 3 months (if possible every 1.5 months): Grip strength, walking speed, SMI measurement) <p>■場所</p> <p>有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、デイサービス。</p> <p>可能であれば、SMI(骨格筋指数)測定装置を保有されている施設を希望。</p>

	<p>3) 調査期間（日数）：</p> <p>3か月程度</p> <p style="text-align: center;">調査の流れ(概要)</p>
	<p>4) 機器の台数：</p> <p>1式/施設。</p> <p>機器構成：</p> <p>SUPOFULL (web アプリ)※ AGEs センサ※ SUPOFULL 操作用・AGEs センサ用 PC(兼用) ※企業から貸し出し</p>

4. モニター調査の実施手法（協力施設等へお願ひしたい内容）

※本書のP 9～10を参考にモニター調査の具体的な実施方法を記載してください。

注) 5つの項目全てを行う必要はありません。（実施しない項目は「特になし」としてください。）

※モニター調査検討委員会等の審議により採択された場合には、当協会及び専門家によるアドバイスを行います。

1. 利用対象者の適用範囲に関すること	<p>【調査手法】</p> <p><input type="checkbox"/>観察法 <input type="checkbox"/>インタビュー法 <input type="checkbox"/>質問紙法 <input type="checkbox"/>その他：</p> <p>【想定する調査方法】</p>
2. 利用環境の条件に関するこ	<p>【調査手法】</p> <p><input type="checkbox"/>観察法 <input type="checkbox"/>インタビュー法 <input type="checkbox"/>質問紙法 <input type="checkbox"/>その他：</p> <p>【想定する調査方法】</p>
3. 機器・システムの利用効果に関するこ	<p>【調査手法】</p> <p><input type="checkbox"/>観察法 <input checked="" type="checkbox"/>インタビュー法 <input checked="" type="checkbox"/>質問紙法 <input checked="" type="checkbox"/>その他：</p> <p>【取得指標】</p> <p>i 被介護者（取得必須指標、以下のうち1つ以上） <input type="checkbox"/>要介護度 <input type="checkbox"/>ADL <input type="checkbox"/>IADL <input type="checkbox"/>LSA <input type="checkbox"/>日常生活時間 <input type="checkbox"/>QOL <input checked="" type="checkbox"/>その他（機能訓練・機能低下予防への意欲、家庭での生活習慣やトレーニングの状況、SMI(可能であれば)、握力、歩行速度）</p> <p>ii 介護者（取得必須指標、以下のうち1つ以上） <input type="checkbox"/>腰痛等の有無 <input checked="" type="checkbox"/>介護負担指標 <input type="checkbox"/>ストレス指標 <input type="checkbox"/>生体情報 <input checked="" type="checkbox"/>その他（機能訓練や指導の負担軽減また効率化につながるか〔指導が容易になったか等〕、高齢間のコミュニケーションの活性具合）</p>

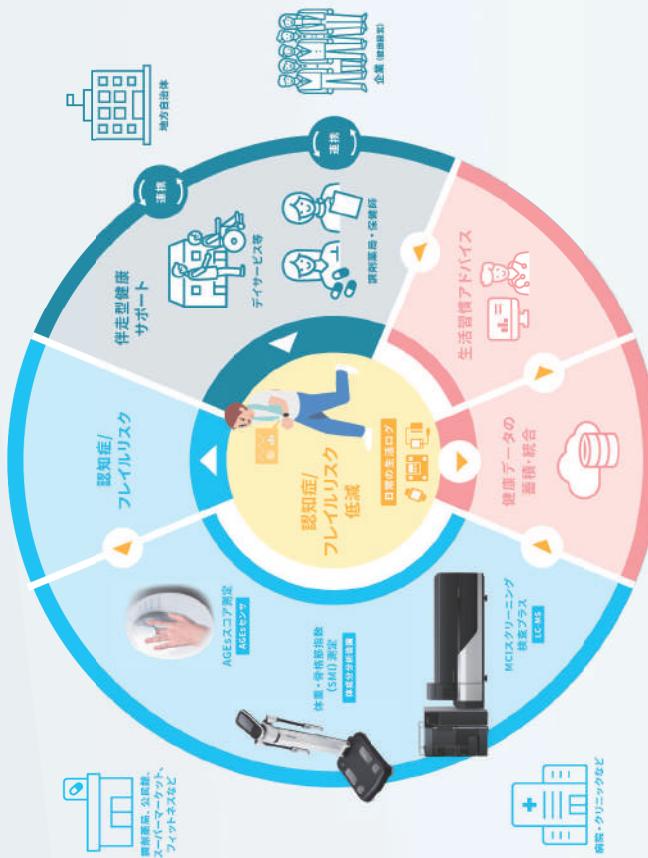
	<p>iii 介護サービス提供全体の流れ <input checked="" type="checkbox"/>プロセス全体の時間 <input checked="" type="checkbox"/>人員構成 <input type="checkbox"/>職務タイムスタディ法 <input type="checkbox"/>その他 ()</p> <p>【想定する調査方法】 下記のインタビュー又はアンケートを実施。</p> <p>■高齢者 ・機能訓練や機能低下予防への意欲【モニター調査の開始時・終了時】 ・家庭での生活習慣やトレーニングの状況【モニター調査の開始時・終了時】 ・SMI(可能であれば)、握力、歩行速度を施設で測定。SUPOFULLに収集し、身体機能の変化を確認する。 測定タイミング；開始時、終了時(3か月目)。可能であれば、1.5か月目でも測定希望。 など</p> <p>■介護職員 下記のインタビュー又はアンケートを実施。 ・機能訓練や指導の負担軽減また効率化につながるか(指導が容易になったか等)【モニター調査の終了時】 ・高齢間のコミュニケーションの活性具合【モニター調査の開始時・終了時】 など</p>
4. 機器等の使い勝手に関すること	<p>【調査手法】 <input type="checkbox"/>観察法 <input checked="" type="checkbox"/>インタビュー法 <input checked="" type="checkbox"/>質問紙法 <input type="checkbox"/>その他：</p> <p>【想定する調査方法】 下記のインタビュー又はアンケートを実施。</p> <p>■高齢者 ・SUPOFULLの統合レポートの判りやすさ【モニター調査中】</p> <p>■介護職員 ・使い勝手【モニター調査中】</p>
5. 介護現場での利用の継続性に関すること	<p>【調査手法】 <input type="checkbox"/>観察法 <input checked="" type="checkbox"/>インタビュー法 <input checked="" type="checkbox"/>質問紙法 <input type="checkbox"/>その他：</p> <p>【想定する調査方法】 ■施設長等 モニター調査終了時にインタビュー又はアンケート</p>
6. その他	SUPOFULL操作用・AGESセンサ用PC、ネット環境は企業でも用意可能です。

(注) 必要に応じて記載欄を増やしてください。

健康増進プラットフォーム「SUPOFULL™(サポフル)」のコンセプト



Excellence in Science



仕様	
連携	Webクラウド上の必要なデータを統合した標準アルバム(毎週・隔週レポート(3ヵ月毎))の生成 標準アルバム(毎週・隔週レポート(3ヵ月毎))の請求表示、印字、電子メール送付
収集データ	被服脱着プログラムの取り組み状況 AGES 2.3アドバイス 体力測定(握力、歩行速度) 体重、骨盤周囲数(SMI) 生活習慣アドバイス MCUスクリーニング検査(スマート) MCUスクリーニング検査(クラウド)
連携	PC-CPU Core i5搭載、メモリ 8Gbyte、ストレージ空き容量 20Gbyte、解像度 FHD (920x1080) OS: Microsoft Windows 10または11 Webブラウザ(Chrome™またはMicrosoft Edge™) 地図動作環境
連携レポート(毎週)	収集データの結果変化: AGE5スコア(年齢による変化)、体力測定(握力、歩行速度)、骨盆筋指数(SMI)、MCUスクリーニング検査
連携レポート(3ヶ月毎)	日常生活ログ (生活習慣・運動習慣) 日常生活(自立度) 手帳
連携・連絡・会議	利便性の目標 標準項目

C956-0001

健康増進プラットフォーム

高齢者の健康増進・認知症/フレイルリスク低減のサポート

SUPOFULL



介護サービス等の
質が向上

SUPOFULL™による
健康データの
見える化

+
施設独自の
経験値

介護施設等の利用者さまの元気な生活中に貢献し
高齢者やそのご家族から選ばれる介護施設へ

9991-07402-2001T

株式会社 島津製作所 スタートアップインキュベーションセンター

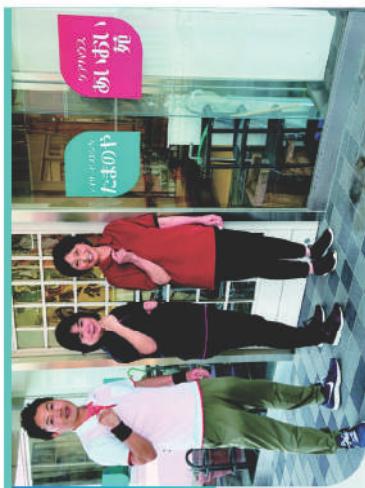
〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1

TEL 075-823-1939 E-mail supofull_sales@group.shimadzu.co.jp

お問い合わせ

活用事例

介護現場の課題を解決! SUPOFULLがもたらす 新しい可能性



介護業界では、質の向上や業務効率化・生産性向上が求められる一方で、コストや導入のハードルが課題となることが多いという現状があります。そんな中、注目を集めているのが「健診機能フットフォームSUPOFULL™」というサービスです。今回は、介護現場でSUPOFULLを活用している社会福祉法人「ひとつの会」にインタビューを行い、導入の背景や決め手、効果についてお話を伺いました。

導入の背景

ご利用者が機能訓練に消極的 「コスト」「実績」「使いやすさ」 試用期間を活用して導入効果を十分に検証した上で正式採用

導入後の効果

- ご利用者は機能訓練に意欲的に取り組むようになり、正しい食事のとり方、睡眠時間などに关心を持つようになった。さらに家庭でも、運動に取り組むご利用者が増加した
- 利用者間や家族と健診について話すことが増え、コミュニケーションが活性になった
- 地域の医療機関との信頼関係が構築できた
- ご利用者のケアマネジャーからの紹介が17%程度增加了
- 施設スタッフは、健康データに基づき適切なアドバイスや説得力のある指導ができるようになった

社会福祉法人「ひとつの会」について教えてください

ひとつの会は設立20年の若い法人で、「人の為に走れ」という理念のもと、28の事業所が独立性を持ちながら運営しています。本法人では、地域に密着した活動を通じて課題を拾い上げ、独自の解決策を模索してきました。

導入の背景（課題）を教えてください

機能訓練指導員がご利用者が以前に応じた機能訓練を実施しているですが、ご利用者や家族から「日常の生活習慣で健診にならざるを得ない」記憶力や会話など日常の心身の変化に不安を感じる「施設や家庭での取り組みに張り合いかない」などの声があり、もっと意欲的に訓練に取り組んでもほしいと感じていました。

SUPOFULLは、課題解決に役立ったでしょうか

はい、健診データが見える化されることで、ご利用者は機能訓練に意欲的に取り組むようになりました。また、正しい食事のとり方、家庭でできる運動、睡眠時間等に关心を持つように、健診データの維持向上を目的に生活習慣の改善に努めるご利用者が増えました。施設としてもよりご利用者のことを理解して、指導・計画策定することが可能となりました。例えば、看護師は「食事・睡眠・運動・ストレスに関する知識で明確に指導できるようになりました」とコメントしていました。



意欲的に運動に取り組むご利用者たち

具体的な成果と良かったことを教えてください

試用期間の成果として、5m歩行測定結果について57%のご利用者が向上、運動に意欲的に取り組むご利用者の割合は83%に増加しました。*

SUPOFULLの導入により2つのメリットがありました。一つは地域ごとの連携強化です。地域のドクターから「認知症が気になるなら、ひとつつの会へ」と紹介されるなど、地域の医療機関との信頼関係が構築できました。もう一つは、「ご利用者の満足度向上」です。SUPOFULLを通じてご利用者のケアがより質の高いものとなり、評判が向上しました。その結果、ご利用者のケアマネジャーからの紹介が増加しています。

*出典・「山本幸平」「協社×計測器メーカー」の社会問題への挑戦～企業連携で実現する利用者との地獄

SUPOFULL導入の決め手はなんですか

重要なのは「コスト」「実績」「使いやすさ」です。試用期間を活用して導入効果を十分に検証した上で正式採用しました。スタッフの負荷はありませんでしたが、効果が得られたことや新しいことにチャレンジする中で人材育成できることがわかり、採用を決めました。

まとめ、今後の期待

SUPOFULLはが進めている認知症施策推進基本計画や介護テクノロジーの導入などでの施策にも合っていると思います。ひとつの会では「社会福祉法人としてどうやって地域に還元していくか」を常に意識しています。地域の健康教室等では、AGESセンサ、InBodyの測定機器を活用して地域住民の一人ひとりに合った運動、食事、睡眠等の生活改善を提案しています。現在は若年認知症や認知症カフェなどの新しい取り組みを積極的に進めることで、ご利用者の満足度を向上させたいと考えています。健診データが見える化できたように、次は脳の健康状態が見える化できると嬉しいです。

今は貴重なお話を聞かせていただきありがとうございました。

社会福祉法人「ひとつの会」について教えてください

SUPOFULLは、株式会社島津製作所が運営する介護用機器等の販売・技術支援等を行う新規事業です。SUPOFULLは、医療用機器等の販売・技術支援等を通じて医療機器として医療・医療機器販売の他機器上で他の機器はできません。

株式会社 島津製作所 スタートアップインキュベーションセンター

〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1

TEL 075-823-1939

E-mail supofull_sales@group.shimadzu.co.jp

<https://www.shimadzu.co.jp/products/sic/supofull/index.html>



島津製作所の概要

Excellence in Science
&
Best for Our Customers

- 社 是：科学技術で社会に貢献する
- 経営理念：「人と地球の健康」への願いを実現する
- 島津グループサステナビリティ憲章：
　　・ 地球・社会・人との調和を図りながら、“事業を通じた社会課題の解決”と“社会の一員としての責任ある活動”の両輪で企業活動を行い、明るい未来を創造します



創業
1875年

(創業149年/本社：京都)



売上高
4,822億円
(過去10年の平均成長率6%)

海外拠点数
25カ国 55拠点
(国内23社 海外55社)

営業利益
682億円
(過去10年の平均成長率19%)

海外売上高比率
56%

研究開発費
190億円
(対売上高比率3.9%)

連結従業員数
13,898名
(2023年3月31日現在)

島津製作所について

<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/index.html>

SHIMADZU

